



平成30年度 事業報告書および収支決算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

《 目 次 》

◆ 「第4次ふくい地域福祉プラン21」における取り組みの体系図	1
◆ 事業活動の総括	2
◆ 事業活動の概要	7
I 福祉力を育むまちづくり	
① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり	7
【方策1】 県民みんなが支え合えることができる環境づくり	7
【方策2】 県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり	9
② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進	13
【方策3】 県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり	13
【方策4】 市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり	13
II 福祉力を支える人づくり	
③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援	17
【方策5】 福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化	17
【方策6】 福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上	24
④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援	30
【方策7】 地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援	30
【方策8】 元気高齢者（アクティブ・シニア）の社会参加の促進と生きがいづくり	30
III 福祉力を活かすシステムづくり	
⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり	36
【方策9】 生活困窮者の自立支援体制づくり	36
【方策10】 福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化	38
⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化	44
【方策11】 社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援	44
【方策12】 社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化	44

IV 福祉力を動かす組織づくり

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化

50

【方策 13】 広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

50

【方策 14】 災害時に対応できる福井県社協の危機管理体制の強化

51

③ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

51

【方策 15】 信頼される法人組織の体制強化

51

【方策 16】 適切な財務管理と財務体質の見直し

56

◆ 収支決算書（細目次）

59

「第4次ふくい地域福祉プラン21」における取り組みの体系図

【県民ぐるみで実現したい福祉社会の姿】
【基本理念】

『誰もが身近な地域で その人らしく 安心して暮らせる 福祉社会の実現』

私たちが実現を目指す福祉社会とは、誰もが人として尊重され、多様なつながりをつくり、互いに支え合いながら、いつまでも安心して暮らせる社会をつくることです。

『社会福祉を取り巻く情勢の変化』

- 少子高齢化の進行
- 人口減少問題
- 社会保障と税の一体改革の実施
- 「1970年代モデル」から「21世紀日本モデル」への移行
- 子ども・子育て新制度の推進
- 医療と介護の連携による地域包括システムの構築
- 生活困窮者対策の推進
- 社会福祉法人制度改革への対応

【理念実現に向けたスローガン】

つないでキラリ☆まち・ひと・えがお。

【大切にしたい組織理念】

私たちは **あなたと語り合い** ともに考え 歩みながら **笑顔あふれる 福井づくりに 全力を尽くします**

【計画の期間】

平成27（2015）年度から
31（2019）年度までの
5年間

【この5年間で取り組む3つの重点項目】

① 県民の暮らしを守るセーフティネットとそれを支える地域づくりに取り組みます。

② 福祉・介護と地域を支える人づくりに取り組みます。

③ 社会福祉法人と協働する地域貢献活動に取り組みます。

4つの活動の柱【基本計画】

【活動の柱①】

福祉力を育むまちづくり

【活動の柱②】

福祉力を支える人づくり

【活動の柱③】

福祉力を活かすシステムづくり

【活動の柱④】

福祉力を動かす組織づくり

8つの取り組みの方向性と16の推進方策【実施計画】

★印は重点推進方策を示す

① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

【推進方策01】★
県民みんなが支え合うことができる環境づくり

【推進方策02】
県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり

② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

【推進方策03】★
県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり

【推進方策04】
市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり

③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

【推進方策05】★
福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化

【推進方策06】
福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上

④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

【推進方策07】★
地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援

【推進方策08】
元気高齢者（アクティブ・シニア）の社会参加の促進と生きがいづくり

⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

【推進方策09】★
生活困窮者の自立支援体制づくり

【推進方策10】
福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化

⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

【推進方策11】★
社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援

【推進方策12】
社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化

【推進方策13】
広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

【推進方策14】
災害時に対応できる福井県協の危機管理体制の強化

⑧ 地域福祉を総合的に推進する福井県協の組織経営基盤の強化

【推進方策15】
信頼される法人組織の体制強化

【推進方策16】
適切な財務管理と財務体質の見直し

事業活動の総括

人口構造の高齢化、地域社会や家族のあり方の変容に伴い、地域における支え合いの基礎となっていた相互の扶助機能の低下、住民間のつながりの希薄化が進んでいる。また、複合的な課題を抱え社会的に孤立しているために、必要な支援に結びついていない世帯や、経済的困窮の状態にある生活困窮者の課題など、「生活のしづらさ」を抱える人たちの課題が顕在化しており、地域全体で包括的に支援する体制づくりが求められている。

一方、国においては「地域共生社会の実現」を掲げ、住民が主体となって、地域の幅広い関係者との連携・協力のもとで、すべての人が安心して暮らせる「支え合いのまちづくり」の推進に向けたさまざまな取り組みがすすめられ、地域福祉推進を中核的に担う社協をはじめ社会福祉関係者の果たすべき役割がますます重要になっている。

また、介護、保育等の福祉サービスに対するニーズも増加、多様化する中、それを支える福祉・介護分野における人材確保と定着が求められるとともに、より質の高い福祉サービスの提供に向け、社会福祉従事者全体の資質向上を図るための積極的な取り組みも喫緊の課題である。

こうした状況のなか、本会では、「誰もが身近な地域で その人らしく 安心して暮らせる 福祉社会の実現」に向け、「第4次ふくい地域福祉プラン21（推進期間：平成27年度～31年度）」に基づき、市町社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉関係団体、公的機関等との連携・協働のもと、県民とともに創り上げる地域福祉の実現に向けて、以下の重点項目を基軸にした諸事業を実施した。

<重点項目>

- ① 地域における福祉教育の推進
- ② 福祉人材の養成・確保・定着等の推進
- ③ 生活困窮者等の自立に向けた支援
- ④ 社会福祉法人の地域における公益的な活動の推進

I

福祉力を育むまちづくり

① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

人口の高齢化、減少化が進む中、暮らしの中で生じる複雑で多様な生活問題の解決に、地域住民の主体的な参加と協力が求められている。そこで、平成 29 年度に引き続き「子ども福祉委員モデル事業」を実施し、子どもの視点から地域社会を見つめ、福祉課題の発見から改善に地域ぐるみで取り組む基盤づくり活動を行った。

また、平成 22 年度から取り組む『つなぐボランティアの輪』推進運動（7～11 月）では、「サマーボランティア体験事業」「ボランティア作文コンクール」に加え、「福井しあわせ元気国体・大会」応援・体験型イベント「ふく福しあわせ体験フェア」のほか、同国体・大会選手団関係者を歓迎する「花いっぱい運動」を開催するなど、地域共生社会の実現を目指した取り組みを行った。

また、要介護者等の増加や在宅介護ニーズの多様化を踏まえ、介護する人もされる人も負担の少ない介護の知識と技術の普及にも取り組み、県民の地域包括ケアに対する意識の醸成と実践的な講座（受講 1,156 名）も実施した。

② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

地域福祉を土台にまちづくりを進める社協の役割や機能を活かし、地域が直面する福祉的諸課題にオール社協で取り組んでいくため、「県市町社協会長会」「市町社協課題解決戦略会議（事務局長対象）」など、体系的で連続性のある協議機会を設けて課題の共有を図った。

一方で、多様化、複雑化する地域課題に対応できるよう、社協ワーカーの専門性向上をめざし、より実践的な内容に改定した新カリキュラムによる「社協ワーカー養成研修」を開催した。

そのほか、地域に根差した県民ぐるみの福祉活動で大きな役割を担う民生委員児童委員活動との連携・協働をより強化するため、県民生委員児童委員協議会が主催する大会、各種研修等に対して積極的な協力を行った。

③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

福祉サービス利用者のニーズに適切かつ柔軟に応えるうえで、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着の促進が求められている。

そこで、人材確保の観点から無料職業紹介事業をきめ細かく実施するとともに、求人者と求職者のマッチングを促進するため、専門員（コーディネーター）による移動相談会や就職フェアなどを開催して、福祉の職場に対する理解を促進した。

さらに、将来の安定的な福祉・介護人材確保に向けて、これからの社会を担う小中高生等の若者に対し、福祉の仕事訪問説明会、介護事業所訪問バスツアー、介護職場体験を実施し、福祉・介護職の好感度アップや理解促進を図るだけでなく、福祉・介護事業所が多くの方から選ばれる働きがいのある職場になるよう、年間を通じたマネジメントセミナーや福祉人材の採用力向上研修の開催、事業所への中小企業診断士等の派遣を通じ、労働環境や運営基盤の強化など介護人材確保基盤整備事業にも取り組んだ。

一方、専門職育成の観点では、すべての分野の福祉従事者を対象にした階層別研修や専門課題別研修、認知症介護実践者等研修、介護支援専門員研修等を実施し、福祉専門職の質の向上と従事者の育成に努めた。

また、今年度新規に、県子ども家庭課の委託を受け、「保育士等キャリアアップ研修」8分野10コースを実施し、県内の874名の中堅およびリーダークラスの保育士等の質の向上を図った。

加えて、介護職員を対象とした「初任者のための介護技術向上研修（受講392名）」、「中堅者のための介護技術向上研修（受講211名）」、福祉用具と住宅改修に携わる専門職を対象とした「福祉用具・住宅改修研修（受講317名）」のほか、日常的に研修機会を確保することが難しい小・中規模の介護保険事業所を対象にした「介護職員等訪問指導研修（受講35法人×2回・805名）」も実施し、介護技術等の向上や定着への支援にも努めた。

④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

健康で生きがいを持って活動するシニア世代を「アクティブ・シニア」と位置づけ、高齢期の暮らしをより豊かなものにするきっかけづくりを目的にアクティブ・シニア養成新事業（アクティブ・シニア養成事業（7講座198名）／リーダー養成事業（4日間コース18名）／シニア地域活動デビュー促進事業（シンポジウム106名））を実施した。

加えて、平均寿命をはじめ、共働き率が全国トップを誇る本県のシニア世代が定年後の生き方（セカンドライフ）をどのように考えているのか調査を実施した。

⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

さまざまな生きづらさを抱える県民に対する総合相談として取り組まれている「生活困窮者自立支援制度」（平成27年4月施行）を補完する本会独自の取り組みとして、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を実施するとともに、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会の会員法人として生活困難者総合相談・生活支援事業（ふく福くらしサポート事業）を実施した。

また、生活福祉資金貸付事業では、総合支援資金や緊急小口資金等の貸付を通じた自立支援のほか、長期滞納者への面接や不良債権処理等も積極的にすすめた。

加えて、日常生活自立支援事業では、市町社協によるきめ細かい支援を通して、利用契約件数を着実に伸長させるとともに、より高度な支援に対応できる専門員のスキルアップや市町社協による法人後見体制づくりへの支援にも取り組んだ。

さらに、福祉サービスに関する苦情解決を目的に本会に設置する運営適正化委員会として、苦情等に関する相談（68件／苦情29件、苦情以外39件）にも対応し、必要に応じた助言や福祉事業所の改善を促すなどの対応に努めた。

⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

社会福祉法人制度改革をふまえ、社会福祉法人・施設の適切で健全な運営等を支援するため、社会福祉施設経営指導事業における従来の巡回訪問を発展させ、県内全法人を対象とする地域・事業種別ごとの制度改革勉強会（12回開催／出席90法人・出席者116人）を実施した。さらに、来所・電話およびホームページ等を通して年間1,035件の相談・助言等（前年度1,096件）を行ったほか、主に法人・施設経営に関する課題に対応した研修（全6回）を通じた支援を行った。

一方、県民に対する介護サービスや事業所に関する情報提供を通じて、サービスの適切な選択に資するため、「介護サービス情報の公表制度」における指定情報公表センター、指定調査機関として、すべての介護保険サービス事業所（1,275か所／うち、調査実施事業所183か所）情報をインターネット上で公表した。

加えて、福祉サービス第三者評価機関としては、県内事業所（8か所）の評価（前年度12か所）を、地域密着型サービス外部評価としては、認知症高齢者グループホーム54か所（前年度56か所）への外部評価も実施し、評価結果等をインターネットを通じて広く県民に公表した。

さらに、社会福祉施設等の県域の種別協議会（県社会福祉法人経営者協議会、県デイサービスセンター協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会・県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会）等の運営や当面の課題解決を図るため、各種の研究協議、研修の企画運営等で事務支援を行った。

IV

福祉力を動かす組織づくり

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化

頻発する自然災害に備え、県内社会福祉施設の防災環境の整備等を支援する「社会福祉施設における災害対策支援プログラム」として、災害に強い福祉施設づくりのための「経営者セミナー」や現場責任者を対象とする「福祉施設防災マネジャー養成研修」（受講計 41 人）のほか、社会福祉施設種別協議会相互の災害時応援協定とマニュアルに基づき、応援活動を適切かつ円滑に展開するための情報伝達実地訓練を行い、課題等の共有に努めた。

また、市町社協との相互支援協定に基づき実地訓練や災害支援活動で中核的な役割を担う人材の養成に向けたプログラム検討等も行い、社協ネットワークを活かした業務支援体制の強化にも努めた。

⑧ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

適切な法人運営を行うため、理事会・評議員会機能の強化や経営の適正化、透明性の確保、事務局体制の強化などを図るなど、効果的かつ効率的な事業運営に努めた。

また、「職員業務・育成支援」システムを運用し、所属長との面談による信頼関係とコミュニケーションの促進のほか、業務や事業活動に関する目標設定、適切な進行管理の取組みを組織的に展開した。

加えて、職場研修体系に基づき、OJT（職務を通じた研修）、Off-JT（職務を離れた研修）、業務遂行を補完する知識・技術の向上を図るための資格取得支援など継続的に取り組み、職員のスキルアップにも努めた。

県社会福祉センターの指定管理においては、障がい者がより利用しやすいよう、東側入口に自動ドアおよび介助用のインターホンの設置、正面駐車場、東側駐車場の身障者用駐車場のカラー塗装を行ったほか、貸部屋の老朽化した机・椅子を入れ替えるなどの環境整備に努めた。

一方、財務活動においては、設置する5つの基金（社会福祉基金、すこやか長寿基金、ボランティア基金、まごころ基金、松原ふれあい基金）の運用と管理に努め、県内の地域福祉推進基盤を財政面で下支えする機能の強化を図った。

事業活動の概要

I 福祉力を育むまちづくり

i 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

〔方策1〕 県民みんなが支え合うことができる環境づくり

(1) 子ども福祉委員モデル事業の実施

〔指定地区〕 小浜市、坂井市、池田町

〔取組み期間〕 平成29・30年度

〔推進会議〕 平成30年9月14日（金）会場：池田町社会福祉協議会

〔報告会〕 平成31年3月5日（火）会場：福井県社会福祉センター
取組み成果の発表および共有等



(2) 介護実習・普及センター事業の実施

① 家庭介護講座の実施

〔実施日〕 平成30年9月～11月

〔会場〕 県社会福祉センター、(福井市)
白髭再開発ビル (小浜市)

〔実施回数〕 6回

〔内容〕 一般県民を対象に家庭介護に役立つ具体的な介護知識・技術の習得

〔受講者数〕 55人



テーマ	内容	回数
知って得する簡単な介護のコツ ～食事・排泄・着替えのお世話～	介護の心がまえ／食事介助／排泄介助／着替え介助／福祉用具の活用と住宅改修	2回
知っておきたい認知症の人との接し方	認知症の種類と症状／予防と早期発見／症状別に応じた接し方／相談窓口	2回
知って得する簡単な介護のコツ ～腰を痛めない体の起こし方～	介護の心がまえ／介助動作の基本姿勢／寝返り・起き上がり・立ち上がり介助／福祉用具の活用と住宅改修	2回

② 介護出前講座の実施

〔会場〕 県内各地（企業、事業所、団体等）

〔内容〕 小規模単位の介護知識・技術の習得と地域で支える意識の啓発

〔実施回数〕 31回

〔受講者数〕 1,101人

③ 「介護の日」のイベント関係

懸垂幕「11月11日は介護の日」の設置

〔期 間〕 平成30年10月22日（月）～11月12日（月）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

④ 各種イベントでの福祉用具の紹介等

〔実施回数〕 16回

〔配布数〕 4,028部

〔配布先〕 認知症の人と家族の援助をすすめる第34回全国研究集会 in 福井 他

⑤ 高齢者の生活および介護に関する情報提供

ア 福祉用具の常設展示

イ 介護実習・普及センター見学および福祉体験学習への対応（189人）

ウ 福祉用具の試用貸し出し（28人）

エ 福祉関係図書・ビデオ等の貸し出し（48人）

⑥ 介護、福祉用具、住宅改修等に関する相談の実施

ア 福祉用具・住宅改修関係専門相談員の登録および出張相談の実施

〔相談員登録者数〕 60人

〔相談実績〕 5事例

イ 一般相談

〔実施日〕 通年

〔相談件数〕 58件

⑦ 福井県介護実習・普及センターの運営

ア 福井県介護実習・普及センター運営委員会の開催

<第1回>

〔期 日〕 平成30年7月31日（火）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 平成29年度事業報告、平成30年度事業進捗状況等

〔出席者数〕 12人

<第2回>

〔期 日〕 平成31年2月21日（木）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 平成30年度事業報告、平成31年度事業計画（案）

〔出席者数〕 12人

イ 平成30年度中日本ブロック介護実習・普及センター等連絡会議

〔期 日〕 平成30年12月7日（金）

〔場 所〕 滋賀県

〔内 容〕 各介護実習・普及センター報告、討議

ウ 平成30年度全国介護実習・普及センター等関係機関連絡会議への出席

〔期 日〕 平成30年11月1日（木）・2日（金）

〔場 所〕 大阪府

〔内 容〕 基調講演、議題協議、情報交換等
エ 第45回国際福祉機器展 H.C.R. 2018
〔期 日〕 平成30年10月10日（水）～12日（金）
〔場 所〕 東京都

（3）地域ぐるみ福祉教育推進事業の実施

① つながりの輪づくり推進支援事業

〔内 容〕 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17市町社協）

② 地域ぐるみ福祉教育推進事業

ア 実施主体 17市町社協

イ 成果集約 地域ぐるみ福祉教育推進事業報告書の作成

〔作成部数〕 50部

〔配布先〕 行政、市町社協等

③ 市町社協ボランティアセンター実践研究会の実施

<第1回>

〔期 日〕 平成30年5月29日（火）

〔会 場〕 サンドーム福井（越前市）

〔内 容〕 平成30年度福井県ボランティアセンター事業、「つなぐれボランティアの輪」推進運動、サマーボランティア体験事業について、福井しあわせ元気国体・障がい者スポーツ大会のボランティアへの今後の取組みについて

〔参加者〕 21人

<第2回>

〔期 日〕 平成31年3月5日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 市町社協ボランティアセンターの取組みについて情報交換、福祉教育推進の取組みについて、平成31年度福井県ボランティアセンターの事業方針について

〔参加者〕 23人

（4）異世代（高齢者と学生）ホームシェア事業～たすかりす～への支援

福井大学文京キャンパス、福井大学松岡キャンパスおよび福井県立大学に通う学生等を対象に、事業の周知、利用募集を図った。また、地元社協等に事業周知、受入募集を行った。

〔方策2〕 県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり

（1）「つなぐれボランティアの輪推進運動」の推進

〔期 間〕 7～11月 ◎最重点期間：9月（ボランティア月間）

〔内 容〕 ア ポスター、チラシによる広報啓発

イ マスコットキャラクター「ランティアー」による各種イベント等での広報

ウ 主唱協力社協、企業、団体による関連事業の実施

① サマーボランティア体験（7～10月）

〔期 間〕 平成30年7月21日(土)～10月31日(水)
〔メニュー〕 248メニュー(福祉施設、児童館、ボランティアグループ他)
〔参加者数〕 602人

② 福井県ボランティア作文コンクール

〔応募部門〕 小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部
〔入選作品〕 最優秀賞4点、優秀賞4点、入選14点、学校賞1点
〔応募期間〕 平成30年7月～9月7日(金)
〔応募総数〕 766点

③ 福井しあわせ元気国体・大会応援イベント

「ふく福 しあわせ 体験 フェア」

〔期 日〕 平成30年7月28日(土)
〔会 場〕 ハピリン(福井市)
〔内 容〕 「花いっぱい運動」花苗引渡しセレモニー、
体験コーナー(車イス・ガイドヘルプ・
手話の障がい者サポート、フライングディ
スク・卓球バレーの障がい者スポーツ)
〔参加者〕 約200人



④ 福井しあわせ元気国体・大会開催に伴う「花いっぱい運動」

ア 「播種」「育苗(ポット)」

県内小学校、特別支援学校の児童・生徒による。

イ 「育苗(プランタ)」「花栽培(維持管理)」

福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会会員による。

ウ プランタの設置

福井県社会福祉センター付近(福井市)、福井県産業会館付近(福井市)、西郷健康ひろば
屋内運動場付近(美浜町)において、福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会会員およ
び福井県身体障害者福祉連合会が管理した。

エ 期間

平成30年7月28日(土)～10月15日(月)

⑤ つながりの輪づくり推進支援事業(再掲)

(2) 災害ボランティア活動への支援

① 地域コミュニティ再生に向けた災害救援活動の実施

ア 「1.17 神戸希望の灯り」点灯の実施

〔期 日〕 平成31年1月17日(木)・18日(金)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター(福井市)
〔内 容〕 燭台への点灯、黙とう



イ 「3.11 希望の灯り」点灯の実施

〔期 日〕 平成31年3月11日(月)～15日(金)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター(福井市)
〔内 容〕 陸前高田市社協からのビデオによるメッセージ、



同市出身者による燭台への点灯

ウ 平成30年7月豪雨災害への支援（ボランティア活動等支援）

〔期 間〕 平成30年7月27日～10月12日

〔参加者〕 県社協17名、市町社協6名

② 北陸3県内社協「災害支援活動合同研修会」プログラム検討会の開催

〔期 日〕 平成30年10月29日（月）、12月21日（金）、平成31年2月25日（月）

〔会 場〕 石川県福祉総合研修センター

〔内 容〕 合同研修会の内容検討

(3) 「第65回福井県社会福祉大会」の開催

〔期 日〕 平成30年10月27日（土）

〔場 所〕 福井県生活学習館（福井市）

〔内 容〕 福井県社協会長表彰式典他

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	76名
福祉委員功労表彰	23名
社会福祉施設功労表彰	117名（施設59名、保育所58名）
社協、民間社会福祉団体功労表彰	40名
優良ボランティア表彰（個人）	31名
優良ボランティア表彰（団体）	8団体

(4) 各種の協賛事業を通じた福祉活動の普及啓発

① 第7回ふくいチャリティアート展の開催

〔期 間〕 平成30年11月23日（金）～26日（月）

〔場 所〕 福井カルチャーセンター ホール（福井市）

〔協賛者数〕 87名（114作品）

〔収益使途〕 児童養護施設退所者等の技能習得等経費への助成

② 福祉サービス車両購入助成事業の実施

県内の社会福祉法人が行う福祉サービスを目的とする車両購入にかかる費用への助成

〔助成先〕 3団体（新清会、大関保育園、海楽園）

〔総 額〕 2,476,000円

(5) 福井県まごころ基金助成事業の実施

民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業に対する助成

〔助成額〕 1事業あたり20万円（上限）

〔助成数〕 14団体（助成金総額 2,046,000円）

区 分	助成数	助成額
こどもの福祉向上を通じて共生社会づくりを進める事業	3団体	430,000円
高齢者の福祉向上を通じて共生社会づくりを進める事業	2団体	244,000円
障がい者福祉向上を通じて共生社会づくりを進める事業	8団体	1,185,000円
地域のつながりやまちづくりを通じて共生社会づくりを進める事業	1団体	187,000円

(6) 物品等の預託と払出し

期日	預託(寄贈)先	物品名	払出(寄贈)先
4月24日(火)	株式会社 ムラタ	車いす (5台)	高齢者福祉施設 (5か所)
6月12日(火)	西田 良三 氏	寄附金 (350,000円)	地域福祉事業
6月15日(金)	福井県信用金庫協会	寄附金 (210,000円)	地域福祉事業
		使用済み切手 (38.7kg) 書き損じハガキ (14枚)	NPO法人 誕生日ありがとう運動本部
7月17日(火)	E-グラフィックスコミュニケーションズ(株)	童話の花束 (250冊)	児童養護施設 (5か所)
7月24日(火)	富国生命保険相互会社	寄附金 (130,612円)	地域福祉事業
8月20日(月)	福井精米株式会社	ハナエチゼン新米 300kg おにぎり約100個	社会福祉法人 白梅学園
9月12日(水)	一般社団法人 生命保険協会福井県協会	助成金 (100,000円)	社会福祉法人 慶長会
		エコキャップ	社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
12月3日(月) ～8日(土)	カナカン株式会社	カップラーメン (1,248食)	児童福祉施設 (10か所)
1月16日(水)	木間 幸生 氏	寄附金 (50,000円)	地域福祉事業
2月19日(火)	一般社団法人 生命保険協会福井県協会	福祉巡回車 (軽自動車) 2台	福井市社会福祉協議会 越前市社会福祉協議会
		車いす (12台)	高齢者福祉施設 (12か所)
3月4日(月)	一般社団法人 福井県電業協会	寄附金 (300,000円)	地域福祉事業

(7) ボランティアに関わる表彰の候補者推薦・関係機関への推薦案内

(8) ボランティアに関わる情報の収集・発信

① 一般誌等を利用してのボランティア情報等の発信

ア ふくい社会福祉

〔発行回数〕 6回

〔内 容〕 ボランティア関連情報

〔部 数〕 3,500部

〔配布先〕 県内福祉関係者等

② 報道機関の協力によるボランティア募集情報の提供

ア 福井新聞「ボランティアしょう」

〔頻 度〕 週1回(火曜日)

〔内 容〕 ボランティア募集情報の掲載

③ ホームページによる情報提供(ボランティア募集情報等)

ii 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

〔方策3〕 県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり

(1) 子ども福祉委員モデル事業の実施 ※再掲

(2) 「地域福祉推進実践フォーラム」の開催

〔期 日〕 平成31年1月11日（金）・12日（土）

〔会 場〕 福井商工会議所（福井市）

〔テ ー マ〕 「地域共生社会の実現に私たちはどう関わることができるのか」

- 〔内 容〕
- ・基調説明「地域共生社会の実現に向けた地域づくり」
 - ・第1分科会「我が事～住民が主体的に地域課題に向き合うしくみを考える～」
 - ・第2分科会「丸ごと～包括的な相談体制の構築を考える～」
 - ・分科会報告
 - ・全体会「地域共生社会の地域づくりをどう進めるか～実践からみえた視点をこれからの取組みに生かすために～」

〔参加者〕 131人



(3) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携

① 第1回福井県災害ボランティアセンター連絡会への出席（県社協専務理事が座長）

〔期 日〕 平成30年10月18日（木）

〔場 所〕 アオッサ（福井市）

② 福井県総合防災訓練（災害ボランティアセンター設置・運営訓練）への参加

〔期 日〕 平成30年11月10日（土）

〔場 所〕 福井県庁

(4) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携

民生委員・児童委員との連携・協働を図るため、福井県民生委員児童委員協議会主催の会議、研修等の企画・運営への協力を行った。

〔方策4〕 市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり

(1) 住民の福祉活動を支える社協の「見える化」の推進

① 市町社協会長会の運営支援

② 市町社協課題解決戦略会議（事務局長会議）

〔期 日 等〕 第1回 平成30年5月24日（木）福井県社会福祉センター（福井市）

第2回 平成30年9月5日（水）越前市文化センター（越前市）

第3回 平成31年2月18日（月）福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 ・国の地域福祉政策の動向について

・平成30年度県市町社協との協働事業について

- ・地域福祉計画改定に向けた市町の動向と社協の関与について
- ・生活福祉資金貸付事務費、日常生活自立支援事業市町社協委託費の取り扱い等
- ・権利擁護体制の構築に向けた取組みについて 他

〔参加者〕 延べ105人（17市町社協事務局長、県社協）

③ 市町社協トップセミナー

〔日 時〕 平成30年11月12日（月）

〔会 場〕 富士屋会館（鯖江市）

〔内 容〕 ・「落語で学ぶ成年後見 -後見爺さん-」

落語家 桂 ひな太郎 氏

・講義「成年後見を取り巻く状況と法人後見」

講師：福井県立大学 看護福祉学部 社会福祉学科

看護福祉学研究科 准教授 山口 理恵子氏

・インタビュー

テーマ「地域で安心して暮らせる権利擁護体制づくりを考える」

登壇：桂 ひな太郎 氏

山口 理恵子 氏

インタビュアー：福井県社会福祉協議会

〔参加者〕 60名（17市町社協役員等、県社協）

(2) 住民の福祉活動を応援するワーカーのスキルアップ

① 社協ワーカーの実践力向上に対する支援

ア 社協ワーカー養成研修（改訂版）の実施

(ア) 基礎研修の開催

〔期 日〕 平成30年7月11日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔参加者〕 13人

〔講 師〕 立命館大学産業社会学部人間福祉専攻 教授 田尾 直樹 氏

実践報告：こども食堂青空 中村 幸恵 氏

(イ) 実践力強化A研修の開催

〔期 日〕 平成30年12月13日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔参加者〕 11人

〔講 師〕 立正大学社会福祉学部社会福祉学科 講師 川本 健太郎 氏

(ウ) 実践力強化ケーススタディ研修の開催

〔期 日〕 平成30年12月14日（金）

〔会 場〕 越前市福祉健康センター（越前市）

〔参加者〕 16人

〔講 師〕 立正大学社会福祉学部社会福祉学科 講師 川本 健太郎 氏

② 社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

ア ボランティアコーディネーター資質向上研修会の開催

〔期 日〕 平成30年8月24日（金）

[会 場] アイアイ鯖江・健康福祉センター（鯖江市）
[内 容] テーマ「アイデアを形にできる企画力をつける」
[講 師] ハルキャンパス 代表 森 一貴 氏
[参 加 者] 21 人

（3）市町社協を元気にする経営課題の分析と支援策の強化

① 市町社協強化に向けた「ステップアップミーティング」の開催

ア 市町社協の事業活動・組織に関する基礎調査の実施
イ 市町社協が抱える課題と解決方策に関するミーティングの実施
<集合型>

[期 日] 平成 30 年 9 月 5 日（水）
[会 場] 福井県社会福祉センター（福井市）
[内 容] ・地域共生社会の実現に向けた取組みについて
・地域における権利擁護体制の構築に向けた取組みについて
[参 加 者] 39 人（17 市町社協、県社協）

（4）市町社協の「見える化」への支援

① 「社協による地域福祉推進研究会」の設置運営

[テ ー マ] 社協による権利擁護の強化に向けた取組みについて
[期 日] 平成 30 年 7 月 17 日（火）、8 月 2 日（木）、11 月 14 日（水）、
11 月 29 日（木）、平成 31 年 2 月 28 日（木）
（11 月 14 日は学習会）
[会 場] 福井県社会福祉センター（福井市）他
[内 容] ・社協による法人後見の取組みについて
・中核機関について
[参 加 者] 延べ 116 人

（5）市町社協等が取り組む地域福祉活動への支援

① 地域福祉活動計画、社協発展強化計画等策定への助言等

ア 福井市地域福祉活動計画推進会議

② 社協・地域における成年後見体制づくりへの支援

ア あわら市社協成年後見センター運営委員会
イ 勝山市社協成年後見サポートセンター運営委員会
ウ あわら市生活支援員連絡会・研修会
エ 敦賀市福祉サービス利用援助事業生活支援員連絡会
オ 坂井市生活支援員養成講座
カ 福井市生活支援員連絡会・研修会

③ 地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修

ア 越前町民生委員児童委員協議会研修
イ 大野市地区社協会長会・地区福祉委員会長会合同会議研修
ウ 池田町民生委員児童委員定例会研修会
エ 坂井市春江町民生委員・児童委員協議会研修

- ④ 福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進等に関する研修
 - ア サマーボランティア体験 2018 オリエンテーション 仁愛高校
 - イ 坂井市社協社会福祉施設職員対象「ボランティア受入担当者研修会」
 - ウ 福井県児童館連絡協議会研修会

- ⑤ 市町村協ボランティアセンター運営委員会での助言等
 - ア 福井市社協ボランティア活動推進委員会
 - イ 永平寺町社協ボランティアセンター運営委員会
 - ウ 南越前町社協ボランティアセンター運営委員会

- ⑥ 市町村協災害ボランティア活動支援、会議等へのオブザーバー参加助言等
 - ア 越前町災害ボランティアセンター連絡会

Ⅱ 福祉力を支える人づくり

i 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

〔方策5〕福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化

(1) 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- ・平成 21 年度～23 年度貸付決定者〔貸付者数〕 累計 72 人
- ・平成 28 年度～30 年度貸付決定者〔貸付者数〕 累計 89 人

(2) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- ・平成 28 年度～30 年度貸付決定者〔貸付者数〕 累計 56 人

(3) 介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 専門員による事業所訪問

専門員が福祉・介護事業所を訪問し、求人や採用状況、社会福祉事業従事者の確保の方法、労働環境についての情報を収集し、適宜アドバイスした。あわせて福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による求人登録の利用促進を図った。

福祉人材センターを通じて就職した方のいる福祉・介護事業所を訪問し、状況の確認および激励等を行った。

〔訪問か所数〕 96 法人（法人別：社会福祉法人 69 法人・医療法人 13 法人・営利法人 12 法人・特定非営利活動法人 1 法人、その他 1 法人）
（種 別：高齢 89 法人・障害 7 法人）

イ 求職相談窓口

(ア) 常設相談

県社会福祉センターに常設相談窓口を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側（事業所）の相談を聞き、適宜アドバイスを行った。

〔開設日〕 毎週月～金曜日 9：00～17：00（第 2・4 木曜日は 9：00～20：00）

〔相談者数〕 2,697 件（年間累計）（求人相談 1,852 件 求職相談 845 件）

※福祉人材センター事業における求人・求職相談を含む。

(イ) 移動相談

各地域に出向いて移動相談会を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側（事業所）の相談を聞き、アドバイスを行った。

また、福祉・介護分野への求職者が身近な場所で相談が受けられるよう、専門員が毎週、地域に出向いて求職登録・求人紹介を行った。

〔実施内容〕

地区	開設日	場 所	開催回数	利用者数
坂井地区	毎月第 1・4 火曜日	みくにショッピングワールド・イーザ	21 回	16 人
奥越地区	毎月第 4 金曜日	大野地域職業訓練センター	12 回	0 人
奥越地区	毎月第 2 金曜日	勝山市民交流センター	12 回	3 人

丹南地区	毎月第2・3火曜日	武生西公民館別館	23回	7人
嶺南地区	毎月第2水曜日	白鬚地区市街地再開発ビル	12回	3人
福井地区(予約制)	毎月第2・4木曜日	福井県女性活躍支援センター	0回	0人
計			80回	29人

[相談件数] 29件 (※6会場合計)

ウ 介護施設における高齢者の「ちょこっと就労」促進事業

(ア) 参加施設、就労高齢者の募集

[参加施設数] 49施設 (29法人)

[採用者数] 48名

[助成額] 686,000円 (11施設・9法人)

(イ) 広報

対象施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設)に募集チラシを送付するとともに福井県老人福祉施設協議会、福井県老人保健施設協議会の会議の際に制度説明を行った。

平成30年10月末まで期間を延長して募集。

(ウ) 事務説明会の開催

事業の円滑な実施のため、事務手続き等について説明を行う。

[期 日] 平成30年7月20日

[会 場] 武生商工会議所 4階 パレットC

(エ) 就職説明会の開催

	地区	開催場所	開催日	人数	参加施設数
1	坂井	坂井木部コミュニティセンター	6月27日	33人	13施設
2	奥越	勝山市市民交流センター	7月23日	11人	3施設
3	福井	福井県社会福祉センター	7月24日	13人	15施設
4	嶺南	サン・サンホーム	7月25日	7人	7施設
5	丹南	サンドーム福井	7月26日	14人	6施設
6	福井	ハピテラス(介護の日イベント)	11月4日	0人	11施設
合計				78人	55施設

(オ) 研修会の開催

高齢者活用のための活用(雇用)にあたり、労働条件の設定や諸規則の整備、公的年金制度も含めた社会保険制度について、関係法令にふれながら学ぶ。

[研修名] 高齢者活用のための環境整備研修

[期 日] 平成30年7月20日

[会 場] 武生商工会議所 4階 パレットC

[講 師] 青垣労務管理事務所 次長 青垣 智則氏

[参加者数] 22名

(カ) 成果報告会の開催

[期 日] 平成31年3月8日(金) 13:30~15:50

[会 場] 武生商工会議所 4階 パレットC

[発表者] 社会福祉法人 友愛会 次長 木原 美津子 氏

社会福祉法人 双和会 相談員 船岡 裕資 氏

[コーディネーター] 青垣労務管理事務所 次長 青垣 智則氏

[参加者数] 51 名

エ その他事業実績・事業効果

(ア) 事業の周知・広報

求職相談窓口の周知のため、ポスター、チラシを県内公民館、図書館、ショッピングセンター、福祉人材センター登録者等に配布。また、新聞広告にて一般県民向けの周知を行った。

(イ) 「福祉・介護の仕事PR隊」の派遣

ショッピングセンターや地域のイベントにおいてPRブースを設置し、「福祉人材センター」や「福祉のお仕事」検索サイト、「福祉就職フェア」等の事業を広く県民に周知し、福祉や介護の仕事に関心をもってもらうとともに求職登録を呼びかけた。

[実施数] 6回

[参加者数] 25人

(ウ) 外部就職フェアにおける各種相談コーナーへの出席

[実施数] 15回

[参加者数] 73人

(エ) その他

「ふくしの仕事まるわかり講座（福祉人材センター事業）」において、福祉の職場への就職希望者を対象に、福祉従事者に求められる資質や仕事内容、面接対策の講座を実施し、就職活動への不安を解消し、新たな福祉人材の確保につなげた。

[実施数] 19回

[参加者数] 201人

② 経営基盤整備と人材育成体制整備の支援事業

ア 専門家による事業所訪問

(ア) 事業所訪問

専門員による事業所訪問により人材の確保や育成に関する課題把握や悩み等に対する相談支援を行った。

[訪問か所数] 53 法人 101 拠点 154 事業

(イ) 専門家派遣

専門的な個別課題について、組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門家を介護事業所に派遣し、人材の確保・育成にかかる課題解決に向けた支援を行った。

[派遣者] 中小企業診断士、社会保険労務士

[派遣か所数] 4 法人 4 拠点 4 事業

イ 介護事業所・人材マネジメントセミナーの開催

(ア) 定例セミナー（4テーマ・全8回）

	テーマ	講師	開催日・地区・実績	
1	深刻な人材不足への対応に向けて	(福) 恵の園 理事長 山田 雅人 氏	6/5 丹南 32人	6/6 福井 30人
2	部下のモチベーション向上研修	シムウエルマン (株) 飯村 芳樹氏	11/26 丹南 46人	11/27 福井 54人

3	働きやすい職場づくり研修	社会保険労務士 村上 千夏子 氏	12/12 丹南	12/13 福井
			24人	43人
4	安定した資金計画	中小企業診断士 笠松 誠一 氏	1/16 丹南	1/17 福井
			8人	10人
延べ参加者数			247人	

(イ) 特別セミナー

「人材定着のためのワークステージ研修」

〔期 日〕 (1回目) 平成31年7月10日(火)

〔会 場〕 県社会福祉センター

〔講 師〕 高崎健康福祉大学 准教授 永田 理香 氏

〔参加者数〕 31人

(4) 福祉人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数

(延数)

職種別	求人件数			求人数			求職数			紹介数			就職者数		
	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計
介護職	535	196	731	1,094	392	1,486	194	53	247	23	15	38	19	9	28
相談・支援・指導員	97	40	137	191	51	242	78	18	96	7	4	11	6	4	10
介護支援専門員	31	43	74	38	55	93	4	2	6	2	1	3	1	0	1
ホームヘルパー	22	41	63	56	60	116	0	5	5	0	0	0	0	0	0
保育士	88	4	92	209	11	220	90	20	110	3	0	3	3	0	3
社協職員	1	13	14	1	14	15	2	8	10	3	2	5	3	2	5
セラピスト	5	13	18	8	15	23	4	0	4	0	0	0	0	0	0
看護職	203	78	281	291	102	393	18	10	28	3	1	4	3	1	4
事務職	9	19	28	15	19	34	7	6	13	5	2	7	0	2	2
栄養士	17	7	24	21	7	28	0	5	5	0	2	2	0	0	0
調理員	41	15	56	44	22	66	6	11	17	1	9	10	1	11	12
その他	120	27	147	269	44	313	202	4	206	40	2	42	40	3	43
合計	1,169	496	1,665	2,237	792	3,029	605	142	747	87	38	125	76	32	108

※表の数字は (C) 福井県福祉人材センター・(B) 嶺南福祉人材バンク取扱数

イ 相談件数

(件)

求人相談件数			求職相談件数			合計		
C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計
1,852	1,121	2,973	845	297	1,142	2,697	1,418	4,115

※表の数字は (C) 福井県福祉人材センター・(B) 嶺南福祉人材バンク取扱数

ウ 夜間相談の実施 (毎月第2、4木曜日 17:00~20:00)

求 人	求 職	合 計
0	6	6

エ 求人・求職等の提供 送付回数 12回

② ふくい福祉就職フェアの実施

〔期 日〕 平成30年6月9日（土）

〔場 所〕 福井県産業会館 2号館展示場

〔参加事業所数〕 97 事業所

〔参加対象〕 福祉の職場へ就労を希望する者、福祉の仕事に関心のある者

〔参加者数〕 106 人（一般60人、学生46人） 〔就職者数〕 14 人（一般8人、学生6人）

③ 福祉事業者の採用力向上研修（人材確保セミナー）

福祉事業者が自らのアピールポイントや改善点を自覚し、PR力を高め、求職者から選ばれる事業者（業界）になることを支援するため、社会福祉事業者を対象としたセミナーを開催した。

〔期 日〕 <1日目> 平成30年4月27日（金） 理論編・実践編

<2日目> 平成30年5月25日（金） プレゼン編

<3日目> 平成30年6月22日（金） 振り返り編

〔会 場〕 サンドーム福井 103・104 研修室

〔参加者数〕 19 法人 24 人

〔講 師〕 らしさ研究所 代表 門野 友彦 氏

④ ふくし入門教室の開催

ア ふくし見体験ツアー（「介護の日」関連イベント）の実施

〔期 日〕 平成30年11月13日（火）

〔見 学 先〕 ガーデンハイツ春江、就労支援センターあおい

〔内 容〕 福祉施設見学会

〔参加者数〕 12 人

イ 現地集合型施設見学会

	期 日	見学先	参加者数
1	平成30年5月8日（火）	愛全園	8 人
2	平成30年7月10日（火）	宝珠苑	7 人
3	平成30年7月17日（火）	水仙園	12 人
4	平成30年9月11日（火）	高雄苑	12 人
5	平成30年11月8日（木）	悠和園	13 人
6	平成31年1月8日（火）	たんぼぼ苑	14 人
7	平成31年1月15日（火）	光道園	9 人
8	平成31年3月12日（火）	新田塚ハウス	10 人
合 計			85 人

⑤ 学校訪問説明会の開催

若年層の福祉分野への就業を促すことを目的に、高等学校等の進路指導担当者や生徒を対象に、福祉の仕事や福祉関係の資格取得方法などについて学校訪問説明会を実施した。

〔開催実績〕

期 日	学校名	参加者数
4月3日（火）	福井県立大学	32 人
6月12日（火）	福井県立坂井高等学校	6 人
7月10日（金）	仁愛大学	12 人
平成31年2月20日（水）	福井南高等学校	35 人
合 計		85 人

⑥ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施

福祉人材の安定的な確保が困難な状況の中、県内の福祉施設・事業所で働く職員の就労に関する考え方や意見、仕事の魅力、就業継続の要件等を把握し、今後の福祉人材の確保・定着に関する対策に活用することを目的に下記のアンケート調査を実施した。

〔調査期間〕 平成30年12月13日(木)～平成31年1月31日(木)

〔調査対象〕 県内の社会福祉法人等が運営する福祉施設等に勤務し、日常的に利用者の支援に直接にあたっている職員

〔調査方法〕 WEB調査(※調査票を福祉施設等に郵送し、福祉施設等が調査票を職員に配布、インターネット上で当該職員が回答する方法)

(5) 親子で介護のおしごと魅力発見！！バスツアーの実施

小学校高学年の親子を対象に直接介護現場の職員と接し、実際の体験談や知識・技術に触れることを通して、介護の仕事について理解と関心を高めるとともに、啓発的経験と進路意識を伸長することを目的に将来の福祉人材の掘り起こしを図った。

○7コース14事業所 全コース10:00～15:00

【福井①】 7/25(水)

県民せいきょう江守きらめきあったかホーム・きたえる～む福井文京

【福井②】 8/4(土)

いちごデイセンターみのり・デイサービス リハビリセンタートレフル

【丹南】 7/31(火)

県民せいきょう鯖江きらめきあったかホーム・デイサービスセンター和上苑

【若狭】 8/1(水)

県民せいきょう小浜きらめきデイサービス・介護老人保健施設ゆなみ

【敦賀】 7/28(土)

ほっと地域リハビリセンター敦賀・第2溪山荘ぽっぽデイサービスセンター

【坂井】 8/8(水)

プライムハイツ春江・デイサービス リハビリセンター木の花

【奥越】 8/10(金)

県民せいきょう大野きらめきデイサービス・聖和園デイサービスセンター

○51組113名 (対象学年児童：54名 対象学年外児童：8名 保護者：51名)

コース名	組数	対象学年	対象外学年	保護者	合計
福井①	7組	7名	1名	7名	15名
敦賀	7組	9名	2名	8名	19名
丹南	5組	5名	0名	5名	10名
若狭	5組	6名	4名	5名	15名
福井②	13組	13名	0名	13名	26名
坂井	11組	11名	1名	10名	22名
奥越	3組	3名	0名	3名	6名
合計	51組	54名	8名	51名	113名

(6) 学校訪問・介護職場体験事業の実施

① 小中学校訪問による「福祉のしごと訪問説明会」 (通年)

No.	開催日	場 所	対象者等	参加者数
1	6月14日	東安居小学校	4年生	49人
2	6月20日	織田小学校	4年生	27人
3	6月28日	服間小学校	4年生	13人
4	7月3日	大安寺小学校	4年生	7人
5	7月9日	順化小学校	5年生	24人
6	7月10日	森田小学校	4年生	90人
7	7月11日	森田小学校	4年生	62人
8	7月12日	清水北小学校	4年生	20人
9	7月17日	上文珠小学校	4年生	9人
10	9月6日	王子保小学校	4年生	56人
11	9月27日	敦賀市立中央小学校	4年生	99人
12	9月28日	清水東小学校	4年生	21人
13	10月5日	明倫中学校	2年生	254人
14	10月11日	敦賀市立敦賀西小学校	4年生	43人
15	10月16日	神山小学校	4年生	38人
16	10月31日	清明小学校	4年生	93人
17	11月1日	清明小学校	4年生	93人
18	11月2日	武生高校	3年生	50人
19	11月6日	湊小学校	4年生	22人
20	11月7日	湊小学校	4年生	24人
21	11月16日	和泉小学校	1～5年生	14人
22	11月21日	明章小学校	4年生	19人
23	11月26日	鶉小学校	4年生	24人
24	11月29日	芦原小学校	4年生	33人
25	11月4日	内外海小学校	4年生	14人
26	12月7日	棗小学校	4年生	15人
27	1月30日	上志比中学校	1年生	20人
28	2月7日	坂井日の出老人クラブ	老人クラブ会員	20人
29	2月12日	西津小学校	4年生	28人
合 計				1,281人

② 小中学校児童・生徒等の介護事業所見学・職場体験 (通年)

No	実施日	学校等	体験施設	対象者	人数
1	6月25日	科学技術高等学校	すみれ荘	3年生	1人
2	7月23日	福井南高等学校	県社会福祉センター	2年生	28人
3	7月24日	武生高等学校	(株)サンライフ小野谷	1～3年生	6人
4	8月2日	若狭東高等学校	ひまわり荘	3年生	4人
5	8月6日	若狭東高等学校	もみじの里	3年生	2人
6	8月7日	若狭東高等学校	アクール若狭	3年生	1人
7	9月5日	順化小学校	桜手苑	5年生	24人
8	9月20日	大安寺小学校	宝珠苑	4年生	9人
9	10月29日	富田小学校	聖和園	6年生	22人
10	11月28日	宝永小学校	宝永きらめきデイサービス	4年生	47人
11	11月28日	河合小学校	第2藤島園そよかぜホーム	4年生	34人
合計					178人

(7) 介護人材確保「イメージアップロゴマーク」の作成

介護の仕事に対するイメージアップ等を目的にロゴマークを作成し、関係機関に周知等を行った。

〔選考方法〕

ロゴマークの決定にあたっては、一般および県内小学生（4～6年生）からの投票により実施。

- ①一般投票 11月4日（日） 介護の日関連イベント
ハピテラス来場者 130票
- ②小学生投票 11月1日（木）～30日（金）
県内104校 4～6年児童 10,640票

〔周知方法〕

ロゴマーク入りクリアファイルを作成し、教育関係機関への配布を行った。

【作成数】6,000部



【決定デザイン】

(8) 介護理解促進のための冊子による情報提供

小冊子「知っていますか？介護のお仕事」を購入し、訪問説明会や高校生職場体験の参加者全員に配を行った。

(9) 教員免許介護等体験事業の実施

- (ア) 教員免許取得志願者の介護体験受入施設の調整（6月～H31.2月）15校・257名
- (イ) 県内3大学における介護等体験事前ガイダンスの実施（6月～7月）3校・227名

(10) 福利厚生センター（地方事務局）事業の実施

- 〔加入状況〕 55法人（122事業所）
- 〔加入者数〕 2,982人
- 〔内 容〕 地方委託講習会の開催、会員交流事業の実施

〔方策6〕 福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上

(1) 福井県社会福祉研修所における研修事業（福井県社協独自研修事業・福井県受託研修事業）の実施

- 〔研修事業数〕 45事業
- 〔研修日数〕 322日
- 〔総受講者数〕 3,938人
- 〔実施状況〕 ※別表（25～26頁）のとおり

①研修実施状況(自主事業)

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催回数	開催日	定員	受講者数		
1	生涯研修	初任者研修(奥越、福井、丹南)	業務経験3年未満の職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「職場の基本動作(接遇)」「コミュニケーション」	3日 × 3回	H30.4.26~5.18 H30.5.11~6.8 H30.10.24~11.15	20 60 50	17 35 55		
2		中堅職員研修(福井、嶺南、丹南)	業務経験3年以上で、係長・主任等の指導職にない職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「事故の事実を記録しておいてね」「社会福祉サービスにおける地域福祉の視点」	3日 × 3回	H30.5.31~6.28 H30.6.6~7.5 H30.9.20~10.26	60 20 50	59 20 38		
3		チームリーダー研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「意図的・計画的職員指導・育成の展開」「サービス展開における地域福祉の実践」	2	H30.9.11~12	60	78		
4		管理職員研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバーシップ・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「人材アセスメント」「組織と地域連携の管理と推進」	2	H30.8.22~23	50	32		
5	フォローアップ研修		新任職員研修受講修了者等(老人)	・新任職員が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	1	H31.2.5	40	50		
6			新任職員研修受講修了者等(児童)		1	H31.2.12	40	35		
			新任職員研修受講修了者等(障害)		1	H31.2.21	25	16		
			中堅職員研修受講修了者等(老人)		1	H31.1.31	40	47		
			中堅職員研修受講修了者等(児童)		1	H31.2.1	40	32		
中堅職員研修受講修了者等(障害)			1		H31.1.23	25	20			
7	専門課題別研修	人材定着のためのワークステージ研修	事業所の管理者等	・施設にあった人材育成のためのキャリアパス構築	2	H30.7.20~9.14	40	31		
8		部下とのコミュニケーション研修	事業所の管理者等	・部下指導に必要な意識と知識 ・よりすぐれた指導者として必要な自己啓発	1	H30.5.22	40	70		
9		新)アンガーマネジメント研修	社会福祉事業従事者	・基礎知識・自身の感情の理解、行動傾向 ・相手の心情理解・感情のコントロール法	1	H30.7.31	40	60		
10		プレゼンテーション研修~文章力向上編~	社会福祉事業従事者	・文章作成能力の基盤 ・好ましい文章の構成	1	H30.8.24	50	47		
11		居宅サービス計画ガイドライン方式アセスメント研修	社会福祉事業従事者	・居宅サービス計画ガイドラインの特徴 ・アセスメント時のポイント	2	H30.6.5	100	50		
			社会福祉事業従事者		2	H31.1.11	100	16		
12		記録の書き方研修	社会福祉事業従事者	・記録の役割 ・効果的な記録の書き方と指導	1	H30.8.31	40	36		
13		福祉のレクリエーション研修	社会福祉事業従事者	・レクリエーションの目的・意義 ・音楽を使ったレクリエーションの手法とその効果	1	H30.10.30	50	56		
14		新)クレーム苦情対応研修	社会福祉事業従事者	・クレームへの基本姿勢、基本スキル ・事例検討、対応の実際と流れ	1	H30.10.23	40	72		
15		自己理解・他者理解のための交流分析研修	社会福祉事業従事者	・よりよい人間関係を築くための交流分析活用について ・自我状態分析、交流分析	1	H30.11.29	50	48		
16		接遇研修(福井、丹南)	社会福祉事業従事者	・接遇の考え方と基礎 ・接遇の基礎実践	2	H30.5.18	40	43		
			社会福祉事業従事者		2	H30.11.7	40	46		
17		個別援助技術向上研修	社会福祉事業従事者	・価値観の多様性からみた個別援助	1	H30.11.1	40	37		
18		高齢者・障害者虐待防止研修(福井・丹南)	社会福祉事業従事者	・県内虐待の現状 ・多様なニーズに対応した適切なケアについて	2	H30.11.19	50	56		
			社会福祉事業従事者		2	H30.12.10	50	57		
19		施設ケアマネジメント研修	介護保険施設等の介護支援専門員	・施設利用者の生活に対する個別ケアの視点 ・その人らしい生活を支援するアセスメントと施設ケアプランの作成	2	H30.7.2,9	40	26		
20		就職内定者応援セミナー	社会福祉事業所内定者	・新社会人としての基本的マナー ・人間としてのライフスキルの習得	1	H31.3.13	100	94		
21		業種・職種別研修	介護支援専門員関係研修	介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者)課程I 2コース	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で初回の更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム、個別・地域援助技術 ・自立支援のためのマネジメントの基本、展開 ・アセスメントおよび計画作成	24	H30.5.10~8.13	120	126
22				介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者)課程II 5コース	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム ・ケアマネジメントの展開実践振り返りと課題設定 ・アセスメントの演習と実践事例等	40	H30.6.18~12.7	600	361
23				介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修(未経験者) 2コース	介護支援専門員実務研修受講試験合格者、過去の実務研修修了者で一度も実務経験がない非現任者および介護支援専門員証の有効期間が満了した者	・ケアマネジメントに必要な基礎知識および技術 ・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習 ・ケアマネジメントの展開	34	H30.5.9~8.1 H30.12.12~ H31.3.8	258	193
24	支援資格取得			介護支援専門員試験準備講習会	介護支援専門員受験資格保有者	・介護保険制度論、要介護・要支援認定特論、高齢者支援展開論、介護支援サービス機能論 ・模擬テスト(答え合わせ、解説)	7	H30.5.15~7.14	50	21
25	支援資格取得			介護支援専門員模擬テスト	介護支援専門員受験資格保有者	・介護保険制度論、要介護・要支援認定特論、高齢者支援展開論、介護支援サービス機能論 ・模擬テスト(答え合わせ、解説)	1	H30.8.25	80	27
自主研修事業合計					153			2,107		

②研修実施状況(受託・指定事業)

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催日数	開催日	定員	受講者数 (修了者数)	
26	指定 管理者 研修	新)職場研修担当者研修	施設・事業所の職場研修担当者	福祉人材育成と職場研修、職場研修の実態の診断 ・OJT、OFF-JTの推進 ・研修ニーズ分析と年度計画の策定	2	H30.11.7～8	50	47	
27		メンタルヘルス研修	老人・障害者福祉施設等管理職員	・ストレスとメンタルヘルスの基礎知識 ・ラインケア ・働きやすい職場づくり	1	H31.2.20	50	38	
			老人・障害者福祉施設等職員	・職場のメンタルヘルスの現状・状態に気づくポイント ・対処法とセルフケア ・対処行動の実践	1	H31.2.25	50	25	
28		看護職員研修	老人・障害者福祉施設等の看護業務に従事する職員等	・災害看護における知識とチーム連携	1	H31.1.30	60	46	
29		給食 研修	老人・障害者福祉施設給食担当職員研修	老人・障害者福祉施設給食業務担当者等	・梅を使ったバランス食 ・体の中から健康をつくる ～梅の効用～	1	H30.6.15	30	18
						1	H30.6.29	30	16
			1	H30.7.9		30	22		
			1	H30.7.18		30	27		
			児童福祉施設給食担当職員研修	児童福祉施設給食業務担当者等		1	H30.7.27	30	22
30		中堅保育士研修	経験年数2～5年程度の保育士、保育教諭等	・保育カウンセリング ・リスクマネジメント	1	H30.8.29	50	38	
1	H30.10.30				50	46			
31	保育士	[保育士スキルアップ研修]主任保育士研修[前期]	主任保育士、主幹保育教諭等	・地域の子育て支援と保護者支援、主任保育士の役割と責務 ・保育所の自己評価と第三者評価、幼児教育など	3	H30.6.19～8.17	70	74	
		[保育士スキルアップ研修]主任保育士研修[後期]		・マネジメントの理解、保育者養成と保育実習 ・保育所におけるリーダーシップの理解、相談援助技術など	3	H30.12.10～ H31.2.28	70	52	
32	業種 職種 別 研修	新)乳児保育研修	経験年数概ね3年以上の保育士等	・乳児保育の意義・乳児保育の環境・乳児への適切な関わり ・乳児の発達に応じた保育内容・乳児保育の指導計画、記録及び評価	3	H30.10.5～10.18	90	105 (105)	
3					H30.10.12～10.25	50	36 (35)		
33		新)幼児教育研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・幼児教育の意義・幼児教育の環境・幼児の発達に応じた保育内容・幼児教育の指導計画、記録及び評価、小学校との接続	3	H30.9.20～11.5	90	109 (109)	
3					H30.9.21～11.20	50	41 (39)		
34		新)障害児保育研修	経験年数概ね3年以上の保育士等	・障害の理解・障害児保育の環境・障害児の発達の援助 ・家庭及び関係機関との連携・障害児保育の指導計画、記録及び評価	3	H30.6.28～7.30	90	96 (95)	
35		新)食育・アレルギー対応研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)、 保育所等において食育に携わる職員	・栄養に関する基礎知識・食育計画の作成と活用・アレルギー疾患の理解・保育所における食事の提供ガイドライン・保育所におけるアレルギー対応ガイドライン	3	H30.10.29～11.26	90	120 (118)	
36		新)保健衛生・安全対策研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・保健計画の作成と活用・事故防止及び健康管理・保育所における感染症対策ガイドライン・保育の場において血液を介して感染する病気を防止するためのガイドライン・教育、保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン	3	H30.10.15～11.22	90	113 (111)	
37		新)保護者支援・子育て支援研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・保護者支援、子育て支援の意義・保護者に対する相談援助 ・地域における子育て支援・虐待予防・関係機関との連携、地域資源の活用	3	H30.12.12～12.19	90	108 (108)	
38		新) マネジメント研修	経験年数概ね7年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・マネジメントの理解・リーダーシップ・組織目標の設定 ・人材育成・働きやすい環境づくり	3	H30.11.19～12.7	90	100 (99)	
39		新) 保育実践研修	新任保育士 潜在保育士で保育士として復職を希望する者	・保育における環境構成・子どもとの関わり方・身体を使った遊び・言葉、音楽を使った遊び・物を使った遊び	3	H31.2.14～2.28	90	46 (46)	
40	認知 症 介護 実践 研修	基礎研修	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員	・認知症の理解と対応の基本 ・認知症ケアの実践上の留意点	1	H30.6.27	50	38 (38)	
41		実践者研修	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員で介護業務経験が2年以上の者	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習(自施設および他施設)	25	H30.5.31～8.17	100	102 (98)	
					25	H30.7.11～9.26	100	71 (63)	
					25	H30.10.31～ H31.1.29	100	97 (96)	
42		認知症対応型サービス事業管理者研修	認知症対応型サービス事業所の管理者(子定者)		3	H30.6.1～7.6	30	44 (44)	
					3	H30.11.9～12.18	30	35 (34)	
43		小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者(子定者)		2	H30.7.24～8.2	10	7 (6)	
					2	H30.11.29～12.13	10	19 (18)	
44		認知症対応型サービス事業開設者研修	認知症対応型サービス事業所の開設者(子定者)		3	H30.5.31～6.1	10	5 (5)	
					3	H30.10.31～11.9	10	3 (3)	
45	実践リーダー研修	介護業務に5年以上従事かつ実践者研修を修了してから1年経過した介護職員	・認知症に関する専門的知識 ・専門的チームアプローチとリーダーシップ ・施設実習(自施設)	29	H30.8.20～11.27	60	62 (60)		
受託・指定研修事業合計					169			1,828	

(2) 介護職員等研修の実施

① 講師情報連絡会

介護専門職を育成する研修のあり方と介護プロフェッショナルキャリア段位制度の実施を踏まえた資料の作成方法等について意見交換した。

〔実施日〕 平成30年5月19日(土)

〔会場〕 福井県社会福祉センター(福井市)

〔内容〕 テーマ「専門職として学び合う研修をコーディネートする」

(ア) 概要説明「県社協の実施事業について」

平成30年度 福井県介護実習・普及センター研修について」

(イ) シンポジウム・意見交換

「講師の基本姿勢と配慮すべき点・現場での伝える力、応用力」

オフィス上村 代表 キャリアコンサルタント 上村 泰子 氏

〔参加者〕 センター研修・講座講師 29人

② 初任者のための介護技術向上研修

〔実施日〕 平成30年6月～12月

〔会場〕 福井県社会福祉センター(福井市)、サンドーム福井(越前市)、
白髭再開発ビル(小浜市)

〔内容〕 高齢者分野におけるの初任介護職等を対象にした
基礎的技術の習得

〔実施回数〕 25回

〔受講者数〕 392人



③ 中堅者のための介護技術向上研修

〔実施日〕 平成30年10月～11月

〔会場〕 福井県福祉センター(福井市)
白髭再開発ビル(小浜市)

〔内容〕 高齢者分野におけるの中堅の介護職、セラピスト等を対象にした福祉用具・腰痛予防に関する技術の習得

〔実施回数〕 10回

〔受講者数〕 211人

④ 福祉用具・住宅改修研修

〔実施日〕 平成30年7月～10月

〔会場〕 福井県福祉センター(福井市)、若狭湾エネルギー研究センター(敦賀市)

〔内容〕 福祉用具・住宅改修相談に関わる専門職等を対象にした福祉用具・住宅改修に関する基礎知識・技術の習得

〔実施回数〕 10回

〔受講者数〕 317人



⑤ 介護職員等訪問指導研修

〔実施日〕 平成30年7月～平成31年2月

〔会場〕 中小規模介護保険事業所

〔内容〕 高齢者分野の介護職等を対象にした基礎的な技術、
利用者の課題解決のために必要な知識・技術の修得



〔実施回数〕 35 法人 各2回 計70回

〔受講者数〕 805 人

(初任者のための介護技術向上研修の実施状況)

No.	内 容	福井会場	丹南会場	嶺南会場
1	初任者として身に付けておきたい介護の基本	23	11	6
2	疾患理解と身体観察のポイント	27	/	7
3	介護現場を守るリスクマネジメント	28		6
4	認知症の理解と尊厳あるケア	31		12
5	利用者の能力を引き出す移動・移乗	21		12
6	姿勢とポジショニング	22	9	7
7	自立支援をめざした福祉用具の選定と活用	23	/	4
8	自立を意識した着替え・入浴介助	24		7
9	排泄ケアと関連用具の選定	25		8
10	嚥下困難者のケアと食事介助	28		8
11	口腔ケアと介護予防	26		8
合 計		278	32	82

(中堅者のための介護技術向上研修の実施状況)

No.	内 容	福井会場	丹南会場	嶺南会場
1	自然な身体の動きを利用した移動・移乗Ⅰ	25	17	11
2	自然な身体の動きを利用した移動・移乗Ⅱ	25	17	11
3	移乗移動関係用具の理解Ⅰ	38	/	14
4	移乗移動関係用具の理解Ⅱ	39		14
合 計		127	34	50

(福祉用具・住宅改修研修の実施状況)

No.	内 容	福井会場	嶺南会場
1	身体特性と住環境整備の留意事項	48	12
2	介護保険制度の住宅改修助成制度	53	15
3	福祉用具のリスクマネジメント	48	13
4	住宅改修の基礎知識	54	10
5	住環境プランニング	55	9
合 計		258	59

(介護職員等訪問指導研修の実施状況)

平成30年度 介護職員等訪問指導研修受講一覧								
通しNo.	市町名	法人名	研修受講希望事業所名	事業所数	1回目人数	2回目人数	研修受講希望事業所種類	受講テーマ
1	鯖江市	社会福祉法人 一喜会	グループホーム つつじ	1	10	9	認知症対応型共同生活介護	⑦口腔ケアと介護予防
2	坂井市	社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会	霞の郷デイサービスセンター	1	24	22	通所介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
3	坂井市	医療法人 博俊会	デイサービスセンター カルミア春江	1	13	13	通所介護	②姿勢とポジショニング
4	福井市	株式会社 番匠	デイサービスきたえる〜む福井文京	1	13	13	通所介護	③自立支援を目指した福祉用具の選定と活用
5	勝山市	福井県民せいきょう	勝山きらめき	3	25	22		⑥嚥下困難者のケアと食事介助
6	福井市	社会福祉法人 あすなる会	グループホームあたご	1	10	15	認知症対応型共同生活介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
7	福井市	社会福祉法人 鷹山会	悠和園デイサービスセンター	1	10	8	通所介護	⑤排泄ケアと関連用具の選定
8	福井市	株式会社 番匠	デイサービスきたえる〜む福井開発	1	8	9	通所介護	⑦口腔ケアと介護予防
9	南越前町	有限会社 神久サービス	デイサービス 神久ファミリー	1	8	8	通所介護	④自立を意識した着替え・入浴介助
10	坂井市	有限会社 ダイケイ	デイサービス山のいえ笑楽日	1	13	10	通所介護	⑨個浴の入浴介助方法
11	あわら市	社会福祉法人 聖徳園	あわら聖徳園	1	10	10	小規模多機能型居宅介護	⑤排泄ケアと関連用具の選定
12	坂井市	社会福祉法人 双和会	ガーデンハイツ春江	1	11	10	通所介護	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法
13	南越前町	社会福祉法人 町屋福祉会	グループホームこうの	1	13	11	認知症対応型共同生活介護	③自立支援を目指した福祉用具の選定と活用
14	永平寺町	社会福祉法人 慈心会		1	18	9		⑥嚥下困難者のケアと食事介助
15	福井市	有限会社あんしん村グループ	あんしん村	1	11	7		②姿勢とポジショニング
16	福井市	NPO法人COCO森田福祉会	アーク向陽	1	25	20		⑤排泄ケアと関連用具の選定
17	福井市	社会福祉法人 慈心会	第二ひかり苑 泉の郷	1	18	17		⑤排泄ケアと関連用具の選定
18	あわら市	株式会社 ケアハイツ	ケアハイツ戸原	1	9	10		⑤排泄ケアと関連用具の選定
19	三方上中郡若狭町	公益社団法人若狭町シルバー人材センター	公益社団法人若狭町シルバー人材センター 指定訪問介護事業所	1	11	10	訪問介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
20	敦賀市	福井県医療生活協同組合	つるが生協デイサービスてくてく	6	38	27	通所介護・訪問介護・小規模グループホーム・訪問看護・居宅支援	⑦口腔ケアと介護予防
21	敦賀市	社会福祉法人健心会	エメラルドハウス デイサービスセンター	1	5	7	通所介護	④自立を意識した着替え・入浴介助
22	小浜市	㈱ライフサービス	デイサービスたぶの木	1	11	12	通所介護	⑦口腔ケアと介護予防
23	小浜市	㈱ライフサービス	ヘルパーステーションまごのて	1	9	9	訪問介護	②姿勢とポジショニング
24	小浜市	福井県民生活協同組合	県民せいきょうホームヘルプサービス	1	18	13	訪問介護	⑤排泄ケアと関連用具の選定
25	大飯郡おおい町	株式会社はな	デイサービスはな	1	2	1	通所介護	⑤排泄ケアと関連用具の選定
26	小浜市	有限会社 おおきど	デイサービスあゆみ	1	8	10	通所介護	⑨個浴の入浴介助方法
27	大飯郡高浜町	社会福祉法人高浜町社会福祉協議会	高浜町デイサービスセンター	4	19	16	訪問介護・通所介護・訪問入浴・居宅介護	⑦口腔ケアと介護予防
28	小浜市	若狭農業協同組合	JAわかさ デイサービスセンターみのり	1	10	10	通所介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
29	敦賀市	㈱サント	さんてい	1	3	3	地域密着型通所介護	⑦口腔ケアと介護予防
30	大飯郡高浜町	株式会社ぐらっどリー	和〜なごみ〜	1	4	4	通所介護	⑦口腔ケアと介護予防
31	大飯郡高浜町	㈱高浜ケアサポート	デイサービスセンターであい	1	12	10	通所介護	⑨個浴の入浴介助方法
32	敦賀市	㈱北寿	ケアサービス北寿 デイサービス雀の学校	2	9	10	訪問介護 通所介護	④自立を意識した着替え・入浴介助
33	小浜市	福井県民生活協同組合	県民せいきょう小浜きらめきデイサービス	1	8	7	通所介護	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
34	三方郡美浜町	社会福祉法人 美方福祉会	デイサービスセンター湖岳の郷	1	2	1	通所介護	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
35	敦賀市	社会福祉法人 藤ヶ丘福祉会	デイサービスつむぎ	1	3	3	地域密着型通所介護	⑦口腔ケアと介護予防

(3) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の実務に関する研修を行うに際し、事前に専門的知識等を有していることを確認するための全国統一の試験を実施することにより、介護支援専門員の高い資質の確保に努めた。

- [実施日] 平成30年10月14日(日)
- [会場] 福井大学 文京キャンパス
- [受講申込数] 444人(介護支援専門員実務研修受講希望者)
- [受講者数] 415人
- [合格者数] 46人
- [合格率] 11.1%

(4) 研修内容等のデータ化および情報の共有化

① 講師台帳の整備

ii 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

地域の中で起きている制度の狭間にある様々な福祉課題を解決する仕組みづくりが求められている中、地域の住民力を活かし、住民自らが問題に気づき、解決に向けた行動を起こせるような学びの機会を提供する。

〔方策7〕 地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援

(1) 介護実習・普及センター事業の実施 ※再掲

(2) 施設・社協ボランティアコーディネーター研修会の開催 ※再掲

〔方策8〕 元気高齢者(アクティブ・シニア)の社会参加の促進と生きがいづくり

(1) 明るい長寿社会づくり推進事業の実施

① 第31回全国健康福祉祭とやま大会への選手派遣事業

高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するために開催される全国健康福祉祭へ選手を派遣し、他県の選手との交流を深めた。

〔期 日〕 平成30年11月9日(土)～12日(火)

〔会 場〕 富山県内 10市4町1村

〔内 容〕 スポーツ交流大会10種目、ふれあいスポーツ交流大会12種目、文化交流大会5種目の計27種目、美術展出展(6部門)に本県からは県内14市町から190名の選手・役員を派遣した。(うち美術展に12点の作品を出品)

② 広報紙「福悠人」の発行

〔発行部数〕 一回あたり約19万8千部

〔発行日〕 年6回(5月9日、7月11日、9月12日、11月14日、1月9日、3月13日)(第2水曜日発行)

〔規 格〕 福井新聞の本紙1ページ(片面、オールカラー)

〔内 容〕 「知ってホット情報」身近な生活情報
「目指せ!動・楽の達人」生きがいの作り方と楽しみ方
「新春対談」自分らしいセカンドライフをおくる方法
「元気の源」アクティブシニアの活動紹介
「きいて!みて!TRY」参加者募集、催事案内

③ ラジオ放送講座「いきいきセミナー」の実施

ア ラジオ放送講座「いきいきセミナー」

生き方、生きがいづくり、健康づくり、一般教養などをテーマに、県内外の著名な講

師による講座を実施した。また、毎月、放送内容等を掲載したテキストを発行した。

- 〔期 間〕 平成30年4月～平成31年3月
〔媒 体〕 ラジオ (FBC ラジオ)
〔放送時間〕 毎週日曜日 6:30～7:00
〔放送回数〕 52回
〔講座内容〕 高齢者の心の持ち方、人生論、余暇活動、社会参加活動、歴史、文化、法話、
病気と予防法、健康と運動、食生活、スポーツなど。
〔受講生数〕 91人



イ 第1回公開スクーリング

- 〔期 日〕 平成30年9月1日(土)
〔会 場〕 福井県立図書館(福井市)
〔内 容〕 講演「健康長寿と生活習慣」
〔講師〕 福井県立大学看護福祉学部・研究科 教授 米田 誠 氏
〔参加者数〕 70人

ウ 修了式および第2回公開スクーリング

- 〔期 日〕 平成31年3月15日(金)
〔会 場〕 福井放送株式会社(福井市)
〔内 容〕 ・修了式
修了者 45人(皆勤者20人)
特別表彰者 (連続皆勤表彰6人)
〃 (優良修了者表彰6人)
〃 (特別表彰1人)
・第2回公開スクーリング
講演「人生100年時代の生きがい健康づくり」
〔講師〕 長寿社会開発センター 企画振興部長 薬師寺 清幸 氏
〔参加者数〕 修了者 19人、公開スクーリング 106人



エ 利用広報

過去の講座内容を聴講できるように、FBCのホームページに受講生コーナー、また不特定多数の者も試聴できるサンプル試聴を設置した。【年間アクセス数】30,990件

④ アクティブ・シニア養成講座事業

ア アクティブ・シニア養成講座

(ア) シニア世代のためのボランティア養成講座

- 〔期 日〕 ① 平成30年9月20日(木)《ボランティアの心得・傾聴講座》
② 平成30年9月21日(金)《ハンドケア》
③ 平成30年9月26日(水)《絵本の鑑賞の仕方と読み聞かせ方》
④ 平成30年9月27日(木)《紙芝居の役割と演じ方》
⑤ 平成30年10月5日(金)《木工作业》
⑥ 平成31年1月25日(木)《ふまねっと運動で仲間づくり》

- 〔場 所〕 ①～④ 福井県社会福祉センター
⑤ ふくい林業研修センター
⑥ 福井県社会福祉センター



- 〔講 師〕 ① 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科 助教 木村多佳子氏
 ② 一般社団法人 愛の手 代表理事 西村 陽子氏
 ③・④ かこさとし絵本館 館長 谷出 千代子氏
 ⑤ 福井県木材青壮年会
 ⑥ 長寿社会開発センター 企画振興部長 薬師寺 清幸氏

- 〔内 容〕 ① ボランティアの心得・傾聴講座
 ② ハンドケア
 ③ 絵本の鑑賞の仕方と読み聞かせ方
 ④ 紙芝居の役割と演じ方
 ⑤ 木工作業
 ⑥ ふまねっと運動で仲間づくり



〔参加者数〕 ①45名・②15名・③30名・④34名・⑤8名・⑥48名

(イ) 地域の居場所づくり活動（子ども食堂等）サポーター養成講座

- 〔期 日〕 平成30年10月26日（金）
 〔場 所〕 福井県生活学習館
 〔講 師〕 こども食堂 青空 会長 中村 幸恵氏
 浅田クッキングスクール 校長 浅田 容子氏
 〔内 容〕 子ども食堂の現状や知識、心構え
 子どもとつくる簡単料理
 〔参加者数〕 18名



イ オトナのための“あったらいいな”実現塾（リーダー養成）

- 〔期 日〕 平成30年11月20日（火）・27日（火）・29日（木）・12月4日（火）
 〔場 所〕 福井県社会福祉センター
 〔講 師〕 福井大学 国際地域学部 講師 田中 志敬 氏
 〔内 容〕 <1日目>
 ・講義 『あったらいいな』を実現した先にあるもの
 ・演習 自己紹介とメンバー相互の思い・考えの共有
 <2日目>
 ・講義 プランニングの手法を学ぶ
 ・演習 プランニングシートの記入およびグループセッション
 <3日目>
 ・演習 プラン内容をより良くする手目のアイデア出し
 <4日目>
 ・演習 プラン発表
 〔参加者数〕 18人



ウ 情報交流サロンの実施

<1回目>

- 〔期 日〕 平成30年11月20日（火）
 〔場 所〕 福井県社会福祉センター（福井市）
 〔参加者数〕 13名

<2回目>

- 〔期 日〕 平成30年11月27日（火）
 〔場 所〕 福井県社会福祉センター
 〔参加者数〕 11名

< 3回目 >

〔期 日〕 平成 30 年 11 月 29 日 (木)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔参加者数〕 9 名

< 4回目 >

〔期 日〕 平成 30 年 12 月 4 日 (火)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔参加者数〕 10 名

エ アクティブ・シニアの登録・支援

〔登録者数〕 個人 25 名・26 団体

オ セカンドライフについての意識調査

企業、社会福祉団体、公務員の定年前（概ね3年）の者を対象に調査

〔対 象 者〕 Fパネット会員企業、市町社協、公務員（県庁職員、市町職員）

〔対 象 者〕 526 名

カ 退職中高年者の地域活動に関する懇談会

〔期 日〕 平成 31 年 2 月 6 日 (水)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター

キ 地域で輝く、シニアのためのシンポジウムの開催

〔期 日〕 平成 31 年 3 月 15 日 (金)
〔場 所〕 F B Cホール (福井市)
〔講 師〕 長寿社会開発センター 企画振興部長 薬師寺 清幸氏
〔内 容〕 基調講演 「人生 100 年時代の生きがい健康づくり」
シンポジウム
「地域活性に向けたシニアの役割とは～地域での取組みを通じて～」
〔参加者数〕 106 名

ク シニアチャレンジ応援成事業

〔対 象 者〕 高齢者の生きがい・健康づくり等を目的としたおのおおむね 55 歳以上の者 5 名以上で結成された新規グループ

〔助 成 額〕 1 団体 20 万円 (上限)

〔助成対象期間〕 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

〔助成団体数〕 12 団体

【地域福祉活動】 6 団体

舞踊クラブさつき会、野坂親睦会、大野シニアチーム絆、ニコニコカフェ、丸岡駅ニコニコプロジェクト、丹生おもちゃ病院

【世代間交流活動】 3 団体

チャレンジ工房宮ノ下、中番長寿会、太平文化伝承の会

【スポーツ交流活動】 3 団体

福井楽障クラブ、村岡町高齢者連合会、スティックリングゆたか

⑤ チャレンジ塾開催事業の実施

〔塾数／塾生数〕 20 塾 356 名

No.	名称	人数	会場名
1	男のための料理	11名	福井県社会福祉センター（福井市）
2	囲碁・将棋	16名	
3	色鉛筆	8名	
4	洋裁	15名	
5	福井絵本くらぶ	31名	
6	太極拳	22名	
7	スポーツ吹矢	8名	
8	フラワーアレンジメント	12名	
9	俳句	23名	福井市地域交流プラザ（福井市）
10	おしゃれ	32名	
11	きもの	18名	
12	写真	14名	ふくい健康の森（福井市）
13	水彩画	26名	
14	オカリナ	11名	
15	マレットゴルフ	35名	
16	家庭菜園	16名	
17	グラウンドゴルフ	6名	安田スポーツ公園（福井市）
18	音楽	24名	ハーモニーホールふくい（福井市）
19	陶芸	19名	織田わづみ館（越前町）
20	ノルディック・ウォーク	9名	福井市営球場跡公園（福井市）
合計		356名	

第13回 いま、輝く「シニア・アート展」の開催

〔期 日〕 平成31年2月22日（金）～24日（日）

〔会 場〕 ショッピングシティ ベル（福井市）

〔内 容〕 チャレンジ塾生・OB・アクティブ・シニア登録者合同の作品展

〔出 品 数〕 149点

〔来場者数〕 1,301名

⑥ 福井県すこやか長寿センター運営事業

ア 福井県すこやか長寿センター運営委員会の開催

〔期 日〕 平成30年6月6日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）

〔内 容〕 平成29年度 実施事業の報告について
平成30年度 事業計画および進捗状況について 他

イ 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への参加

高齢者の生きがい・健康づくり推進事業の発展向上を期するため、各推進機構相互間の情報交換を行うとともに、事業推進などの意見交換等を行った。

（ア）全国会議

<第1回>

〔期 日〕 平成30年7月4日（水）

〔会 場〕 芝パークホテル（東京都）

〔内 容〕 平成29年度事業報告および決算報告
平成30年度事業の実施について
グループ検討

<第2回>

- [期 日] 平成 31 年 2 月 26 日 (火)
[会 場] 芝パークホテル (東京都)
[内 容] 行政説明
平成 31 年度事業計画および収支予算
長寿社会開発センター事業説明

(イ) 職員研修会

〈新人・初心者向け〉

- [期 日] 平成 30 年 4 月 26 日 (木)
[会 場] 第 2 オカモトヤビル 会議室 (東京都)
[内 容] 推進機構業務の基礎知識 (講義・グループディスカッション)

〈中堅職員向け〉

- [期 日] 平成 30 年 8 月 28 日 (火)・29 日 (水)
[会 場] くるまプラザ貸会議室 (東京都)
[内 容] 実施事業における課題整理とシンプルストラテジーを用いた事業の活性化について (講義・グループ演習)

(ウ) テーマ別会議

<第1回>

- [期 日] 平成 30 年 11 月 29 日 (木)
[会 場] 長寿社会開発センター (東京都)
[内 容] 社会参加活動の促進に向けた高齢者のやる気を引き出す支援について
(講義・実践発表・情報交換)

<第2回>

- [期 日] 平成 30 年 12 月 14 日 (金)
[会 場] 長寿社会開発センター (東京都)
[内 容] 人材養成事業を実施した後の高齢者との関わり。活動支援について
(講義・実践発表・情報交換)

<第3回>

- [期 日] 平成 30 年 12 月 20 日 (木)
[会 場] 長寿社会開発センター (東京都)
[内 容] 子ども世代との交流事業への高齢者の参加と課題について
(講義・実践発表・情報交換)

<第4回>

- [期 日] 平成 31 年 3 月 8 日 (金)
[会 場] 全国都市会館 (東京都)
[内 容] ねんりんピック派遣業務の効率化と派遣後の選手活用について
(講義・実践発表・情報交換)

(エ) ブロック会議

- [期 日] 平成 30 年 12 月 12 日 (水)・13 日 (木)
[会 場] ガーデンホテル金沢 (石川県金沢市)
[内 容] 議題協議、事例検討、情報交換等

Ⅲ 福祉力を活かすシステムづくり

i 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

〔方策9〕 生活困窮者の自立支援体制づくり

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

① 生活福祉資金貸付の実施

〔貸付申込件数〕	89件（前年比7件減）、〔貸付承認件数〕	88件（同5件減）
〔貸付決定金額〕	20,605千円（同4,668千円減）	詳細 表1、2
〔平成30年度末貸付原資保有額〕	1,521,948千円	
〔相談件数〕	総合支援資金	45件
	福祉資金（緊急小口含む）	365件
	教育支援資金	129件
	不動産担保型生活資金	31件

＜表1＞ 平成30年度生活福祉資金借入申込および貸付決定状況

	申込状況			貸付決定状況			申込に対する決定の比率	
	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
総合支援資金	4	105	421	4	105	421	100.0	100.0
福祉資金（緊急小口資金含む）	59	130	7,648	58	131	7,581	98.3	99.1
教育支援資金	26	485	12,603	26	485	12,603	100.0	100.0
不動産担保型生活資金	0	—	—	0	—	0	—	—
合計	89		20,672	88		20,605	98.9	99.7

＜表2＞ 平成30年度生活福祉資金償還金免除・支払猶予・延滞利子免除申込および決定状況

申請名	申込件数	承認件数	不承認件数
償還免除申請	20	20	0
償還猶予申請	0	0	0
延滞利子免除申請	5	5	0

② 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組

ア 償還指導の実施

〔対象社協〕	11市町社協
〔内 容〕	滞納世帯に対し、連帯保証人および民生委員も交え、面談による償還指導を実施した。
〔対象者〕	111人

イ 督促状の送付

〔内 容〕	滞納世帯に対し、償還促進を図るとともに、連帯保証人についても償還促進の協力を要請するため、県下一斉に封書による督促を行った。
〔実施月〕	8月、12月、3月
〔送付数〕	延べ911通

③ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（計9回）

貸付の適正化、運営の円滑化および貸付の迅速化を図るため、毎月20日を定例日として開催した。

④ 市町社協生活福祉資金担当職員研修会の開催（年1回）

〔期 日〕 平成30年11月21日（水）

〔内 容〕 生活福祉資金貸付制度の概要、申込書類作成の留意点等

〔参加者〕 26名（市町社協、市町自立支援機関）

（2）ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

・平成30年度貸付決定者〔貸付者数〕 6人

（3）児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

・平成30年度貸付決定者〔貸付者数〕 1人

（4）子ども未来支援事業の実施

① 児童養護施設退所者等に対する自立支援事業の実施

（※ふくいチャリティアート展収益を活用した事業）

・平成30年度助成決定者〔採択者数〕 6人

② 子ども食堂等への助成事業の実施

（※松原ふれあい基金運用益等を活用した事業）

・平成30年度助成決定団体〔採択団体数〕 2団体

③ 子ども・若者支援活動者ミーティングの開催

〔期 日〕 平成30年9月3日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ・講演「子ども・若者を取り巻く状況」
・ワークショップ「互いにつながり、支援につなげよう」

〔講 師〕 一般社団法人福井県社会福祉士会 会長 竹澤賢樹 氏

〔参加者〕 県内で子ども・若者支援に携わる者 53人

（5）各種事業の連携による生活困難者への支援

① 緊急食糧支援事業の実施

〔実施期間〕 平成30年4月1日～平成31年3月31日

〔食料提供団体〕 福井県民生活協同組合

〔寄贈提供数〕 4,176個（食・袋）

〔配分先〕 生活困窮者、生活困窮者自立支援機関、市町社会福祉協議会、
児童養護施設等

〔配分実績〕 生活困窮者 延496人、児童養護施設5施設（延定員数633人）

（6）市町社協設置の法人後見センターとの連携

①勝山市成年後見サポートセンター「ささえ愛」運営委員会への参加

②あわら市社会福祉協議会成年後見センター運営委員会への参加

(7) 生活困難者総合相談・生活支援事業“ふく福くらしサポート事業”の実施

社会福祉法人の責務として、また福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会「会員」として、近隣地域住民の生活上の困りごとに関する総合相談および経済的支援を実施した。

〔相談実績〕 19回 (13 ケース)

〔経済支援実績〕 8回 (計 38,696 円 職員同行にて食糧購入、公共料金支払いおよびガソリン給油を行った)

〔緊急食料支援〕 3回 (備蓄食料の提供を行った)

〔方策10〕 福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化

(1) 福祉サービス苦情解決事業の実施

① 選考委員会委員および運営適正化委員会委員の改選

ア 選考委員会委員候補者の告示

〔告示期間〕 平成30年5月18日(金)～5月24日(木)

〔対象委員〕 9人

イ 選考委員会委員の委嘱

〔任期〕 平成30年7月17日～令和2年7月16日

ウ 選考委員会の開催

〔期日〕 平成30年7月26日(木)

〔内容〕 運営適正化委員会委員の選考について

エ 運営適正化委員会委員の委嘱

〔任期〕 平成30年7月31日～令和2年7月30日

〔対象委員〕 14人

② 運営適正化委員会の運営

ア 委員会の開催

<第1回>

〔期日〕 平成30年6月4日(月)

〔場所〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 12人

〔内容〕 平成29年度事業報告、平成30年度事業計画、苦情相談等事業実施状況(平成30年3-4月)(福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業)

<第2回>

〔期日〕 平成30年9月10日(月)

〔場所〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 11人

〔内容〕 平成30年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況(5-7月)[福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業]

<第3回>

〔期日〕 平成30年10月22日(月)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター
 〔出 席 者〕 11人
 〔内 容〕 平成30年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（8-9月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第4回>

〔期 日〕 平成30年12月17日（月）
 〔場 所〕 福井県社会福祉センター
 〔出 席 者〕 11人
 〔内 容〕 平成30年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（10-11月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第5回>

〔期 日〕 平成31年2月1日（金）
 〔出 席 者〕 9人
 〔内 容 他〕 平成30年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（12月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第6回>

〔期 日〕 平成31年3月12日（火）
 〔場 所〕 福井県社会福祉センター
 〔出 席 者〕 8人
 〔内 容〕 平成30年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（1-2月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

③ 全国会議・ブロック会議等への参加

ア 平成30年度運営適正化委員会事業研究協議会

〔期 日〕 平成30年7月18日（水）
 〔場 所〕 全社協
 〔内 容〕 行政説明、講義、報告、協議

イ 平成30年度運営適正化委員会相談員研修会

〔期 日〕 平成30年10月30日（火）・31日（水）
 〔場 所〕 全社協
 〔内 容〕 講義、演習

④ 研修の実施

ア 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの開催

期日・場所	内 容	参加者
平成30年 11月26日(月) サンドーム福井	基調報告「福祉サービス事業所における苦情対応の取組状況について」 福井県運営適正化委員会	43 事業所 90 名
平成30年 12月3日(月) 福井県自治会館	講義「利用者本位のサービスを目指して ～問題解決力の向上のために～」	65 事業所 102 名
平成30年 12月19日(水) サンドーム福井	演習「苦情対応の実際（実際の苦情対応事例を通して）」 〔講師〕 日本女子大学人間社会学部福祉学科 教授 久田 則夫 氏	47 事業所 81 名

⑤ 苦情解決体制整備に係る事業所訪問相談事業の実施

- 〔実施期間〕 平成30年9月～11月
- 〔訪問場所〕 31事業所
- 〔実施方法〕 苦情解決合議体委員と事務局による訪問

⑥ 福祉サービス利用援助事業実施社会福祉協議会への現地調査の実施

- 〔実施期間〕 平成31年1月21日（月）～2月28日（木）
- 〔調査場所〕 6か所（南越前町、美浜町、おおい町、若狭町、越前町、池田町）
- 〔実施方法〕 運営監視合議体委員と事務局による現地調査

⑦ 調査・研究事業の実施

ア 福祉サービス事業所における苦情解決体制整備等現況調査の実施

- 〔時期〕 平成30年5～6月
- 〔対象〕 社会福祉事業中、調査基準日現在、県下で運営される入所・通所事業所
〔対象数：1,481事業所、回答数：953事業所、回答率：64.3%〕
- 〔内容〕 苦情解決責任者・担当者の設置状況、第三者委員の設置状況、事業所における苦情解決の取組み状況、その他

⑧ 広報・啓発活動の実施

- ・地元新聞紙上による広告掲載
- ・NHK福井放送局（ラジオ）における広報

⑨ 苦情・相談の受付

ア 苦情・相談の受付件数 68件（苦情：29件、その他相談等：39件）

	受 付 方 法								合計
	来 所		電 話		書 面		計		
	苦情	その他相談	苦情	その他相談	苦情	その他相談	苦情	その他相談	
4月			3				3	0	3
5月			4	2		1	4	3	7
6月		1		5			0	6	6
7月			1	3			1	3	4
8月			5	4	2		7	4	11
9月			1	1		3	1	4	5
10月			3	3		1	3	4	7
11月		1		3			0	4	4
12月			4	3			4	3	7
1月		1	2	4			2	5	7
2月			1	1			1	1	2
3月			3	2			3	2	5
計	0	3	27	31	2	5	29	39	68

(2) 日常生活自立支援事業の実施

① 17市町社協への事業の一部委託

② 相談事業の実績

相談援助件数累計数（平成11年10月～）217,750件（うち、本年度相談援助件数 31,552件）

〔内訳：本事業の利用に関するもの 認知症高齢者等 108,869件、知的障害者等 56,575件、精神障害者等 44,075件、不明・その他 6,531件、その他 1,700件〕

本事業の利用に関するもの				その他	合 計
認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不明・その他		
13,712 件	9,821 件	7,362 件	656 件	1 件	31,552 件

③ 契約締結件数の実績（平成11年10月から）

ア 1,945件（内本年度新規契約件数 118件）

（内訳）認知症高齢者等 1,241件、知的障害者等 368件、精神障害者等 282件、その他 54件

イ 平成30年度末実利用者数 722件

（内訳）認知症高齢者等 350件、知的障害者等 185件、精神障害者等 155件、その他 32件

④ 契約締結審査会の開催状況

開催日	審査・助言件数	審査等内容
4月19日（木）	1件	〔審査案件〕 ・判断能力の低下が進行している方との契約締結について（契約可否）
6月11日（月）	2件	〔審査案件〕 ・自己破産した方との契約締結について（契約可否および契約上の留意点） ・未成年（親権者有）との契約締結（契約可否）
9月26日（水）	1件	〔審査案件〕 ・判断能力の低下がみられる方との契約締結について（契約可否）
12月6日（木）	3件	〔審査案件〕 ・判断能力が乏しく負債を抱えてしまう方との契約について（契約可否） ・支援計画に基づく支援ができない利用者への対応について（支援に関する助言） ・成年後見人等が選任されている方との本事業の契約について（契約対象に関する助言）
3月20日（水）	1件	〔審査案件〕 ・判断能力が低下している利用者の解約について（解約可否）
計	8件	

⑤ 運営適正化委員会への報告

開催日〔場所〕	内 容
6月4日（月） 〔福井県社会福祉センター〕	・平成29年度事業実績報告 ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告（平成30年2～3月分）
9月10日（月） 〔福井県社会福祉センター〕	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告（平成30年4月～5月分） ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告（同上）
10月22日（月） 〔福井県社会福祉センター〕	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告（平成30年6月～7月） ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告（同上）
12月17日（月） 〔福井県社会福祉センター〕	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告（平成30年8月～9月分） ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告（同上）
2月1日（金） 〔福井県社会福祉センター〕	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告（平成30年10月～11月分） ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告（同上）
3月12日（火） 〔福井県社会福祉センター〕	・福祉サービス利用援助事業実施状況の報告（平成30年12月～31年1月分） ・福祉サービス利用援助事業個別ケースの報告（同上）

⑥ 専門員、生活支援員等研修会の開催状況

ア「専門員連絡会」の開催

開催日〔場所〕	内 容	参加者数
11月16日(金) 〔福井県社会福祉センター〕	・都道府県日常生活自立支援事業所長会議報告 ・協議、意見交換	21人

イ「生活支援員研修会」の開催

開催日〔場所〕	内 容	主催	参加者数
6月26日(火) 〔あわら市老人福祉センター〕	「日常生活自立支援事業の現状 ～全国および福井県の状況～」	あわら市 社会福祉協議会	18人
7月6日(月) 〔福井市民福祉会館〕	「日常生活自立支援事業の現状 ～全国および福井県の状況～」	福井市 社会福祉協議会	22人
7月11日(月) 〔敦賀市福祉総合センター〕	「日常生活自立支援事業の現状 ～全国および福井県の状況～」	越前市 社会福祉協議会	13人
11月7日(水) 〔坂井市社会福祉協議会本所〕	生活支援員養成研修	坂井市 社会福祉協議会	10人
3月19日(火) 〔サンドーム福井〕	「生活支援員に求められる利用者 との関わり方について」	福井県 社会福祉協議会	73人

⑦ 広報・啓発事業の実施状況

ア 各種広報媒体による広報・啓発

(ア) 本事業のパンフレットの配布

(イ) 各研修会での説明会の実施

開催期日〔場所〕	会議・研修会名	主 催	出席者数
12月7日(金) 〔プラザ萬象〕	成年後見講座 入門編	福井県社会福祉協議会	18人
12月17日(月) 〔福井県社会福祉センター〕	成年後見講座 入門編	福井県社会福祉協議会	47人
2月27日(水) 〔サンドーム福井〕	成年後見講座 実践編①	福井県社会福祉協議会	82人
3月7日(木) 〔サンドーム福井〕	成年後見講座 実践編②	福井県社会福祉協議会	
		合 計	147人

(3) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口の開設

内 容	相談日	会 場	相談件数
法律相談	第1・3・4水曜日	福井県社会福祉センター	52件
	毎月第3木曜日	小浜市白髭再開発ビル	26件
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	福井県社会福祉センター	3件
税金相談	毎月第2水曜日	福井県社会福祉センター	5件
年金相談	毎月第4水曜日	福井県社会福祉センター	0件

② 高齢者権利擁護相談窓口の開設（第2・4火曜日：福井県社会福祉センター）

市町の地域包括支援センター等からの高齢者権利擁護に関する困難事例に対し、電話、面接により相談に応じた。相談員は社会福祉士（毎月第4火曜日は弁護士も同席）が対応。

- ・相談窓口の開設 第2・4火曜日 午後1時～4時（述ベ48回開設）
- ・相談件数 行政、地域包括支援センター、社協、県民等 延ベ11件

③ 高齢者権利擁護対応専門職チームの派遣（随時：各地域包括支援センター等）

市町の地域包括支援センター等が行う個別ケース会議等に弁護士、社会福祉士の専門職チームを派遣し、問題解決のための助言を行い支援した。

〈派遣対応状況〉

福井市	15件（ほやねっと九頭竜2件、ほやねっとあたご3件、ほやねっと不死鳥3件、ほやねっと川西2件、ほやねっと東足羽3件、ほやねっとみなみ1件、ほやねっと社1件）	
あわら市	2件（あわら市地域包括支援センター）	
池田町	1件（池田町地域包括支援センター）	
高浜町	1件（高浜町地域包括支援センター）	
越前市	1件（越前市長寿福祉課 地域包括支援センター）	
坂井市	1件（春江包括支援センター）	
若狭町	1件（若狭町地域包括支援センター）	<u>延ベ22件</u>

④ 高齢者相談機関連絡会の開催（年2回）

内容	〔情報提供〕	高齢者関連トピックス（福井県の統計・傾向・課題）
	〔講義〕	高齢者専門職チーム派遣 好事例紹介
	〔演習〕	困難事例検討
		グループに分かれケースを検討し、課題解決に向けた基本姿勢・過程を学ぶ。（グループ討議）

	嶺北	嶺南
期日	平成31年2月12日（火）	平成31年2月15日（金）
会場	福井県社会福祉センター 4階 第1・2研修室（福井市光陽2-3-22）	敦賀市プラザ萬象 1階 会議室1（敦賀市東洋町1-1）
参加者数	33名 （福井弁護士会3名、福井県社会福祉士会3名、市町2名、包括職員19名、社協職員6名）	19名 （福井弁護士会2名、福井県社会福祉士会2名、市町1名、包括職員14名、社協職員1名）

⑤ 広報事業

相談事業の広報および相談事例の提供

- ア 日刊県民福井「アクティブシニア」の掲載（年12回）
- イ 相談事例集「高齢者相談の手引き」の作成
〔作成部数〕1,500部
〔配布先〕市町社協、地域包括支援センター、民生委員等
- ウ 高齢者専門相談窓口リーフレットの作成
〔作成部数〕5,000部
- エ 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣リーフレットの作成
〔作成部数〕5,500部
〔配布先〕市町社協、地域包括支援センター等

(2) 成年後見講座の開催

① 成年後見講座（入門編）

- 〔期 日〕 平成30年12月7日（金）（嶺南会場）
平成30年12月17日（月）（嶺北会場）
- 〔場 所〕 プラザ萬象（嶺南会場・敦賀市）
福井県社会福祉センター（嶺北会場・福井市）
- 〔内 容〕 成年後見制度概要、法定後見と任意後見制度（弁護士）、
対象者の理解（事業所職員）成年後見活動の実際（社会福祉士）
- 〔参加者数〕 18人（嶺南会場）、47人（嶺北会場）

② 成年後見講座（実践編）

- 〔期 日〕 （実践編1）平成31年2月27日（水）
（実践編2）平成31年3月7日（木）
- 〔場 所〕 サンドーム福井（越前市）
- 〔内 容〕 （実践編1）申立ての現状と家庭裁判所の役割（福井家庭裁判所）
消費者被害の現状と相談機関（福井県消費生活センター）
家族法と財産法の基礎（弁護士）
（実践編2）後見人と身上監護（社会福祉士）
後見人の実務（申し立て書類の作成等）（司法書士）
高齢者虐待と成年後見制度（社会福祉士）
- 〔参加者数〕 82人

ii 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

〔方策11〕 社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援

(1) 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への支援

① 事務局運営

- ・総会、理事会、連携事業強化に向けた検討会等会務の運営および会計処理等
- ・地域貢献セミナーの運営支援
- ・会員法人による生活困難者総合相談・生活支援事業の取組支援
（助成手続き・担当者養成研修開催等）

② 生活困難者総合相談・生活支援事業“ふく福くらしサポート事業”の実施（再掲）

〔方策12〕 社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化

① 巡回訪問による相談活動

- 〔内 容〕 制度改革に的を絞り、県内全法人を対象に地域別・事業種別勉強会の実施
- 〔訪 問 数〕 勉強会開催数12回（出席90法人・出席者数116人）

② 相談件数

〔内 容〕 下表のとおり

〔実 績〕 ホームページ掲載「相談Q&A」を含め1,035件

【福祉施設別・形態別・相談内容別件数調】

(件)

		訪問 相談	来所 相談	電話 文書 相談	ペー ジ ホー ム	合計	老人 施設	障 害 施 設	児 童 施 設	そ の 他	ペー ジ ホー ム
①施設経営		116	7	22	104	249	38	43	62	2	104
②職員待遇・労働問題					103	103					103
③会計・税務			2	41	235	278	10	10	16	7	235
④安全・衛生					30	30					30
⑤人材確保・賃金					63	63					63
⑥社福制度改革					312	312					312
合 計		116	9	63	847	1,035	48	53	78	9	847
		訪問 相談	来所 相談	電話 文書 相談	ペー ジ ホー ム	合計					
施 設 別	老人施設	30	2	16		48					
	障害施設	35	1	17		53					
	児童施設	51	4	23		78					
	その他		3	6		9					
	ホームページ				847	847					

③ 研修・セミナーの開催

テーマ	期 日	場 所	参加者
会計初任者研修	平成30年7月13日(金)	社会福祉センター	65人
指導監査ガイドライン(法人組織運営)	平成30年10月2日(火)	福井県国際交流会館	147人
指導監査ガイドライン(会計経理)	平成30年11月19日(月)	福井県産業会館	116人
労務管理の傾向と課題	平成31年2月15日(金)	福井県自治会館	62人
人材確保・育成・定着に向けた対策	平成31年2月15日(金)	福井県自治会館	46人
決算実務・社会福祉充実残額算定のポイント	平成31年3月8日(金)	福井県自治会館	64人

④ 法人の経営指標の作成

〔内 容〕 法人決算書をもとに、法人、主要事業の経営指標を作成・配付(200法人)

⑤ 福祉施設経営指導連絡協議会の開催

〔期 日〕 平成30年10月3日(水)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 平成29年度経営指導事業報告、平成30年度経営指導事業計画について

(2) 介護サービス情報の公表事業の実施

① 指定情報公表センター事業の実施

【公表事業所数内訳】

サービス名称	事業所数	サービス名称	事業所数
訪問介護	146	福祉用具	40

訪問入浴介護	12	小規模多機能型居宅介護	94
訪問看護	95	認知症対応型共同生活介護	90
訪問リハビリテーション	29	居宅介護支援	244
通所介護	292	介護老人福祉施設	97
通所リハビリテーション	66	介護老人保健施設（施設）	33
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	8	介護療養型医療施設	11
特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）	9		
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅））	9		
		合計	1,275

② 指定調査機関事業の実施

ア 介護サービス情報の公表にかかる調査等事務説明会の開催

〔期 日〕 平成30年9月26日（水）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 調査員の役割と倫理、調査に際しての変更点と留意事項

〔参加者〕 10人

イ 介護サービス情報の公表調査の実施

【調査事業所数内訳】

サービス名称	事業所数	サービス名称	事業所数
訪問介護	29	福祉用具	4
訪問入浴介護	3	小規模多機能型居宅介護	24
訪問看護	8	認知症対応型共同生活介護	11
訪問リハビリテーション	1	居宅介護支援	31
通所介護	47	介護老人福祉施設（施設）	2
通所リハビリテーション	0	介護老人福祉施設（施設以外）	4
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	2	介護老人保健施設（施設）	2
特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）	3	介護療養型医療施設	11
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅））	1		
		合計	183

③ 指定調査員養成研修事業の実施

〔期 日〕 平成31年3月19日（火）、22日（金）、25日（月）、27日（水）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 介護保険制度の理解、介護サービスの基礎的知識、介護サービス情報の公表制度の理念、介護サービス情報の公表制度の内容、調査員の心得、調査事務の理解、調査事務の演習、サービス毎の設問について

〔修了者〕 13人

(3) 福祉サービス第三者評価事業の実施

① 福祉サービス第三者評価実施状況

ア 本年度に評価結果が確定した事業所

事業所名	設置主体・所在地	調査日	公表日
特別養護老人ホーム 「HOME TOWNコスモス」	(福) おおた福祉会 福井市帆谷町 1-33	平成 30 年 1 月 22 日 (月)	平成 30 年 4 月 10 日 (火)
障害者支援施設併設障害児入所施設 「第二やすらぎの郷」	(福) 友愛会 小浜市深谷 10-1-1	平成 30 年 2 月 5 日 (月)	平成 30 年 5 月 9 日 (水)
特別養護老人ホーム 「こしの渚苑」	(福) 健康会 福井市蒲生町 1-90-1	平成 30 年 2 月 23 日 (金)	平成 30 年 5 月 25 日 (金)
特別養護老人ホーム 「第三光が丘ハウス」	(福) 光道園 越前町朝日 22-7-1	平成 30 年 9 月 6 日 (木)	平成 30 年 12 月 27 日 (木)
障害者支援施設 「ライトワークセンター」	(福) 光道園 鯖江市和田町 9-1-1	平成 30 年 9 月 20 日 (木)	平成 31 年 1 月 22 日 (火)
特別養護老人ホーム 「愛寿苑」	(福) 弥生福祉会 福井市若杉町 2-601	平成 30 年 10 月 12 日 (金)	平成 31 年 3 月 1 日 (金)
特別養護老人ホーム 「足羽利生苑」	(福) 足羽福祉会 福井市榎野町 20-7	平成 30 年 10 月 29 日 (月)	平成 31 年 3 月 1 日 (金)
救護施設 「大野荘」	(福) 大野福祉会 大野市篠座 17-23	平成 30 年 11 月 19 日 (月)	平成 31 年 3 月 29 日 (金)

イ 評価業務が継続中の事業所

事業所名	設置主体・所在地	調査日
特別養護老人ホーム 「愛全園」	(福) 足羽福祉会 福井市丸山町 40-7	平成 30 年 12 月 17 日 (月)
障害者支援施設 「金津サンホーム」	(福) サンホーム あわら市花乃杜 3-22-12	平成 31 年 1 月 18 日 (金)
特別養護老人ホーム 「福井県済生会聖和園」	(福) 恩賜財団済生会支部 大野市蕨生 158-35	平成 31 年 2 月 21 日 (木)
障害者支援施設 「第三やすらぎの郷」	(福) 友愛会 小浜市深谷 10-13-2	平成 31 年 3 月 14 日 (木)

② 福祉サービス第三者評価事業評価決定委員会の開催

〔期 日〕 平成 30 年 5 月 29 日 (火)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ・平成 29 年度福祉サービス第三者評価の実施状況等について
・平成 30 年度福祉サービス第三者評価実施計画について

〔出席者〕 7 人

③ 福祉サービス第三者評価調査者（主任）連絡会の開催

〔期 日〕 平成 30 年 6 月 18 日 (月)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ・平成 30 年度福祉サービス第三者評価実施計画について
・すべての施設に共通する評価項目の調査視点等の共有化について

〔出席者〕 5 人

④ 評価事業の広報啓発

〔内 容〕 ホームページに事業に関する情報や評価結果を掲載

(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

① 地域密着型サービス外部評価の実施

54 か所（認知症対応型共同生活介護）

② 評価事業の広報啓発

本会ホームページに事業に関する情報や評価結果を掲載

(5) 保育部会活動の充実

① 委員総会の開催

〔期 日〕 平成30年4月26日（木）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 平成29年度事業報告、平成30年度事業計画 他

② 研修等の開催

ア 第59回東海北陸保育研究大会「福井大会」の開催

〔期 日〕 平成30年7月19日（木）・20日（金）

〔場 所〕 アオッサ 他（福井市）

〔内 容〕 分科会、全体会、研究発表、記念講演

〔参 加 者〕 654人

イ 平成30年度東海・北陸ブロック保育士会セミナーの開催

〔期 日〕 平成30年11月16日（金）

〔場 所〕 フェニックス・プラザ（福井市）

〔内 容〕 ・講義「気がかりな子どもと養育者への子育て支援」

〔講師〕 大阪大学大学院連合小児発達学研究所 准教授 酒井佐枝子 氏

・全国保育士会基調報告

〔参 加 者〕 103人

ウ 平成30年度東海・北陸ブロック次世代保育リーダー養成セミナーの開催

〔期 日〕 平成30年11月16日（金）

〔場 所〕 フェニックス・プラザ（福井市）

〔内 容〕 講義「教育・保育現場に必要なマネジメント力」

〔講師〕 金沢星稜大学 人間科学部 こども学科 教授 開 仁志 氏

〔参 加 者〕 110人

③ 予算対策活動

ア 福井県選出国會議員への陳情の実施

すべての子どもたちが質の高い保育・幼児期の教育を受けることができる新システムの実現および本県の保育の発展に関して、本県國會議員に要望を行った。

〔期 日〕 平成30年12月7日（金）

〔場 所〕 衆参議院議員会館（東京都）

〔陳情先〕 本県選出国會議員

〔陳情者〕 県社協保育部会役員

イ 「保育制度の充実のための活動ならびに保育問題対応協力金活動」の推進

県内保育事業所に対して協力金を募り、保育制度充実に向けた対応を図るとともに、全国組織へ本県の保育問題にかかる適切な意見提起を行った。

④ 表彰関連

- ・平成 30 年度全国保育協議会会長表彰被表彰者（本県より 5 人）
- ・平成 30 年度全国保育士会永年勤続保育士等被表彰者（本県より 26 人）

⑤ 地区保育組織が行う研究活動への支援

〔対 象〕 勝山市幼児教育推進委員会、あわら市保育士会、敦賀地区公私立保育研究会
（1 団体 50 千円）

（6）福祉施設等種別協議会活動への支援

① 各種協議会活動への支援

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、
福井県社会就労センター協議会、福井県民生委員児童委員協議会、
福井県内社協職員協議会、福井県市町社会福祉協議会会長会、
福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、
福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
福井県デイサービスセンター協議会
福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会
福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会

② その他の団体等との連携

（7）民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施

① 加入状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

- ・加入法人数および施設数 185 法人 547 施設
- ・共済会加入者数 7,882 人

② 資産運用状況

- ・掛 金 施設掛金 287,958,001 円／県費補助金 64,412,393 円
- ・退職給付金 支給人数 692 人／支給額 202,228,396 円

③ 積立金次年度繰越金

- ・定期預金／国債・公債 1,822,864,400 円／額面 1,823,000,000 円
- ・次年度繰越金 2,730,020 円

④ 運営委員会の開催

ア 第 1 回

〔期 日〕 平成 30 年 5 月 17 日（木）

〔内 容〕 平成 29 年度事業報告・決算、資金運用状況について

イ 第 2 回

〔期 日〕 平成 31 年 3 月 7 日（木）

〔内 容〕 平成 31（2019）年度事業計画（案）、収支予算（案）、資金運用について

IV 福祉力を動かす組織づくり

i 災害時に備えた危機管理体制の強化

〔方策13〕 広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

(1) 社会福祉施設における災害対策支援の実施

① 災害に強い福祉施設づくりのための経営者セミナーの開催

〔期 日〕 平成30年10月24日（水）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義「地域における施設と災害対策

～災害の実際と地域の中での災害対応を考える～

〔講師〕 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワークサンダーバード理事
東北福祉会本部次長 野田 毅 氏

〔参加者〕 12人

② 福祉施設防災マネジャー養成研修の開催

〔期 日〕 平成30年10月24日（水）、25日（木）、11月2日（金）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義・演習 「地域における施設と災害対策」「災害机上訓練」 等

〔講師〕 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワークサンダーバード理事
東北福祉会本部次長 野田 毅 氏

講義、実技「普通救命講習」

〔講師〕 福井市中消防署

〔参加者〕 29人

③ 県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく代表者による連絡会議 および事務局会議等の開催

ア 事務局会議

〔期 日〕 平成30年7月25日（水）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 各種別協議会の災害への取組み状況報告

応援活動実施に向けた具体的な取組みの検討

イ 代表者による連絡会議

〔期 日〕 平成30年8月21日（火）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 災害時応援協定に基づく応援活動実施に向けた今年度の取組みの検討

④ 県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく災害時相互応援活動 「情報伝達実地訓練」の実施

〔期 日〕 平成30年11月21日（水）

〔場 所〕 協定締結団体（事務局）が所在する事務所等

〔内 容〕 災害時相互応援活動マニュアルに基づく協定締結団体間の情報伝達実地訓練

(2) 災害時における社協相互支援体制の基盤整備

実地訓練の実施

- 〔期 日〕 平成30年11月10日(土)
〔会 場〕 志比小学校グラウンド(永平寺町)他
〔内 容〕 ・被災地想定社協での広域支援プログラムの実施
・県内社協相互支援協定に基づく社協間の情報伝達訓練

(3) 北陸3県内社協「災害支援活動合同研修会プログラム検討会」(再掲)

〔方策14〕 災害時に対応できる福井県社協の危機管理体制の強化

(1) 災害時における福井県社協のリスクマネジメントの強化

① 災害時における事業継続計画(BCP)策定に向けた検討

「中小企業のBCP(事業継続計画)セミナー」(主催:NTTドコモ)に参加し、情報収集を行った。

- 〔期 日〕 平成31年2月6日(水)
〔会 場〕 ホテルエコノ 会議室
〔内 容〕 災害に備える、減災・縮災計画について

ii 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

〔方策15〕 信頼される法人組織の体制強化

(1) 役員会等の開催(理事会、評議員会、正副会長会議)

① 理事会の開催

<第1回>

- 〔期 日〕 平成30年5月31日(木)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成29年度事業報告および収支決算、平成30年度収支補正予算(案)、
役員の報酬等、評議員選任・解任委員会委員の選任、
評議員候補者(案)、定時評議委員会について

<第2回>

- 〔期 日〕 平成30年9月3日(月)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔報 告〕 職務執行状況、「平成30年7月豪雨」に係る県内社協の支援活動等について

<第3回>

- 〔期 日〕 平成30年12月13日(木)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔報 告〕 職務執行状況、福井県社会福祉センターの指定管理について

<第4回>

- 〔期 日〕 平成31年3月11日(月)

- 〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成30年度第2次補正予算(案)、2019(平成31)年度事業計画(案)および収支予算(案)、資金運用、事務局組織規程の一部改正、第三者委員の選任、評議員会について

② 評議員会の開催

<第1回>

- 〔期 日〕 平成30年6月25日(月)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成29年度事業報告および収支決算、平成30年度収支補正予算(案)、役員の報酬等、役員の選任について

<第2回>

- 〔期 日〕 平成31年3月18日(月)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成30年度第2次補正予算(案)、2019(平成31)年度事業計画(案)および収支予算(案)について 等

③ 正副会長会議の開催

- 〔期 日〕 平成31年2月28日(木)
〔場 所〕 ユアーズホテルフクイ
〔議 案〕 理事会および評議員会への上程議案、役員改選について

(2) 監査等の実施

① 監事監査

- 〔期 日〕 平成30年5月15日(火)
〔場 所〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 平成29年度事業および会計の監査

(3) 全国、東海北陸ブロック県社協との連携

① 全国社会福祉協議会第185回評議員会

- 〔期 日〕 平成30年6月21日(木)
〔場 所〕 全社協(東京都)
〔出 席 者〕 清川会長

② 全国社会福祉協議会第187回評議員会

- 〔期 日〕 平成31年3月19日(火)
〔場 所〕 全社協(東京都)
〔出 席 者〕 清川会長

③ 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会総会・セミナー、第1回常任委員会

- 〔期 日〕 平成30年5月21日(月)
〔場 所〕 全社協(東京都)
〔出 席 者〕 高松専務理事

④ 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会第2回常任委員会、全社協福祉懇談会

〔期 日〕 平成 30 年 10 月 3 日（水）
〔場 所〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

⑤ 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会第 3 回常任委員会

〔期 日〕 平成 31 年 1 月 9 日（水）
〔場 所〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

⑥ 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会第 4 回常任委員会

〔期 日〕 平成 31 年 3 月 13 日（水）
〔場 所〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

⑦ 全国社会福祉協議会政策委員会総会

〔期 日〕 平成 30 年 6 月 21 日（木）
〔場 所〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

⑧ 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第 1 回常任委員会

〔期 日〕 平成 30 年 7 月 9 日（月）
〔場 所〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

⑨ 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第 2 回常任委員会

〔期 日〕 平成 31 年 1 月 16 日（水）
〔場 所〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

⑩ 都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナー

〔期 日〕 平成 30 年 7 月 19 日（木）、20 日（金）
〔場 所〕 ロフォス湘南（神奈川県）
〔出 席 者〕 金牧事務局次長

⑪ 都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長会議

〔期 日〕 平成 31 年 1 月 25 日（金）
〔場 所〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

⑫ 福祉ビジョン 21 世紀セミナーへの出席

〔期 日〕 平成 30 年 11 月 29 日（木）、30 日（金）
〔場 所〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

⑬ 東海北陸ブロック県社協・県共募専務・常務理事・事務局長会議

〔期 日〕 平成 30 年 4 月 19 日（木）、20 日（金）
〔場 所〕 三重県社会福祉会館（津市）
〔出 席 者〕 高松専務理事、吉田事務局長

⑭ 東海北陸ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議

〔期 日〕 平成31年3月1日（金）

〔会 場〕 三重県社会福祉会館（津市）

〔出席者〕 金牧事務局次長、杉本総務施設課長

（4）職員の資質・専門性の向上

① 職場研修制度（「職育」）に基づく職員のスキルアップ

② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

（5）効率的・機能的な事務局体制の整備

① 職員の業務・育成支援システムの運用

〔期 間〕 平成30年4月～平成31年3月

〔対 象〕 事務局長を除くすべての職員

〔実施単位〕 事務局内3課1センター

〔内 容〕 ・担当業務の目標設定
・所属長との面談による業務の進行管理チェックと動機づけ支援（年2回）

② 安全衛生・健康管理体制の推進

〔内 容〕 社会福祉センター周辺の美化活動、残業時間の削減、休暇取得促進

（6）積極的な情報公開と県民等への情報発信機能の強化

① 社会福祉法人会計基準に基づく適正な会計処理とわかりやすい情報の開示

② 各種広報・啓発媒体を通じた県社協組織・活動の普及啓発

ア 機関紙「ふくい社会福祉」の発行

〔回 数〕 年6回

〔発行部数〕 1回あたり3,500部

〔配布先〕 社協、社会福祉施設、福祉団体、行政機関、学校、図書館、県社協役員・評議員、単位民生委員児童委員協議会、県社協賛助会員等

イ 県社協「FAX情報」の発信

〔時 期〕 随時

〔回 数〕 16回（第385号～400号）

③ 福祉関連図書等の整備および福祉情報サロンの運営

ア 蔵書の管理と貸出等

（ア）管理方法

- ・蔵書管理システムによる管理
- ・ホームページ蔵書検索サイトによる情報提供

（イ）貸出実績

図書（10件）、視聴覚ビデオ（12件）

イ 福祉情報サロンの運営

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 福祉関連書籍および新聞紙の常置

④ 県社協ホームページの運営 (<http://www.f-shakyo.or.jp>)

⑤ 「ふくし広報コンテスト2018」の実施

県内の社会福祉法人・特定非営利活動法人等が発行する広報誌のコンテストを行い、福井県の幸福度を支える「福祉」の現場の魅力や価値を広く県民に伝える。

〔応募数〕 35 作品

〔受賞作品〕 最優秀賞1点、優秀賞2点、審査委員特別賞3点

〔表彰式〕 平成30年10月27日(土) 第65回福井県社会福祉大会式典時に実施

⑥ 苦情受付・解決への取組み

〔対応件数〕 0件

(7) 福井県社会福祉センターの指定管理業務の実施

① 入居団体連絡会の開催

〔期 日〕 平成30年9月27日(木)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 入居団体との意見交換

② 利用者サービス向上委員会の開催

〔期 日〕 平成31年3月4日(月)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 入居団体、利用団体の代表とサービス向上について意見交換

③ 福祉体験学習の実施

〔時 期〕 通年

〔回 数〕 13回

〔参加者数〕 延べ149人

④ 福井県社会福祉センターの利用促進

ア 実績 ※別表のとおり

イ 環境整備

⑤ 運営管理状況の外部評価

福井県社会福祉センター(指定管理)外部評価委員会への出席

〔期 日〕 平成31年3月19日(火)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 外部評価委員による評価

⑥ 普通救命講習の実施

〔期 日〕 平成30年12月26日(水)

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 心肺蘇生法、AEDの取扱い、異物除去法などの講習

〔参加者数〕 11人

〔方策16〕適切な財務管理と財務体質の見直し

(1) 基金の運営と管理

① 福井県社会福祉基金

〔目 的〕 社会福祉事業の振興

〔実績額〕 568,551 千円（平成 30 年度の寄附額 1 個人 50,000 円）

② 福井県すこやか長寿基金

〔目 的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進

〔実績額〕 104,949 千円（※平成 30 年度の寄附実績なし）

③ 福井県ボランティア基金

〔目 的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と地域福祉の推進

〔実績額〕 501,260 千円（※平成 30 年度の寄附実績なし）

④ 福井県まごころ基金

〔目 的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展

〔実績額〕 401,779 千円（※平成 30 年度の寄附実績なし）

⑤ 松原ふれあい基金

〔目 的〕 民間福祉活動の振興・発展

〔実績額〕 100,000 千円（※平成 30 年度の寄附実績なし）

(2) 基金運営委員会の開催

〔期 日〕 平成 31 年 2 月 28 日（木）

〔場 所〕 ユアーズホテルフクイ（福井市）

〔対象基金〕 福井県社会福祉基金、福井県すこやか長寿基金、福井県ボランティア基金、
福井県まごころ基金、松原ふれあい基金

〔審議事項〕 平成 30 年度基金運用実績および事業報告、平成 31 年度の基金事業計画

平成30年度 福井県社会福祉センター利用実績

利用室名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計		
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数												
大会 講室	10	230	23	633	29	733	28	685	22	453	24	565	39	2,023	26	843	15	421	13	319	13	363	15	516	257	7,784	
身障第1集會室	7	54	4	32	19	253	8	68	6	46	5	44	10	1,360	7	99	6	54	5	34	4	28	4	33	85	2,105	
身障第2集會室	8	75	6	68	21	295	11	117	8	82	8	89	8	1,353	5	39	6	54	6	49	4	27	4	32	95	2,270	
体育館	21	365	20	261	25	386	24	1,582	20	435	35	1,291	31	2,022	28	646	22	258	19	282	24	422	22	558	291	8,508	
身障第1研修室	29	360	24	329	28	378	30	380	30	434	18	267	25	1,683	28	624	25	379	29	440	26	328	26	310	318	5,912	
身障第2研修室	11	330	20	694	19	566	23	811	20	598	22	633	32	2,083	26	964	13	408	16	356	20	646	20	752	242	8,831	
作訓訓練室	5	32	4	32	6	43	7	94	10	198	2	11	8	1,377	11	492	8	61	6	64	5	40	7	212	79	2,656	
和洋裁訓練室	11	83	8	79	6	49	16	88	11	195	3	18	8	1,350	12	426	10	88	9	114	7	52	8	66	109	2,608	
調理訓練室	1	10	2	17	1	10	7	90	10	227	3	53	6	1,342	8	395	6	78	4	50	5	69	3	38	56	2,379	
老人研修室	10	250	13	495	14	385	11	323	13	362	11	250	22	1,848	13	311	6	129	2	55	10	323	11	247	136	4,978	
老人集會室	15	655	14	690	13	600	12	560	16	700	13	590	20	1,970	17	690	12	580	13	585	15	630	14	652	174	8,892	
趣味の教室	0	0	1	10	1	10	0	0	0	0	8	88	40	1,489	0	0	1	20	0	0	1	10	0	0	52	1,627	
老人談話室	19	245	18	190	24	422	84	535	20	199	18	247	21	1,585	13	218	16	243	10	141	17	230	18	225	278	4,480	
倶楽部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1研修室	6	135	24	460	22	547	19	533	14	377	24	722	19	1,778	24	807	13	327	8	182	18	485	15	326	206	6,679	
第2研修室	3	105	21	430	19	477	17	504	11	272	23	666	17	1,753	22	748	11	260	6	148	15	390	14	306	179	6,059	
母子会講室	4	53	5	86	6	148	10	188	9	180	11	184	17	1,667	15	487	7	96	3	23	7	132	8	149	102	3,393	
母子第1談話室	4	19	6	18	7	21	1	3	8	165	4	12	8	1,325	3	10	1	3	0	0	0	0	0	1	25	1,601	
母子第2談話室	0	0	0	0	0	37	37	0	3	150	0	0	3	1,310	10	20	5	10	0	0	0	0	0	0	58	1,527	
母子第3談話室	1	3	2	6	2	6	1	10	4	153	1	3	7	1,366	2	8	6	27	2	6	0	0	1	25	29	1,613	
視聴覚室	2	60	8	210	21	537	11	255	12	292	10	226	16	1,532	7	175	9	230	7	145	13	303	10	330	126	4,295	
音楽研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
応接室	0	0	2	10	4	45	0	0	2	14	3	33	2	19	1	10	1	12	1	10	1	10	2	22	19	185	
手話室	56	379	49	336	47	320	44	344	53	343	42	323	46	964	48	345	39	317	42	329	41	353	49	412	556	4,765	
点字室	44	318	50	367	54	393	47	380	48	368	47	384	46	998	42	319	41	365	37	244	38	279	42	296	536	4,711	
ブレイルーム	9	147	8	97	13	97	19	203	11	175	9	170	8	890	11	467	7	74	8	84	8	108	10	98	121	2,610	
第1技能習得室	20	189	23	212	21	256	22	372	22	230	19	291	20	943	20	293	15	170	16	152	18	165	16	192	232	3,465	
第2技能習得室	22	140	29	161	25	144	20	119	21	168	12	80	20	768	23	332	16	85	15	107	19	103	18	153	240	2,360	
合計	318	4,237	384	5,903	484	7,148	472	8,244	404	6,816	375	7,240	499	36,798	422	9,768	317	4,749	277	3,919	329	5,496	338	5,975	4,619	106,293	

平成30年度 収支決算書 目次

1	法人全体 財務諸表		
	① 法人単位資金収支計算書	…	61
	② 法人単位事業活動計算書	…	62
	③ 法人単位貸借対照表	…	63
	④ 計算書類に対する注記（法人単位）	…	64
	⑥ 資金収支内訳表	…	69
	⑦ 事業活動内訳表	…	71
	⑧ 貸借対照表内訳表	…	73
2	社会福祉事業区分 財務諸表		
	① 社会福祉事業区分資金収支内訳表	…	75
	② 社会福祉事業区分事業活動内訳表	…	77
	③ 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	…	79
	(1) 法人運営事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	81
	② 拠点区分事業活動計算書	…	84
	③ 拠点区分貸借対照表	…	87
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	88
	(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	91
	② 拠点区分事業活動計算書	…	93
	③ 拠点区分貸借対照表	…	95
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	96
	(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	98
	② 拠点区分事業活動計算書	…	100
	③ 拠点区分貸借対照表	…	102
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	103
	(4) 福祉サービス総合支援事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	106
	② 拠点区分事業活動計算書	…	108
	③ 拠点区分貸借対照表	…	110
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	111
	(5) 明るい長寿社会推進事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	113
	② 拠点区分事業活動計算書	…	115
	③ 拠点区分貸借対照表	…	117
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	118
	(6) 共同募金配分金事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	120
	② 拠点区分事業活動計算書	…	121
	③ 拠点区分貸借対照表	…	122
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	123
	(7) 基金事業拠点区分 財務諸表		
	① 拠点区分資金収支計算書	…	125
	② 拠点区分事業活動計算書	…	126
	③ 拠点区分貸借対照表	…	128
	④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	…	129
3	公益事業区分 財務諸表		
	① 公益事業区分資金収支内訳表	…	132
	② 公益事業区分事業活動内訳表	…	133
	③ 公益事業区分貸借対照表内訳表	…	134

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	財務諸表		
①	拠点区分資金収支計算書	…	135
②	拠点区分事業活動計算書	…	137
③	拠点区分貸借対照表	…	139
④	計算書類に対する注記（拠点区分）	…	140
(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業区分	財務諸表		
①	拠点区分資金収支計算書	…	142
②	拠点区分事業活動計算書	…	143
③	拠点区分貸借対照表	…	144
④	計算書類に対する注記（拠点区分）	…	145
(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	財務諸表		
①	拠点区分資金収支計算書	…	148
②	拠点区分事業活動計算書	…	149
③	拠点区分貸借対照表	…	150
④	計算書類に対する注記（拠点区分）	…	151
4	(特別会計) 民間社会福祉施設職員退職共済事業区分	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	153
②	事業活動計算書	…	154
③	貸借対照表	…	155
④	計算書類に対する注記	…	156
5	生活福祉資金会計	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	158
②	事業活動計算書	…	159
③	貸借対照表	…	160
④	計算書類に対する注記	…	161
6	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	163
②	事業活動計算書	…	164
③	貸借対照表	…	165
④	計算書類に対する注記	…	166
7	臨時特例つなぎ資金会計	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	168
②	事業活動計算書	…	169
③	貸借対照表	…	170
④	計算書類に対する注記	…	171
8	生活福祉資金貸付事務費会計	財務諸表	
①	資金収支計算書	…	173
②	事業活動計算書	…	174
③	貸借対照表	…	175
④	計算書類に対する注記	…	176
9	附属明細書	…	179
10	財産目録	…	243

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入						
	会費収入			16,109,000	15,765,000	344,000	
	分担金収入			824,000	824,708	△708	
	寄附金収入			1,040,000	1,040,612	△612	
	経常経費補助金収入			207,319,000	205,870,699	1,448,301	
	受託金収入			182,755,000	178,662,841	4,092,159	
	貸付事業収入			58,350,000	58,643,706	△293,706	
	事業収入			61,617,000	62,083,000	△466,000	
	負担金収入			1,520,000	1,561,230	△41,230	
	受取利息配当金収入			20,900,000	20,939,129	△39,129	
	その他の収入			15,896,000	17,823,937	△1,927,937	
		事業活動収入計(1)			566,330,000	563,214,862	3,115,138
	支出						
	人件費支出				249,731,000	249,075,300	655,700
	事業費支出				313,423,000	305,389,000	8,034,000
	事務費支出				25,614,000	25,522,541	91,459
	貸付事業支出				17,336,000	19,892,575	△2,556,575
	分担金支出				687,000	687,000	0
	助成金支出				20,828,000	18,954,574	1,873,426
負担金支出				3,496,000	3,281,850	214,150	
支払利息支出				14,000	12,624	1,376	
流動資産評価損等による資金減少額				356,000	230,650	125,350	
	事業活動支出計(2)			631,485,000	623,046,114	8,438,886	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△65,155,000	△59,831,252	△5,323,748	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出				107,000	106,056	944
	施設整備等支出計(5)			107,000	106,056	944	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△107,000	△106,056	△944	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入				12,000	12,624	△624
	積立資産取崩収入				13,901,000	6,551,560	7,349,440
	生活福祉資金会計長期借入金収入				960,000	0	960,000
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入				656,147,000	0	656,147,000
	生活福祉資金会計繰入金収入				16,054,000	0	16,054,000
	要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入				1,000	0	1,000
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入				391,000	0	391,000
	事業区分間繰入金収入				12,856,000	0	12,856,000
	拠点区分間繰入金収入				48,435,000	0	48,435,000
	サービス区分間繰入金収入				30,414,000	0	30,414,000
	その他の活動による収入				731,970,000	701,114,409	30,855,591
		その他の活動収入計(7)			1,511,141,000	707,678,593	803,462,407
	支出						
	基金積立資産支出				166,000	130,704	35,296
	積立資産支出				0	22,252	△22,252
	国庫補助金等返還金支出				1,266,000	1,266,000	0
	一般会計繰入金支出				656,538,000	0	656,538,000
	事業区分間繰入金支出				12,856,000	0	12,856,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出				16,055,000	0	16,055,000
拠点区分間繰入金支出				48,435,000	0	48,435,000	
サービス区分間繰入金支出				30,414,000	0	30,414,000	
その他の活動による支出				1,235,559,000	1,233,584,854	1,974,146	
	その他の活動支出計(8)			2,001,289,000	1,235,003,810	766,285,190	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△490,148,000	△527,325,217	37,177,217	
	予備費支出(10)			1,240,081,000	—	1,240,081,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,795,491,000	△587,262,525	△1,208,228,475	
	前期末支払資金残高(12)			2,245,182,000	2,245,188,655	△6,655	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			449,691,000	1,657,926,130	△1,208,235,130	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益			15,765,000	15,724,000	41,000
	分担金収益			824,708	854,346	△29,638
	寄附金収益			1,040,612	919,484	121,128
	経常経費補助金収益			205,870,699	274,290,301	△68,419,602
	受託金収益			178,662,841	172,552,628	6,110,213
	貸付事業収益			6,343,050	4,772,711	1,570,339
	事業収益			91,215,474	340,798,980	△249,583,506
	負担金収益			1,561,230	0	1,561,230
	サービス活動収益計(1)			501,283,614	809,912,450	△308,628,836
	費用					
	人件費			245,817,502	245,128,656	688,846
	事業費			253,568,859	450,125,259	△196,556,400
	事務費			25,522,541	23,864,059	1,658,482
	分担金費用			687,000	687,000	0
	助成金費用			18,954,574	19,567,320	△612,746
	負担金費用			3,281,850	5,098,640	△1,816,790
	基金組入額			130,704	87,560	43,144
	減価償却費			2,580,570	2,789,837	△209,267
国庫補助金等特別積立金取崩額			△11,241,394	△10,899,751	△341,643	
徴収不能額			230,650	0	230,650	
徴収不能引当金繰入			57,648,902	24,597,407	33,051,495	
その他の費用			58,312	437,898	△379,586	
サービス活動費用計(2)			597,240,070	761,483,885	△164,243,815	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△95,956,456	48,428,565	△144,385,021	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益			20,939,129	33,461,553	△12,522,424
	その他のサービス活動外収益			16,022,357	8,314,926	7,707,431
	サービス活動外収益計(4)			36,961,486	41,776,479	△4,814,993
	費用					
支払利息			12,624	12,624	0	
サービス活動外費用計(5)			12,624	12,624	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			36,948,862	41,763,855	△4,814,993	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△59,007,594	90,192,420	△149,200,014	
特別増減の部	収益					
	固定資産受贈額			0	849,906	△849,906
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)			8,466,007	6,328,320	2,137,687
	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)			0	8,863,000	△8,863,000
	その他の特別収益			108,814,847	37,001,790	71,813,057
	特別収益計(8)			117,280,854	53,043,016	64,237,838
	費用					
	固定資産売却損・処分損			0	10,801	△10,801
	国庫補助金等特別積立金積立額			90,769,000	31,109,000	59,660,000
	国庫補助金等返還金費用			0	8,863,000	△8,863,000
その他の特別損失			656,146,703	0	656,146,703	
特別費用計(9)			746,915,703	39,982,801	706,932,902	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△629,634,849	13,060,215	△642,695,064	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△688,642,443	103,252,635	△791,895,078	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			871,032,503	757,655,286	113,377,217
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			182,390,060	860,907,921	△678,517,861
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			12,624	12,624	0
	その他の積立金取崩額(16)			6,551,560	20,002,480	△13,450,920
	その他の積立金積立額(17)			22,252	9,890,522	△9,868,270
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			188,931,992	871,032,503	△682,100,511

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,691,473,450	2,281,885,569	△590,412,119	流動負債	47,093,986	49,547,828	△2,453,842
現金預金	1,463,226,424	2,060,093,569	△596,867,145	事業未払金	22,922,208	24,983,833	△2,061,625
有価証券	199,920,000	199,920,000	0	1年以内支払予定長期未払金	1,266,000	1,266,000	0
事業未収金	4,040,186	2,674,514	1,365,672	未返還金	5,742,794	5,315,248	427,546
未収補助金	11,729,542	6,599,814	5,129,728	預り金	427,010	1,738,725	△1,311,715
未収収益	3,782,918	4,429,297	△646,379	預り金(委員会等源泉)	29,843	0	29,843
立替金	8,470,605	8,168,375	302,230	職員預り金	4,425,465	4,659,108	△233,643
仮払金	303,775	0	303,775	賞与引当金	12,280,666	11,584,914	695,752
固定資産	4,920,407,971	4,165,711,664	754,696,307	固定負債	2,432,333,300	225,328,250	2,207,005,050
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
定期預金	100,000	100,000	0	退職給付引当金	211,120,510	215,074,060	△3,953,550
普通預金	407,320	441,530	△34,210	長期未払金	5,065,000	6,331,000	△1,266,000
投資有価証券	199,592,680	199,558,470	34,210	退職共済預り金	2,212,224,600	0	2,212,224,600
その他の固定資産	4,720,307,971	3,965,611,664	754,696,307	負債の部合計	2,479,427,286	274,876,078	2,204,551,208
建物	1	1	0				
車輛運搬具	702,668	1,515,961	△813,293				
器具及び備品	7,818,991	9,077,156	△1,258,165	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	369,468	772,524	△403,056	基本金	200,100,000	200,100,000	0
退職手当積立基金預け金	168,904,100	172,698,500	△3,794,400	基本金	200,100,000	200,100,000	0
施設職員退職共済事業積立資産	0	1,422,816,880	△1,422,816,880	基金	1,475,392,689	1,475,274,609	118,080
退職共済事業管理資産	2,212,224,600	0	2,212,224,600	社会福祉基金	368,443,914	368,397,826	46,088
社会福祉基金積立資産	368,443,914	368,397,826	46,088	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	ボランティア基金	500,237,443	500,169,451	67,992
ボランティア基金積立資産	500,237,443	500,169,451	67,992	まごころ基金	401,776,653	401,775,653	1,000
まごころ基金積立資産	401,776,653	401,775,653	1,000	松原ふれあい基金	99,985,000	99,982,000	3,000
松原ふれあい基金積立資産	99,985,000	99,982,000	3,000	国庫補助金等特別積立金	2,036,050,205	1,964,988,606	71,061,599
介護支援専門員研修機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	国庫補助金等特別積立金	2,036,050,205	1,964,988,606	71,061,599
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	231,979,249	1,661,325,437	△1,429,346,188
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	退職共済積立金	0	1,422,816,880	△1,422,816,880
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	欠損繰り入れ金(生活福祉資金)	129,842,768	136,372,076	△6,529,308
貸付金	226,291	226,291	0	介護支援専門員研修機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	111,556,434	113,261,302	△1,704,868	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	66,936,369	43,212,228	23,724,141	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
保育人材確保対策貸付金	56,936,558	32,956,558	23,980,000	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	3,754,176	2,389,584	1,364,592	次期繰越活動増減差額	188,931,992	871,032,503	△682,100,511
養護施設退所者自立支援資金貸付金	4,576,860	1,960,860	2,616,000	次期繰越活動増減差額	188,931,992	871,032,503	△682,100,511
貸付金(生活福祉資金)	273,643,246	277,977,787	△4,334,541	(うち当期活動増減差額)	△688,642,443	103,252,635	△791,895,078
長期滞留債権	159,001,983	193,627,083	△34,625,100				
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0				
欠損繰り入れ金(生活福祉資金)	129,842,768	136,372,076	△6,529,308				
差入保証金	10,000	10,000	0				
△徴収不能引当金	△57,648,902	△24,597,407	△33,051,495	純資産の部合計	4,132,454,135	6,172,721,155	△2,040,267,020
資産の部合計	6,611,881,421	6,447,597,233	164,284,188	負債及び純資産の部合計	6,611,881,421	6,447,597,233	164,284,188

脚注

1. 減価償却費の累計額 41,517,064円
2. 徴収不能引当金の額 57,648,902円

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、平成30年度期首において本会「民間社会福祉施設職員退職共済事業」を特別会計から公益事業区分の新拠点区分に移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、26名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 民間社会福祉施設職員退職共済事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 生活福祉資金会計計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (7) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第

三号第四様式)

- (8) 臨時特例つなぎ資金会計の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (9) 生活福祉資金貸付事務費会計の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (10) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(11) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営拠点区分 (一般会計 社会福祉事業)
 - ・法人運営事業
 - ・施設職員退職共済運営事業
 - ・ブロック大会等開催事業
 - ・頒布会開催事業
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分 (一般会計 社会福祉事業)
 - ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
- ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分 (一般会計 社会福祉事業)
 - ・福祉人材センター事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・保育士等キャリアアップ研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
- エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分 (一般会計 社会福祉事業)
 - ・福祉施設経営強化事業
 - ・福祉事業支援等事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分 (一般会計 社会福祉事業)
サービス区分なし
- カ 共同募金配分金事業拠点区分 (一般会計 社会福祉事業)
サービス区分なし
- キ 基金事業拠点区分 (一般会計 社会福祉事業)
 - ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
- ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分 (一般会計 公益事業)
 - ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
- ケ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分 (一般会計 公益事業)
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業

- ・施設職員退職共済運営事業
- コ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分（一般会計 公益事業）
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・保育士等修学資金貸与事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸与事業
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業
- サ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分（特別会計）
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,558,470	34,210	0	199,592,680
普通預金	441,530	0	34,210	407,320
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金11,241,394円を取り崩した。
- (2) 生活福祉資金償還指導等相談員の配置等に伴い国庫補助金等特別積立金8,466,007円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（プレハブ）	833,261	833,260	1
車輛運搬具	11,241,019	10,538,351	702,668
器具及び備品	31,509,492	23,690,501	7,818,991
ソフトウェア	6,824,420	6,454,952	369,468
合 計	50,408,192	41,517,064	8,891,128

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
受託金（法人運営拠点）	69,900	0	69,900
図書販売斡旋手数料（法人運営拠点）	68,795	0	68,795
受託金（地域福祉活動推進拠点）	399,945	0	399,945
受託金等（福祉人材育成支援拠点）	1,534,565	0	1,534,565
受託金（福祉サービス総合支援拠点）	1,838,000	0	1,838,000
貸付金（福祉サービス総合支援拠点）	226,291	0	226,291
補助金（明るい長寿社会推進拠点）	9,678,542	0	9,678,542
配分金（共同募金配分金拠点）	2,051,000	0	2,051,000
助成金返還金（基金事業）	74,481	0	74,481
利用料（社会福祉センター管理運営拠点）	54,500	0	54,500
貸付金（福祉人材・ひとり親家庭自立拠点）	243,760,397	0	243,760,397
生活福祉資金貸付利子未収収益	3,782,918	0	3,782,918
生活福祉資金貸付金（長期滞留債権分を含む）	428,723,309	57,648,902	371,074,407
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長	3,923,190	0	3,923,190
貸付金（要保護世帯向け不動産担保生活資金	3,373,920	0	3,373,920
長期滞留債権（臨時特例つなぎ資金会計）	548,000	0	548,000
合 計	700,107,753	57,648,902	642,458,851

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,998,400	40,000,000	1,600
第127回政保債（日本高速道路）【基本財産】	59,594,280	60,000,000	405,720
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,992,800	40,000,000	7,200
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第101回共同債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ボランティア基金】	19,996,400	20,000,000	3,600
第111回共同債【ボランティア基金】	12,999,480	13,000,000	520
第111回共同債【ボランティア基金】	49,998,000	50,000,000	2,000
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,980,000	100,000,000	20,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,996,000	20,000,000	4,000
第127回政保債（日本高速道路）【ボランティア基金	39,729,520	40,000,000	270,480
第152回国債【ボランティア基金】	133,277,855	134,000,000	722,145
平成21年度第14回北海道債【まごころ基金】	50,000,000	50,000,000	0
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,997,000	100,000,000	3,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,985,000	100,000,000	15,000
第329回大阪府債【退職共済】	199,986,000	200,000,000	14,000
第331回大阪府債【退職共済】	159,992,000	160,000,000	8,000
第335回大阪府債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第95回共同債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第3回福井県債【退職共済】	99,964,000	100,000,000	36,000
平成24年度第3回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債【退職共済】	99,980,000	100,000,000	20,000
平成25年度第2回福井県債【退職共済】	62,987,400	63,000,000	12,600
平成25年度第15回北海道債【退職共済】	99,955,000	100,000,000	45,000
平成22年度第2回福井県債【生活福祉資金】	79,920,000	80,000,000	80,000
平成22年度第2回福井県債【生活福祉資金】	120,000,000	120,000,000	0
合 計	2,755,329,135	2,757,000,000	1,670,865

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、加入者から預託された資産（掛金）は、固定資産の中の「退職共済事業管理資産」として明確に区分表示され、同額を純資産の部の「退職共済積立金」ではなく、負債の部の「退職共済預り金」として計上することになった。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付原資および事務費90,769,000円を国庫補助金等特別積立金に積み立てた。

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		一般会計		特別会計		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資	
		社会福祉事業	公益事業	(特別会計)民間施設職員退職共済	(特別会計)福祉人材育成・ひとり親			
事業活動による収入	会費収入	15,765,000	0	0	0	0	0	
	分担金収入	824,708	0	0	0	0	0	
	寄附金収入	1,040,612	0	0	0	0	0	
	経常経費補助金収入	191,418,103	0	0	0	0	0	
	受託金収入	129,798,441	48,864,400	0	0	0	0	
	貸付事業収入	0	0	0	0	58,598,706	0	
	事業収入	56,283,360	5,799,640	0	0	0	0	
	負担金収入	1,561,230	0	0	0	0	0	
	受取利息配当金収入	17,910,246	3,264	0	0	3,025,380	4	
	その他の収入	11,486,480	6,337,457	0	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	426,088,180	61,004,761	0	0	61,624,086	4	
	事業活動による支出	人件費支出	183,682,438	53,093,304	0	0	0	0
		事業費支出	190,665,392	100,517,294	0	0	0	0
		事務費支出	21,368,498	0	0	0	0	0
貸付事業支出		0	0	0	0	19,847,575	0	
分担金支出		687,000	0	0	0	0	0	
助成金支出		18,954,574	0	0	0	0	0	
負担金支出		3,281,850	0	0	0	0	0	
支払利息支出		12,624	0	0	0	0	0	
流動資産評価額等による資金減少額		0	0	0	0	230,650	0	
事業活動支出計(2)		418,652,376	153,610,598	0	0	20,078,225	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,435,804	△92,605,837	0	0	41,545,861	4		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	固定資産取得支出	106,056	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	106,056	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△106,056	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	12,624	0	0	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	6,551,560	0	
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	656,146,703	0	0	0	0	
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	0	0	0	0	
	要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	0	0	0	0	0	0	
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	390,720	0	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金収入	5,096,374	3,227,592	0	0	0	0	
	その他の活動による収入	14,237,816	686,876,593	0	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	19,737,534	1,346,250,888	0	0	6,551,560	0	
	その他の活動による支出	基金積立資産支出	130,704	0	0	0	0	0
積立資産支出		0	0	0	0	22,252	0	
国庫補助金等返還金支出		0	0	0	0	1,266,000	0	
一般会計繰入金支出		0	0	656,146,703	0	0	0	
事業区分間繰入金支出		3,227,592	5,096,374	0	0	0	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		0	0	0	0	18,227,914	4	
その他の活動による支出		10,463,032	1,223,121,822	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)		13,821,328	1,228,218,196	656,146,703	0	19,516,166	4	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,916,206	118,032,692	△656,146,703	0	△12,964,606	△4		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	13,245,954	25,426,855	△656,146,703	0	28,581,255	0		
前期未支払資金残高(11)	135,972,884	346,903,576	656,146,703	0	1,070,834,360	549,270		
当期末支払資金残高(10)+(11)	149,218,838	372,330,431	0	0	1,099,415,615	549,270		

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		臨時特例つなぎ資 金会計	生活福祉資金貸付 事務費会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
事 業 活 動 に よ る 収 入	会費収入	0	0	15,765,000	0	15,765,000	
	分担金収入	0	0	824,708	0	824,708	
	寄附金収入	0	0	1,040,612	0	1,040,612	
	経常経費補助金収入	0	14,452,596	205,870,699	0	205,870,699	
	受託金収入	0	0	178,662,841	0	178,662,841	
	貸付事業収入	45,000	0	58,643,706	0	58,643,706	
	事業収入	0	0	62,083,000	0	62,083,000	
	負担金収入	0	0	1,561,230	0	1,561,230	
	受取利息配当金収入	52	183	20,939,129	0	20,939,129	
	その他の収入	0	0	17,823,937	0	17,823,937	
	事業活動収入計(1)	45,052	14,452,779	563,214,862	0	563,214,862	
	支 出	人件費支出	0	12,299,558	249,075,300	0	249,075,300
		事業費支出	1,105,000	13,101,314	305,389,000	0	305,389,000
		事務費支出	162,864	3,991,179	25,522,541	0	25,522,541
貸付事業支出		45,000	0	19,892,575	0	19,892,575	
分担金支出		0	0	687,000	0	687,000	
助成金支出		0	0	18,954,574	0	18,954,574	
負担金支出		0	0	3,281,850	0	3,281,850	
支払利息支出		0	0	12,624	0	12,624	
流動資産評価額等による資金減少額		0	0	230,650	0	230,650	
事業活動支出計(2)		1,312,864	29,392,051	623,046,114	0	623,046,114	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,267,812	△14,939,272	△59,831,252	0	△59,831,252		
施 設 整 備 等 に よ る 収 入	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支 出	固定資産取得支出	0	0	106,056	0	106,056
施設整備等支出計(5)		0	0	106,056	0	106,056	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△106,056	0	△106,056	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	基金積立資産取崩収入	0	0	12,624	0	12,624	
	積立資産取崩収入	0	0	6,551,560	0	6,551,560	
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	0	656,146,703	△656,146,703	0	
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	18,227,914	18,227,914	△18,227,914	0	
	要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	0	4	4	△4	0	
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	0	390,720	△390,720	0	
	事業区分間繰入金収入	0	0	8,323,966	△8,323,966	0	
	その他の活動による収入	0	0	701,114,409	0	701,114,409	
	その他の活動収入計(7)	0	18,227,918	1,390,767,900	△683,089,307	707,678,593	
	支 出	基金積立資産支出	0	0	130,704	0	130,704
		積立資産支出	0	0	22,252	0	22,252
		国庫補助金等返還金支出	0	0	1,266,000	0	1,266,000
		一般会計繰入金支出	0	390,720	656,537,423	△656,537,423	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	8,323,966	△8,323,966	0
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		0	0	18,227,918	△18,227,918	0	
その他の活動による支出		0	0	1,233,584,854	0	1,233,584,854	
その他の活動支出計(8)	0	390,720	1,918,093,117	△683,089,307	1,235,003,810		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	17,837,198	△527,325,217	0	△527,325,217		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,267,812	2,897,926	△587,262,525	0	△587,262,525		
前期未支払資金残高(11)	6,056,561	28,725,301	2,245,188,655	0	2,245,188,655		
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,788,749	31,623,227	1,657,926,130	0	1,657,926,130		

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		一般会計		特別会計		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資	
		社会福祉事業	公益事業	(特別会計)民間施設職員退職共済	(特別会計)福祉人材育成・ひとり親			
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,765,000	0	0	0	0	
		分担金収益	824,708	0	0	0	0	
		寄附金収益	1,040,612	0	0	0	0	
		経常経費補助金収益	191,418,103	0	0	0	0	
		受託金収益	129,798,441	48,864,400	0	0	0	
		貸付事業収益	0	0	0	0	6,343,050	
		事業収益	56,283,360	34,932,114	0	0	0	
		負担金収益	1,561,230	0	0	0	0	
		サービス活動収益計(1)	396,691,454	83,796,514	0	0	6,343,050	
		費用	人件費	180,274,037	53,201,615	0	0	0
			事業費	190,665,392	48,697,153	0	0	0
			事務費	21,368,498	0	0	0	0
			分担金費用	687,000	0	0	0	0
			助成金費用	18,954,574	0	0	0	0
		負担金費用	3,281,850	0	0	0	0	
		基金組入額	130,704	0	0	0	0	
		減価償却費	1,597,242	213,974	0	0	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△11,241,394	0	0	0	
		徴収不能額	0	0	0	230,650	0	
		徴収不能引当金繰入	0	0	0	57,648,902	0	
		その他の費用	58,312	0	0	0	0	
		サービス活動費用計(2)	417,017,609	90,871,348	0	57,879,552	0	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,326,155	△7,074,834	0	△51,536,502	0	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	17,910,246	3,264	0	3,025,380	4	
		その他のサービス活動外収益	11,525,176	4,497,181	0	0	0	
		サービス活動外収益計(4)	29,435,422	4,500,445	0	3,025,380	4	
	費用	支払利息	12,624	0	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	12,624	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,422,798	4,500,445	0	3,025,380	4	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,096,643	△2,574,389	0	△48,511,122	4	
特別増減の部	収	施設職員退職共済特別会計繰入金収益	0	656,146,703	0	0	0	
		生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0	0	0	
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	0	0	0	0	0	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	390,720	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収益	6,203,168	3,227,592	0	0	0	
		事業区分間固定資産移管収益	0	1,422,862,781	1,422,816,880	0	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	0	0	0	0	8,466,007	
		その他の特別収益	0	90,769,000	0	0	18,045,847	
		特別収益計(8)	6,593,888	2,173,006,076	1,422,816,880	0	26,511,854	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	90,769,000	0	0	0	
	一般会計繰入金費用	0	0	656,146,703	0	0		
	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	0	0	0	0	18,227,914		
	事業区分間繰入金費用	3,227,592	6,203,168	0	0	0		
	事業区分間固定資産移管費用	45,901	1,422,816,880	1,422,816,880	0	0		
	その他の特別損失	0	656,146,703	0	0	0		
	特別費用計(9)	3,273,493	2,175,935,751	2,078,963,583	0	18,227,914		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,320,395	△2,929,675	△656,146,703	0	8,283,940		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,417,038	△5,504,064	△656,146,703	0	△40,227,182		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	92,940,584	138,032,863	656,146,703	0	△20,168,110		
	当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	105,357,622	132,528,799	0	0	△60,395,292		
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0		
	基金取崩額(15)	12,624	0	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	6,551,560		
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	22,252		
		繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	105,370,246	132,528,799	0	0	△53,865,984	

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		臨時特例つなぎ資 金会計	生活福祉資金貸付 事務費会計	合 計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収					
	益					
	会費収益	0	0	15,765,000	0	15,765,000
	分担金収益	0	0	824,708	0	824,708
	寄附金収益	0	0	1,040,612	0	1,040,612
	経常経費補助金収益	0	14,452,596	205,870,699	0	205,870,699
	受託金収益	0	0	178,662,841	0	178,662,841
	貸付事業収益	0	0	6,343,050	0	6,343,050
	事業収益	0	0	91,215,474	0	91,215,474
	負担金収益	0	0	1,561,230	0	1,561,230
	サービス活動収益計(1)	0	14,452,596	501,283,614	0	501,283,614
	費					
	用					
	人件費	0	12,341,850	245,817,502	0	245,817,502
	事業費	1,105,000	13,101,314	253,568,859	0	253,568,859
	事務費	162,864	3,991,179	25,522,541	0	25,522,541
	分担金費用	0	0	687,000	0	687,000
助成金費用	0	0	18,954,574	0	18,954,574	
負担金費用	0	0	3,281,850	0	3,281,850	
基金組入額	0	0	130,704	0	130,704	
減価償却費	0	769,354	2,580,570	0	2,580,570	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△11,241,394	0	△11,241,394	
徴収不能額	0	0	230,650	0	230,650	
徴収不能引当金繰入	0	0	57,648,902	0	57,648,902	
その他の費用	0	0	58,312	0	58,312	
サービス活動費用計(2)	1,267,864	30,203,697	597,240,070	0	597,240,070	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,267,864	△15,751,101	△95,956,456	0	△95,956,456	
サービス活動外増減の部	収					
	益					
	受取利息配当金収益	52	183	20,939,129	0	20,939,129
	その他のサービス活動外収益	0	0	16,022,357	0	16,022,357
	サービス活動外収益計(4)	52	183	36,961,486	0	36,961,486
費						
用						
支払利息	0	0	12,624	0	12,624	
サービス活動外費用計(5)	0	0	12,624	0	12,624	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	52	183	36,948,862	0	36,948,862	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,267,812	△15,750,918	△59,007,594	0	△59,007,594	
特別増減の部	収					
	益					
	施設職員退職共済特別会計繰入金収益	0	0	656,146,703	△656,146,703	0
	生活福祉資金会計繰入金収益	0	18,227,914	18,227,914	△18,227,914	0
	要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	0	4	4	△4	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	0	390,720	△390,720	0
	事業区分間繰入金収益	0	0	9,430,760	△9,430,760	0
	事業区分間固定資産移管収益	0	0	2,845,679,661	△2,845,679,661	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	0	0	8,466,007	0	8,466,007
	その他の特別収益	0	0	108,814,847	0	108,814,847
	特別収益計(8)	0	18,227,918	3,647,156,616	△3,529,875,762	117,280,854
減						
用						
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	90,769,000	0	90,769,000	
一般会計繰入金費用	0	390,720	656,537,423	△656,537,423	0	
生活福祉資金事務費会計繰入金費用	0	0	18,227,918	△18,227,918	0	
事業区分間繰入金費用	0	0	9,430,760	△9,430,760	0	
事業区分間固定資産移管費用	0	0	2,845,679,661	△2,845,679,661	0	
その他の特別損失	0	0	656,146,703	0	656,146,703	
特別費用計(9)	0	390,720	4,276,791,465	△3,529,875,762	746,915,703	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	17,837,198	△629,634,849	0	△629,634,849	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,267,812	2,086,280	△688,642,443	0	△688,642,443	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△25,795,439	29,875,902	871,032,503	0	871,032,503
	当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△27,063,251	31,962,182	188,390,060	0	188,390,060
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	12,624	0	12,624
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	6,551,560	0	6,551,560
	その他の積立金積立額(17)	0	0	22,252	0	22,252
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	△27,063,251	31,962,182	188,931,992	0	188,931,992

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	一般会計		特別会計		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資
	社会福祉事業	公益事業	(特別会計)民間施設職員退職共済	(特別会計)福祉人材育成・ひとり親		
流動資産	178,569,610	376,879,805	0	0	1,100,954,864	549,270
現金預金	154,092,016	374,949,865	0	0	897,251,946	549,270
有価証券	0	0	0	0	199,920,000	0
事業未収金	3,985,686	54,500	0	0	0	0
未収補助金	11,729,542	0	0	0	0	0
未収収益	0	0	0	0	3,782,918	0
立替金	8,435,441	35,164	0	0	0	0
生活福祉資金会計貸付金	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	326,925	1,840,276	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0
固定資産	1,954,149,206	2,456,685,314	0	0	504,840,365	3,373,920
基本財産	200,100,000	0	0	0	0	0
定期預金	100,000	0	0	0	0	0
普通預金	407,320	0	0	0	0	0
投資有価証券	199,592,680	0	0	0	0	0
その他の固定資産	1,754,049,206	2,456,685,314	0	0	504,840,365	3,373,920
建物	1	0	0	0	0	0
車輛運搬具	702,667	1	0	0	0	0
器具及び備品	6,307,509	700,316	0	0	0	0
ソフトウェア	369,468	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	168,904,100	0	0	0	0	0
退職共済事業管理資産	0	2,212,224,600	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	368,443,914	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	500,237,443	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	401,776,653	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	99,985,000	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	0	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0
貸付金	226,291	0	0	0	0	0
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	111,556,434	0	0	0	0
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	66,936,369	0	0	0	0
保育人材確保対策貸付金	0	56,936,558	0	0	0	0
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	3,754,176	0	0	0	0
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	4,576,860	0	0	0	0
貸付金（生活福祉資金）	0	0	0	0	270,269,326	3,373,920
長期滞留債権	0	0	0	0	158,453,983	0
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	0	0	0	0	3,923,190	0
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金	0	0	0	0	129,842,768	0
差入保証金	10,000	0	0	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	0	△57,648,902	0
資産の部合計	2,132,718,816	2,833,565,119	0	0	1,605,795,229	3,923,190
流動負債	38,598,890	7,109,711	0	0	2,805,249	0
事業未払金	18,496,301	4,212,063	0	0	0	0
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	0	1,266,000	0
未返還金	4,143,737	0	0	0	1,266,000	0
預り金	419,005	6,966	0	0	1,039	0
預り金（委員会等源泉）	25,988	3,420	0	0	0	0
職員預り金	4,425,465	0	0	0	0	0
生活福祉資金事務費会計借入金	0	0	0	0	272,210	0
事業区分間借入金	1,840,276	326,925	0	0	0	0
賞与引当金	9,248,118	2,560,337	0	0	0	0
固定負債	211,120,510	2,212,224,600	0	0	5,065,000	3,923,190
生活福祉資金会計長期借入金	0	0	0	0	0	3,923,190
退職給付引当金	211,120,510	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	5,065,000	0
退職共済預り金	0	2,212,224,600	0	0	0	0
負債の部合計	249,719,400	2,219,334,311	0	0	7,870,249	3,923,190
基本金	200,100,000	0	0	0	0	0
基金	1,475,392,689	0	0	0	0	0
社会福祉基金	368,443,914	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	104,949,679	0	0	0	0	0
ボランティア基金	500,237,443	0	0	0	0	0
まごころ基金	401,776,653	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	99,985,000	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	0	481,702,009	0	0	1,521,948,196	0
国庫補助金等特別積立金	0	481,702,009	0	0	1,521,948,196	0
その他の積立金	102,136,481	0	0	0	129,842,768	0
欠損補てん積立金（生活福祉資金）	0	0	0	0	129,842,768	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	0	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	105,370,246	132,528,799	0	0	△53,865,984	0
次期繰越活動増減差額	105,370,246	132,528,799	0	0	△53,865,984	0
（うち当期活動増減差額）	12,417,038	△5,504,064	△656,146,703	0	△40,227,182	0
純資産の部合計	1,882,999,416	614,230,808	0	0	1,597,924,980	0
負債及び純資産の部合計	2,132,718,816	2,833,565,119	0	0	1,605,795,229	3,923,190

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	臨時特例つなぎ資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	4,802,249	32,157,063	1,693,912,861	△2,439,411	1,691,473,450
現金預金	4,802,249	31,581,078	1,463,226,424	0	1,463,226,424
有価証券	0	0	199,920,000	0	199,920,000
事業未収金	0	0	4,040,186	0	4,040,186
未収補助金	0	0	11,729,542	0	11,729,542
未収収益	0	0	3,782,918	0	3,782,918
立替金	0	0	8,470,605	0	8,470,605
生活福祉資金会計貸付金	0	272,210	272,210	△272,210	0
事業区分間貸付金	0	0	2,167,201	△2,167,201	0
仮払金	0	303,775	303,775	0	303,775
固定資産	548,000	811,166	4,920,407,971	0	4,920,407,971
基本財産	0	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	0	0	100,000	0	100,000
普通預金	0	0	407,320	0	407,320
投資有価証券	0	0	199,592,680	0	199,592,680
その他の固定資産	548,000	811,166	4,720,307,971	0	4,720,307,971
建物	0	0	1	0	1
車輛運搬具	0	0	702,668	0	702,668
器具及び備品	0	811,166	7,818,991	0	7,818,991
ソフトウェア	0	0	369,468	0	369,468
退職手当積立基金預け金	0	0	168,904,100	0	168,904,100
退職共済事業管理資産	0	0	2,212,224,600	0	2,212,224,600
社会福祉基金積立資産	0	0	368,443,914	0	368,443,914
すこやか長寿基金積立資産	0	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	0	0	500,237,443	0	500,237,443
まごころ基金積立資産	0	0	401,776,653	0	401,776,653
松原ふれあい基金積立資産	0	0	99,985,000	0	99,985,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	0	0	226,291	0	226,291
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	111,556,434	0	111,556,434
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	66,936,369	0	66,936,369
保育人材確保対策貸付金	0	0	56,936,558	0	56,936,558
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	3,754,176	0	3,754,176
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	4,576,860	0	4,576,860
貸付金（生活福祉資金）	0	0	273,643,246	0	273,643,246
長期滞留債権	548,000	0	159,001,983	0	159,001,983
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	0	0	3,923,190	0	3,923,190
欠損補てん積立特定資産（生活福祉資金	0	0	129,842,768	0	129,842,768
差入保証金	0	0	10,000	0	10,000
△徴収不能引当金	0	0	△57,648,902	0	△57,648,902
資産の部合計	5,350,249	32,968,229	6,614,320,832	△2,439,411	6,611,881,421
流動負債	13,500	1,006,047	49,533,397	△2,439,411	47,093,986
事業未払金	13,500	200,344	22,922,208	0	22,922,208
1年以内支払予定長期未払金	0	0	1,266,000	0	1,266,000
未返還金	0	333,057	5,742,794	0	5,742,794
預り金	0	0	427,010	0	427,010
預り金（委員会等源泉）	0	435	29,843	0	29,843
職員預り金	0	0	4,425,465	0	4,425,465
生活福祉資金事務費会計借入金	0	0	272,210	△272,210	0
事業区分間借入金	0	0	2,167,201	△2,167,201	0
賞与引当金	0	472,211	12,280,666	0	12,280,666
固定負債	0	0	2,432,333,300	0	2,432,333,300
生活福祉資金会計長期借入金	0	0	3,923,190	0	3,923,190
退職給付引当金	0	0	211,120,510	0	211,120,510
長期未払金	0	0	5,065,000	0	5,065,000
退職共済預り金	0	0	2,212,224,600	0	2,212,224,600
負債の部合計	13,500	1,006,047	2,481,866,697	△2,439,411	2,479,427,286
基本金	0	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	0	0	1,475,392,689	0	1,475,392,689
社会福祉基金	0	0	368,443,914	0	368,443,914
すこやか長寿基金	0	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	0	0	500,237,443	0	500,237,443
まごころ基金	0	0	401,776,653	0	401,776,653
松原ふれあい基金	0	0	99,985,000	0	99,985,000
国庫補助金等特別積立金	32,400,000	0	2,036,050,205	0	2,036,050,205
国庫補助金等特別積立金	32,400,000	0	2,036,050,205	0	2,036,050,205
その他の積立金	0	0	231,979,249	0	231,979,249
欠損補てん積立金（生活福祉資金）	0	0	129,842,768	0	129,842,768
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	△27,063,251	31,962,182	188,931,992	0	188,931,992
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	△27,063,251	31,962,182	188,931,992	0	188,931,992
	△1,267,812	2,086,280	△688,642,443	0	△688,642,443
純資産の部合計	5,336,749	31,962,182	4,132,454,135	0	4,132,454,135
負債及び純資産の部合計	5,350,249	32,968,229	6,614,320,832	△2,439,411	6,611,881,421

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
事業活動による収支	収入						
	会費収入	15,765,000	0	0	0	0	0
	分担金収入	0	0	0	824,708	0	0
	寄附金収入	990,612	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	50,000	105,612,000	5,074,000	17,474,869	60,702,234	2,505,000
	受託金収入	429,300	13,994,606	104,056,535	11,318,000	0	0
	事業収入	8,163,240	129,000	39,476,020	8,008,500	395,600	111,000
	負担金収入	1,450,000	111,230	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	3,617	79	312	3,241	107	0
	その他の収入	10,975,477	0	511,003	0	0	0
	事業活動収入計(1)	37,827,246	119,846,915	149,117,870	37,629,318	61,097,941	2,616,000
	支出						
	人件費支出	27,328,768	45,081,416	65,084,088	19,416,586	26,771,580	0
	事業費支出	6,096,912	83,410,210	56,394,183	12,776,025	27,945,137	2,822,278
事務費支出	15,599,991	0	4,976,638	0	791,869	0	
分担金支出	687,000	0	0	0	0	0	
助成金支出	0	2,930,000	5,411,850	1,141,000	1,989,205	0	
負担金支出	566,000	0	0	381,500	2,334,350	0	
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	50,278,671	131,421,626	131,866,759	33,715,111	59,832,141	2,822,278	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,451,425	△11,574,711	17,251,111	3,914,207	1,265,800	△206,278	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
固定資産取得支出	106,056	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	106,056	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△106,056	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	390,720	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	5,096,374	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	33,134,180	13,487,568	452,098	1,010,821	302,000	206,278
	その他の活動による収入	14,237,816	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	52,859,090	13,487,568	452,098	1,010,821	302,000	206,278
	支出						
	基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	3,227,592	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	14,904,551	2,294,040	17,703,209	4,905,412	1,567,800	0	
その他の活動による支出	10,443,416	0	0	19,616	0	0	
その他の活動支出計(8)	28,575,559	2,294,040	17,703,209	4,925,028	1,567,800	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,283,531	11,193,528	△17,251,111	△3,914,207	△1,265,800	206,278	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	11,726,050	△381,183	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	83,454,310	3,215,983	0	25,938,242	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	95,180,360	2,834,800	0	25,938,242	0	0	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	15,765,000	0	15,765,000
	分担金収入	0	824,708	0	824,708
	寄附金収入	50,000	1,040,612	0	1,040,612
	経常経費補助金収入	0	191,418,103	0	191,418,103
	受託金収入	0	129,798,441	0	129,798,441
	事業収入	0	56,283,360	0	56,283,360
	負担金収入	0	1,561,230	0	1,561,230
	受取利息配当金収入	17,902,890	17,910,246	0	17,910,246
	その他の収入	0	11,486,480	0	11,486,480
	事業活動収入計(1)	17,952,890	426,088,180	0	426,088,180
	支出				
	人件費支出	0	183,682,438	0	183,682,438
	事業費支出	1,220,647	190,665,392	0	190,665,392
事務費支出	0	21,368,498	0	21,368,498	
分担金支出	0	687,000	0	687,000	
助成金支出	7,482,519	18,954,574	0	18,954,574	
負担金支出	0	3,281,850	0	3,281,850	
支払利息支出	12,624	12,624	0	12,624	
事業活動支出計(2)	8,715,790	418,652,376	0	418,652,376	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,237,100	7,435,804	0	7,435,804	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
固定資産取得支出	0	106,056	0	106,056	
施設整備等支出計(5)	0	106,056	0	106,056	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△106,056	0	△106,056	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	12,624	12,624	0	12,624
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	390,720	0	390,720
	事業区分間繰入金収入	0	5,096,374	0	5,096,374
	拠点区分間繰入金収入	0	48,592,945	△48,592,945	0
	その他の活動による収入	0	14,237,816	0	14,237,816
	その他の活動収入計(7)	12,624	68,330,479	△48,592,945	19,737,534
	支出				
	基金積立資産支出	130,704	130,704	0	130,704
	事業区分間繰入金支出	0	3,227,592	0	3,227,592
拠点区分間繰入金支出	7,217,933	48,592,945	△48,592,945	0	
その他の活動による支出	0	10,463,032	0	10,463,032	
その他の活動支出計(8)	7,348,637	62,414,273	△48,592,945	13,821,328	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,336,013	5,916,206	0	5,916,206	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,901,087	13,245,954	0	13,245,954	
前期末支払資金残高(11)	23,364,349	135,972,884	0	135,972,884	
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,265,436	149,218,838	0	149,218,838	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
サービス活動増減の部	収益	15,765,000	0	0	0	0	0
	会費収益	15,765,000	0	0	0	0	0
	分担金収益	0	0	0	824,708	0	0
	寄附金収益	990,612	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	50,000	105,612,000	5,074,000	17,474,869	60,702,234	2,505,000
	受託金収益	429,300	13,994,606	104,056,535	11,318,000	0	0
	事業収益	8,163,240	129,000	39,476,020	8,008,500	395,600	111,000
	負担金収益	1,450,000	111,230	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	26,848,152	119,846,836	148,606,555	37,626,077	61,097,834	2,616,000
	費用	23,720,263	44,381,516	66,087,580	19,474,303	26,610,375	0
	人件費	23,720,263	44,381,516	66,087,580	19,474,303	26,610,375	0
	事業費	6,096,912	83,410,210	56,394,183	12,776,025	27,945,137	2,822,278
	事務費	15,599,991	0	4,976,638	0	791,869	0
	分担金費用	687,000	0	0	0	0	0
助成金費用	0	2,930,000	5,411,850	1,141,000	1,989,205	0	
負担金費用	566,000	0	0	381,500	2,334,350	0	
基金組入額	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	1,468,928	0	120,259	0	0	8,055	
その他の費用	38,696	0	0	19,616	0	0	
サービス活動費用計(2)	48,177,790	130,721,726	132,990,510	33,792,444	59,670,936	2,830,333	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,329,638	△10,874,890	15,616,045	3,833,633	1,426,898	△214,333	
サービス活動外増減の部	収益	3,617	79	312	3,241	107	0
	受取利息配当金収益	3,617	79	312	3,241	107	0
	その他のサービス活動外収益	11,014,173	0	511,003	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	11,017,790	79	511,315	3,241	107	0
	費用	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,017,790	79	511,315	3,241	107	0	
経営増減差額(7)=(3)+(6)	△10,311,848	△10,874,811	16,127,360	3,836,874	1,427,005	△214,333	
特別増減の部	収益	390,720	0	0	0	0	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	390,720	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	6,203,168	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	33,134,180	13,487,568	452,098	1,010,821	302,000	206,278
	特別収益計(8)	39,728,068	13,487,568	452,098	1,010,821	302,000	206,278
	費用	3,227,592	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	3,227,592	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	14,904,551	2,294,040	17,703,209	4,905,412	1,567,800	0	
事業区分間固定資産移管費用	45,901	0	0	0	0	0	
特別費用計(9)	18,178,044	2,294,040	17,703,209	4,905,412	1,567,800	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	21,550,024	11,193,528	△17,251,111	△3,894,591	△1,265,800	206,278	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,238,176	318,717	△1,123,751	△57,717	161,205	△8,055	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,657,512	△134,324	△2,841,899	25,600,787	△1,785,793	79,951
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	59,895,688	184,393	△3,965,650	25,543,070	△1,624,588	71,896
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	59,895,688	184,393	△3,965,650	25,543,070	△1,624,588	71,896

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	0	15,765,000	0	15,765,000
	分担金収益	0	824,708	0	824,708
	寄附金収益	50,000	1,040,612	0	1,040,612
	経常経費補助金収益	0	191,418,103	0	191,418,103
	受託金収益	0	129,798,441	0	129,798,441
	事業収益	0	56,283,360	0	56,283,360
	負担金収益	0	1,561,230	0	1,561,230
	サービス活動収益計(1)	50,000	396,691,454	0	396,691,454
	費用				
	人件費	0	180,274,037	0	180,274,037
	事業費	1,220,647	190,665,392	0	190,665,392
	事務費	0	21,368,498	0	21,368,498
	分担金費用	0	687,000	0	687,000
助成金費用	7,482,519	18,954,574	0	18,954,574	
負担金費用	0	3,281,850	0	3,281,850	
基金組入額	130,704	130,704	0	130,704	
減価償却費	0	1,597,242	0	1,597,242	
その他の費用	0	58,312	0	58,312	
サービス活動費用計(2)	8,833,870	417,017,609	0	417,017,609	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,783,870	△20,326,155	0	△20,326,155	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	17,902,890	17,910,246	0	17,910,246
	その他のサービス活動外収益	0	11,525,176	0	11,525,176
	サービス活動外収益計(4)	17,902,890	29,435,422	0	29,435,422
	費用				
支払利息	12,624	12,624	0	12,624	
サービス活動外費用計(5)	12,624	12,624	0	12,624	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,890,266	29,422,798	0	29,422,798	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,106,396	9,096,643	0	9,096,643	
特別増減の部	収益				
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	390,720	0	390,720
	事業区分間繰入金収益	0	6,203,168	0	6,203,168
	拠点区分間繰入金収益	0	48,592,945	△48,592,945	0
	特別収益計(8)	0	55,186,833	△48,592,945	6,593,888
	費用				
	事業区分間繰入金費用	0	3,227,592	0	3,227,592
	拠点区分間繰入金費用	7,217,933	48,592,945	△48,592,945	0
	事業区分間固定資産移管費用	0	45,901	0	45,901
	特別費用計(9)	7,217,933	51,866,438	△48,592,945	3,273,493
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,217,933	3,320,395	0	3,320,395	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,888,463	12,417,038	0	12,417,038	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,364,350	92,940,584	0	92,940,584
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,252,813	105,357,622	0	105,357,622
	基金取崩額(14)	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	12,624	12,624	0	12,624
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	25,265,437	105,370,246	0	105,370,246

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
流動資産	112,980,820	9,799,334	23,762,873	34,808,527	14,310,174	2,821,387
現金預金	55,589,377	5,073,151	21,748,810	32,943,482	4,328,206	722,759
事業未収金	138,695	399,945	1,534,565	1,838,000	0	0
未収補助金	0	0	0	0	9,678,542	2,051,000
立替金	8,408,041	0	27,400	0	0	0
事業区分間貸付金	279,297	0	0	0	0	47,628
拠点区分間貸付金	48,565,410	4,326,238	452,098	27,045	303,426	0
固定資産	275,852,364	0	2,505,964	226,291	1	71,896
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	275,852,364	0	2,505,964	226,291	1	71,896
建物	1	0	0	0	0	0
車輛運搬具	702,667	0	0	0	0	0
器具及び備品	6,194,647	0	40,964	0	1	71,896
ソフトウェア	369,468	0	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金	168,904,100	0	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	226,291	0	0
差入保証金	10,000	0	0	0	0	0
資産の部合計	388,833,184	9,799,334	26,268,837	35,034,818	14,310,175	2,893,283
流動負債	18,145,505	9,614,941	27,769,487	9,491,748	15,934,763	2,821,387
事業未払金	8,394,153	649,257	3,899,180	743,530	3,211,451	121,387
未返還金	0	347,339	2,387,325	319,765	1,089,308	0
預り金	227,190	28,303	129,104	26,240	8,168	0
預り金（委員会等源泉）	485	965	4,509	18,782	1,247	0
職員預り金	4,425,465	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	0	1,840,276	0	0
拠点区分間借入金	4,753,167	5,938,670	17,342,755	5,921,692	10,000,000	2,700,000
賞与引当金	345,045	2,650,407	4,006,614	621,463	1,624,589	0
固定負債	211,120,510	0	0	0	0	0
退職給付引当金	211,120,510	0	0	0	0	0
負債の部合計	229,266,015	9,614,941	27,769,487	9,491,748	15,934,763	2,821,387
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,671,481	0	2,465,000	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	59,895,688	184,393	△3,965,650	25,543,070	△1,624,588	71,896
次期繰越活動増減差額	59,895,688	184,393	△3,965,650	25,543,070	△1,624,588	71,896
（うち当期活動増減差額）	11,238,176	318,717	△1,123,751	△57,717	161,205	△8,055
純資産の部合計	159,567,169	184,393	△1,500,650	25,543,070	△1,624,588	71,896
負債及び純資産の部合計	388,833,184	9,799,334	26,268,837	35,034,818	14,310,175	2,893,283

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	33,760,712	232,243,827	△53,674,217	178,569,610
現金預金	33,686,231	154,092,016	0	154,092,016
事業未収金	74,481	3,985,686	0	3,985,686
未収補助金	0	11,729,542	0	11,729,542
立替金	0	8,435,441	0	8,435,441
事業区分間貸付金	0	326,925	0	326,925
拠点区分間貸付金	0	53,674,217	△53,674,217	0
固定資産	1,675,492,690	1,954,149,206	0	1,954,149,206
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	407,320	407,320	0	407,320
投資有価証券	199,592,680	199,592,680	0	199,592,680
その他の固定資産	1,475,392,690	1,754,049,206	0	1,754,049,206
建物	0	1	0	1
車輛運搬具	0	702,667	0	702,667
器具及び備品	1	6,307,509	0	6,307,509
ソフトウェア	0	369,468	0	369,468
退職手当積立基金預け金	0	168,904,100	0	168,904,100
社会福祉基金積立資産	368,443,914	368,443,914	0	368,443,914
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	500,237,443	500,237,443	0	500,237,443
まごころ基金積立資産	401,776,653	401,776,653	0	401,776,653
松原ふれあい基金積立資産	99,985,000	99,985,000	0	99,985,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	0	226,291	0	226,291
差入保証金	0	10,000	0	10,000
資産の部合計	1,709,253,402	2,186,393,033	△53,674,217	2,132,718,816
流動負債	8,495,276	92,273,107	△53,674,217	38,598,890
事業未払金	1,477,343	18,496,301	0	18,496,301
未返還金	0	4,143,737	0	4,143,737
預り金	0	419,005	0	419,005
預り金(委員会等源泉)	0	25,988	0	25,988
職員預り金	0	4,425,465	0	4,425,465
事業区分間借入金	0	1,840,276	0	1,840,276
拠点区分間借入金	7,017,933	53,674,217	△53,674,217	0
賞与引当金	0	9,248,118	0	9,248,118
固定負債	0	211,120,510	0	211,120,510
退職給付引当金	0	211,120,510	0	211,120,510
負債の部合計	8,495,276	303,393,617	△53,674,217	249,719,400
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,475,392,689	1,475,392,689	0	1,475,392,689
社会福祉基金	368,443,914	368,443,914	0	368,443,914
すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	500,237,443	500,237,443	0	500,237,443
まごころ基金	401,776,653	401,776,653	0	401,776,653
松原ふれあい基金	99,985,000	99,985,000	0	99,985,000
その他の積立金	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	25,265,437	105,370,246	0	105,370,246
次期繰越活動増減差額	25,265,437	105,370,246	0	105,370,246
(うち当期活動増減差額)	1,888,463	12,417,038	0	12,417,038
純資産の部合計	1,700,758,126	1,882,999,416	0	1,882,999,416
負債及び純資産の部合計	1,709,253,402	2,186,393,033	△53,674,217	2,132,718,816

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入					
	会費収入			16,109,000	15,765,000	344,000
		市町社協会費収入		7,629,000	7,629,000	0
		民生委員社協会費収入		1,848,000	1,848,000	0
		保育所社協会費収入		2,957,000	2,902,000	55,000
		施設社協会費収入		2,401,000	2,195,000	206,000
		関係団体会費収入		84,000	81,000	3,000
		賛助会員会費収入		1,190,000	1,110,000	80,000
	寄附金収入			990,000	990,612	△612
		寄附金収入		990,000	990,612	△612
	経常経費補助金収入			50,000	50,000	0
		全社協助成金収入		50,000	50,000	0
			全国保育協議会助成金収入	50,000	50,000	0
	受託金収入			434,000	429,300	4,700
		福祉医療機構受託金収入		434,000	429,300	4,700
			退職共済事務費収入	434,000	429,300	4,700
	事業収入			8,169,000	8,163,240	5,760
		参加費収入		3,377,000	3,372,000	5,000
			法人運営事業参加費収入	50,000	45,000	5,000
			ブロッグ・全国研修等参加費収入	3,327,000	3,327,000	0
		資料・図書頒布収入		1,392,000	1,391,240	760
			資料・図書等頒布収入	1,392,000	1,391,240	760
		広告料収入		3,400,000	3,400,000	0
			広告料収入	3,400,000	3,400,000	0
	負担金収入			1,450,000	1,450,000	0
		負担金収入		1,450,000	1,450,000	0
			ブロッグ大会開催地負担金収入	1,450,000	1,450,000	0
	受取利息配当金収入			7,000	3,617	3,383
		受取利息配当金収入		7,000	3,617	3,383
	その他の収入			10,903,000	10,975,477	△72,477
	雑収入		10,903,000	10,975,477	△72,477	
		雑収入	4,627,000	4,698,747	△71,747	
		退職手当積立基金預け金差益	6,276,000	6,276,730	△730	
	事業活動収入計(1)			38,112,000	37,827,246	284,754
支出	人件費支出			27,161,000	27,328,768	△167,768
		役員報酬支出		5,376,000	5,375,400	600
		職員給料支出		447,000	515,213	△68,213
		退職給付支出		20,476,000	20,475,850	150
		法定福利費支出		862,000	962,305	△100,305
事業費支出				6,268,000	6,096,912	171,088
		諸謝金支出		427,000	427,000	0
		旅費交通費支出		211,000	209,984	1,016
		消耗器具備品費支出		1,457,000	1,462,594	△5,594
		印刷製本費支出		988,000	807,613	180,387
		通信運搬費支出		231,000	201,033	29,967
		会議費支出		703,000	695,360	7,640
		広報費支出		100,000	99,160	840
		業務委託費支出		863,000	797,302	65,698
		手数料支出		6,000	5,400	600
		保険料支出		5,000	4,704	296
		賃借料支出		1,035,000	1,132,362	△97,362
		租税公課支出		124,000	123,200	800
		渉外費支出		20,000	30,000	△10,000
		雑支出		98,000	101,200	△3,200
事務費支出				15,164,000	15,599,991	△435,991
		福利厚生費支出		906,000	886,392	19,608
		諸謝金支出		15,000	15,000	0
		旅費交通費支出		874,000	947,932	△73,932
		研修研究費支出		406,000	405,380	620
		事務消耗品費支出		450,000	434,710	15,290
		印刷製本費支出		327,000	337,878	△10,878
		通信運搬費支出		337,000	383,483	△46,483
		会議費支出		123,000	151,328	△28,328

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
			広報費支出		44,000	43,200	800	
			業務委託費支出		3,129,000	3,135,240	△6,240	
			手数料支出		303,000	319,760	△16,760	
			保険料支出		226,000	207,220	18,780	
			賃借料支出		817,000	818,889	△1,889	
			租税公課支出		4,500,000	4,781,300	△281,300	
			保守料支出		206,000	205,200	800	
			渉外費支出		220,000	229,720	△9,720	
			諸会費支出		1,708,000	1,707,500	500	
			車輛費支出		553,000	568,550	△15,550	
			雑支出		20,000	21,309	△1,309	
			分担金支出		687,000	687,000	0	
				分担金支出		687,000	687,000	0
			負担金支出		779,000	566,000	213,000	
				負担金支出		779,000	566,000	213,000
				駐車場負担金支出		525,000	312,000	213,000
				全社協負担金支出		254,000	254,000	0
				事業活動支出計(2)		50,059,000	50,278,671	△219,671
				事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,947,000	△12,451,425	504,425
	施設整備等による収支	収入						
				施設整備等収入計(4)		0	0	0
支出			固定資産取得支出		107,000	106,056	944	
			器具及び備品取得支出		107,000	106,056	944	
			施設整備等支出計(5)		107,000	106,056	944	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△107,000	△106,056	△944	
その他の活動による収支	収入		生活福祉資金事務費会計繰入金収入		391,000	390,720	280	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		391,000	390,720	280	
			事業区分間繰入金収入		9,628,000	5,096,374	4,531,626	
			公益事業区分間繰入金収入		9,628,000	5,096,374	4,531,626	
			拠点区分間繰入金収入		32,418,000	33,134,180	△716,180	
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,310,000	2,308,920	1,080
				福祉活動指導員事業繰入金収入		802,000	801,840	160
				日常生活自立支援事業繰入金収入		1,106,000	1,105,440	560
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入		402,000	401,640	360
				福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		17,523,000	17,688,329	△165,329
				保育士等1177研修事業繰入金収入		377,000	376,320	680
				福祉人材センター事業繰入金収入		797,000	796,920	80
				福祉職員研修事業繰入金収入		3,991,000	4,063,777	△72,777
				介護支援専門員研修事業繰入金収入		8,276,000	8,275,125	875
				介護実習・普及センター事業繰入金収入		1,678,000	1,673,760	4,240
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入		1,300,000	1,157,373	142,627
				福利厚生センター事業繰入金収入		1,104,000	1,345,054	△241,054
				福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		4,389,000	4,905,412	△516,412
				福祉事業支援等事業繰入金収入		237,000	473,218	△236,218
				福祉施設経営強化事業繰入金収入		7,000	3,166	3,834
				運営適正化委員会事業繰入金収入		481,000	480,480	520
				評価事業繰入金収入		3,374,000	3,102,891	271,109
				介護サービス情報の公表事業繰入金収入		290,000	845,657	△555,657
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		1,568,000	1,567,800	200
				明るい長寿社会推進事業繰入金収入		1,568,000	1,567,800	200
				基金事業拠点区分間繰入金収入		6,628,000	6,663,719	△35,719
				社会福祉基金事業繰入金収入		5,046,000	5,081,991	△35,991
			すこやか長寿基金事業繰入金収入		609,000	610,236	△1,236	
			ボランティア基金事業繰入金収入		519,000	518,219	781	
			まごころ基金事業繰入金収入		407,000	406,972	28	
			松原ふれあい基金事業繰入金収入		47,000	46,301	699	
			サービス区分間繰入金収入		1,034,000	0	1,034,000	
			法人運営事業繰入金収入		1,034,000	0	1,034,000	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支出	その他の活動による収入			14,200,000	14,237,816	△37,816	
		退職手当積立基金預け金取崩収入		14,200,000	14,199,120	880	
		その他の収入		0	38,696	△38,696	
		その他の活動収入計(7)			57,671,000	52,859,090	4,811,910
	事業区分間繰入金支出			3,228,000	3,227,592	408	
		公益事業区分間繰入金支出		3,228,000	3,227,592	408	
			退職共済事業繰入金支出	3,228,000	3,227,592	408	
	拠点区分間繰入金支出			15,461,000	14,904,551	556,449	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		14,110,000	13,235,354	874,646	
			福祉活動指導員事業繰入金支出	7,794,000	7,449,143	344,857	
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	2,052,000	1,512,187	539,813	
			ボランティアセンター活動事業繰入金支出	0	35,904	△35,904	
			日常生活自立支援事業繰入金支出	4,264,000	4,238,120	25,880	
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		170,000	452,098	△282,098	
			保育士等キャリアアップ研修事業繰入金支出	108,000	379,024	△271,024	
			福祉人材センター運営事業繰入金支出	62,000	73,074	△11,074	
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		970,000	1,010,821	△40,821	
			福祉事業支援等事業繰入金支出	970,000	983,776	△13,776	
			運営適正化委員会運営事業繰入金支出	0	27,045	△27,045	
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		211,000	206,278	4,722	
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	211,000	206,278	4,722	
	サービス区分間繰入金支出			1,034,000	0	1,034,000	
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出		1,034,000	0	1,034,000	
	その他の活動による支出			10,460,000	10,443,416	16,584	
		退職手当積立基金預け金支出		10,410,000	10,404,720	5,280	
		その他の支出		50,000	38,696	11,304	
		その他の活動支出計(8)			30,183,000	28,575,559	1,607,441
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			27,488,000	24,283,531	3,204,469	
	予備費支出(10)			94,808,000			
				0	—	94,808,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△79,374,000	11,726,050	△91,100,050	
	前期末支払資金残高(12)			83,453,000	83,454,310	△1,310	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			4,079,000	95,180,360	△91,101,360	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益			15,765,000	15,724,000	41,000
		市町社協会費収益		7,629,000	7,672,000	△43,000
		民生委員社協会費収益		1,848,000	1,849,000	△1,000
		保育所社協会費収益		2,902,000	2,847,000	55,000
		施設社協会費収益		2,195,000	2,097,000	98,000
		関係団体会費収益		81,000	69,000	12,000
		賛助会員会費収益		1,110,000	1,190,000	△80,000
		寄附金収益		990,612	714,885	275,727
		寄附金収益		990,612	714,885	275,727
		経常経費補助金収益		50,000	0	50,000
		全社協助成金収益		50,000	0	50,000
			全国保育協議会助成金収益	50,000	0	50,000
		受託金収益		429,300	463,420	△34,120
		福祉医療機構受託金収益		429,300	463,420	△34,120
			退職共済事務費収益	429,300	463,420	△34,120
		事業収益		8,163,240	5,626,130	2,537,110
		参加費収益		3,372,000	520,458	2,851,542
			法人運営事業参加費収益	45,000	0	45,000
			ブロッグ・全国研修等参加費収益	3,327,000	520,458	2,806,542
		資料・図書頒布収益		1,391,240	1,805,672	△414,432
		資料・図書等頒布収益	1,391,240	1,805,672	△414,432	
	広告料収益		3,400,000	3,300,000	100,000	
		広告料収益	3,400,000	3,300,000	100,000	
	負担金収益		1,450,000	0	1,450,000	
	負担金収益		1,450,000	0	1,450,000	
		ブロッグ大会開催地負担金収益	1,450,000	0	1,450,000	
	サービス活動収益計(1)			26,848,152	22,528,435	4,319,717
費用	人件費			23,720,263	44,465,846	△20,745,583
		役員報酬		5,375,400	2,740,947	2,634,453
		職員給料		515,213	15,521,402	△15,006,189
		職員賞与		0	2,721,780	△2,721,780
		賞与引当金繰入		345,045	1,106,794	△761,749
		退職給付費用		16,522,300	17,654,020	△1,131,720
		法定福利費		962,305	4,720,903	△3,758,598
		事業費		6,096,912	5,290,873	806,039
		諸謝金		427,000	395,500	31,500
		旅費交通費		209,984	260,300	△50,316
		消耗器具備品費		1,462,594	1,388,725	73,869
		印刷製本費		807,613	282,960	524,653
		通信運搬費		201,033	692,815	△491,782
		会議費		695,360	22,554	672,806
		広報費		99,160	93,188	5,972
		業務委託費		797,302	903,240	△105,938
		手数料		5,400	288,036	△282,636
		保険料		4,704	27,246	△22,542
		賃借料		1,132,362	769,970	362,392
		租税公課		123,200	19,400	103,800
		保守料		0	38,880	△38,880
		車輛費		0	66,559	△66,559
		渉外費		30,000	25,000	5,000
		雑費		101,200	16,500	84,700
		事務費		15,599,991	16,646,715	△1,046,724
		福利厚生費		886,392	820,390	66,002
		諸謝金		15,000	4,000	11,000
		旅費交通費		947,932	973,031	△25,099
		研修研究費		405,380	105,380	300,000
		事務消耗品費		434,710	183,518	251,192
		印刷製本費		337,878	187,758	150,120
		修繕費		0	14,466	△14,466
	通信運搬費		383,483	630,255	△246,772	
	会議費		151,328	144,611	6,717	
	広報費		43,200	0	43,200	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		業務委託費		3,135,240	3,273,696	△138,456
		手数料		319,760	252,504	67,256
		保険料		207,220	187,400	19,820
		賃借料		818,889	966,739	△147,850
		租税公課		4,781,300	6,366,600	△1,585,300
		保守料		205,200	205,200	0
		渉外費		229,720	190,722	38,998
		諸会費		1,707,500	1,553,000	154,500
		車輛費		568,550	545,466	23,084
		雑費		21,309	41,979	△20,670
	分担金費用			687,000	687,000	0
		分担金費用		687,000	687,000	0
	負担金費用			566,000	778,500	△212,500
		負担金費用		566,000	778,500	△212,500
			駐車場負担金費用	312,000	524,500	△212,500
			全社協負担金費用	254,000	254,000	0
	減価償却費			1,468,928	1,545,943	△77,015
		減価償却費		1,468,928	1,545,943	△77,015
	その他の費用			38,696	8,470	30,226
		その他の費用		38,696	8,470	30,226
			その他の費用	38,696	8,470	30,226
			サービス活動費用計(2)	48,177,790	69,423,347	△21,245,557
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,329,638	△46,894,912	25,565,274
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		3,617	5,709	△2,092
		受取利息配当金収益		3,617	5,709	△2,092
		その他のサービス活動外収益		11,014,173	3,824,017	7,190,156
		雑収益		11,014,173	3,824,017	7,190,156
			雑収益	4,698,747	3,815,547	883,200
			退職手当積立基金預け金差益	6,276,730	0	6,276,730
			その他の収益	38,696	8,470	30,226
			サービス活動外収益計(4)	11,017,790	3,829,726	7,188,064
		費用				
			サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,017,790	3,829,726	7,188,064	
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,311,848	△43,065,186	32,753,338
特別増減の部	収益	固定資産受贈額		0	849,906	△849,906
		固定資産受贈額		0	849,906	△849,906
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益		0	27,607,713	△27,607,713
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益		0	27,607,713	△27,607,713
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金		0	289,200	△289,200
		人材育成・ひとり親等特別会計繰入金		0	289,200	△289,200
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益		390,720	380,280	10,440
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益		390,720	380,280	10,440
		事業区分間繰入金収益		6,203,168	9,582,174	△3,379,006
		公益事業区分間繰入金収益		6,203,168	9,582,174	△3,379,006
		拠点区分間繰入金収益		33,134,180	39,352,436	△6,218,256
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	2,308,920	3,413,280	△1,104,360
			福祉活動指導員事業繰入金収益	801,840	1,722,240	△920,400
			日常生活自立支援事業繰入金収益	1,105,440	1,299,000	△193,560
			高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	401,640	392,040	9,600
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	17,688,329	22,858,299	△5,169,970
			保育士等研修事業繰入金収益	376,320	0	376,320
			福祉人材センター事業繰入金収益	796,920	775,560	21,360
			福祉職員研修事業繰入金収益	4,063,777	3,581,404	482,373
			介護支援専門員研修事業繰入金収益	8,275,125	13,898,199	△5,623,074
			介護実習・普及センター事業繰入金収益	1,673,760	1,644,120	29,640
			認知症介護実践者研修事業繰入金収益	1,157,373	1,318,227	△160,854
			福利厚生センター事業繰入金収益	1,345,054	1,640,789	△295,735
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	4,905,412	5,615,963	△710,551	
		福祉事業支援等事業繰入金収益	473,218	0	473,218	
		福祉施設経営強化事業繰入金収益	3,166	5,118	△1,952	
		運営適正化委員会事業繰入金収益	480,480	506,160	△25,680	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			評価事業繰入金収益	3,102,891	4,071,131	△968,240
			介護サービス情報の公表事業繰入金収益	845,657	1,033,554	△187,897
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,567,800	1,526,640	41,160
			明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,567,800	1,526,640	41,160
		基金事業拠点区分間繰入金収益		6,663,719	5,938,254	725,465
			社会福祉基金事業繰入金収益	5,081,991	4,905,382	176,609
			すこやか長寿基金事業繰入金収益	610,236	54,000	556,236
			ボランティア基金事業繰入金収益	518,219	525,071	△6,852
			まごころ基金事業繰入金収益	406,972	407,500	△528
			松原ふれあい基金事業繰入金収益	46,301	46,301	0
		特別収益計(8)		39,728,068	78,061,709	△38,333,641
費用	固定資産売却損・処分損			0	10,801	△10,801
		器具及び備品売却損・処分損		0	10,801	△10,801
	事業区分間繰入金費用			3,227,592	0	3,227,592
		公益事業区分間繰入金費用		3,227,592	0	3,227,592
			退職共済事業繰入金費用	3,227,592	0	3,227,592
	拠点区分間繰入金費用			14,904,551	28,803,959	△13,899,408
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		13,235,354	25,704,917	△12,469,563
			福祉活動指導員事業繰入金費用	7,449,143	17,192,431	△9,743,288
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費用	1,512,187	1,419,871	92,316
			ボランティアセンター活動事業繰入金費用	35,904	1,824	34,080
			日常生活自立支援事業繰入金費用	4,238,120	7,090,791	△2,852,671
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		452,098	1,387,160	△935,062
			保育士等キャリアアップ研修事業繰入金費用	379,024	0	379,024
			福祉人材センター運営事業繰入金費用	73,074	997,140	△924,066
			介護実習・普及センター運営事業繰入金	0	390,020	△390,020
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		1,010,821	1,698,315	△687,494
			福祉事業支援等事業繰入金費用	983,776	1,450,958	△467,182
			運営適正化委員会運営事業繰入金費用	27,045	96,308	△69,263
			介護サービス情報の公表事業繰入金費用	0	151,049	△151,049
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費		206,278	13,567	192,711
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費	206,278	13,567	192,711
	事業区分間固定資産移管費用			45,901	0	45,901
		事業区分間固定資産移管費用		45,901	0	45,901
		特別費用計(9)		18,178,044	28,814,760	△10,636,716
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		21,550,024	49,246,949	△27,696,925
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,238,176	6,181,763	5,056,413
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		48,657,512	42,313,749	6,343,763
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		59,895,688	48,495,512	11,400,176
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)		0	10,000,000	△10,000,000
		備品等購入積立金取崩額		0	10,000,000	△10,000,000
		その他の積立金積立額(17)		0	9,838,000	△9,838,000
		備品等購入積立金積立額		0	9,838,000	△9,838,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		59,895,688	48,657,512	11,238,176

法人運営事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	112,980,820	104,162,299	8,818,521	流動負債	18,145,505	21,814,783	△3,669,278
現金預金	55,589,377	60,603,976	△5,014,599	事業未払金	8,394,153	10,212,428	△1,818,275
事業未収金	138,695	135,690	3,005	預り金	227,190	1,396,844	△1,169,654
立替金	8,408,041	8,148,759	259,282	預り金(委員会等源泉)	485	0	485
事業区分間貸付金	279,297	697,654	△418,357	職員預り金	4,425,465	4,659,108	△233,643
拠点区分間貸付金	48,565,410	34,576,220	13,989,190	拠点区分間借入金	4,753,167	4,439,609	313,558
固定資産	275,852,364	281,055,537	△5,203,173	賞与引当金	345,045	1,106,794	△761,749
その他の固定資産	275,852,364	281,055,537	△5,203,173	固定負債	211,120,510	215,074,060	△3,953,550
建物	1	1	0	退職給付引当金	211,120,510	215,074,060	△3,953,550
車輛運搬具	702,667	1,515,960	△813,293	負債の部合計	229,266,015	236,888,843	△7,622,828
器具及び備品	6,194,647	6,387,071	△192,424	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	369,468	772,524	△403,056	その他の積立金	99,671,481	99,671,481	0
退職手当積立基金預け金	168,904,100	172,698,500	△3,794,400	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	次期繰越活動増減差額	59,895,688	48,657,512	11,238,176
差入保証金	10,000	10,000	0	次期繰越活動増減差額	59,895,688	48,657,512	11,238,176
				(うち当期活動増減差額)	11,238,176	6,181,763	5,056,413
				純資産の部合計	159,567,169	148,328,993	11,238,176
資産の部合計	388,833,184	385,217,836	3,615,348	負債及び純資産の部合計	388,833,184	385,217,836	3,615,348

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、26名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 法人運営事業

イ 施設職員退職共済運営事業

ウ ブロック大会等開催事業

エ 頒布会開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	833,261	833,260	1
車輛運搬具	10,256,854	9,554,187	702,667
器具及び備品	12,603,196	6,408,549	6,194,647
ソフトウェア	3,787,920	3,418,452	369,468
合 計	27,481,231	20,214,448	7,266,783

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福祉医療機構受託金	69,900	0	69,900
図書販売斡旋手数料	68,795	0	68,795
合 計	138,695	0	138,695

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			105,612,000	105,612,000	0		
			都道府県補助金収入		105,612,000	105,612,000	0		
				福祉活動指導員補助金収入	12,355,000	12,355,000	0		
				ボランティア活動事業補助金収入	2,158,000	2,158,000	0		
				日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0		
			受託金収入			14,572,000	13,994,606	577,394	
				都道府県受託金収入		14,572,000	13,994,606	577,394	
					高齢者権利擁護推進事業受託金収入	14,572,000	13,994,606	577,394	
			事業収入			129,000	129,000	0	
				参加費収入		129,000	129,000	0	
					地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	129,000	129,000	0	
			負担金収入			70,000	111,230	△41,230	
				負担金収入		70,000	111,230	△41,230	
					福井県市町村協会会長負担金収入	70,000	111,230	△41,230	
			受取利息配当金収入			3,000	79	2,921	
				受取利息配当金収入		3,000	79	2,921	
				事業活動収入計(1)			120,386,000	119,846,915	539,085
		事業活動による収支	支出	人件費支出			45,546,000	45,081,416	464,584
					職員給料支出		31,450,000	30,799,286	650,714
	職員賞与支出				8,209,000	8,087,390	121,610		
	法定福利費支出				5,887,000	6,194,740	△307,740		
事業費支出					84,191,000	83,410,210	780,790		
	諸謝金支出				3,405,000	3,335,500	69,500		
	旅費交通費支出				586,000	553,030	32,970		
	消耗器具備品費支出				334,000	358,995	△24,995		
	印刷製本費支出				762,000	606,214	155,786		
	水道光熱費支出				129,000	114,649	14,351		
	通信運搬費支出				467,000	409,076	57,924		
	会議費支出				118,000	112,584	5,416		
	広報費支出				130,000	129,600	400		
	業務委託費支出				76,413,000	76,411,696	1,304		
	手数料支出				18,000	25,452	△7,452		
	保険料支出				7,000	6,780	220		
	賃借料支出				1,013,000	583,098	429,902		
	租税公課支出				541,000	503,300	37,700		
	渉外費支出				230,000	230,000	0		
	雑支出				38,000	30,236	7,764		
	助成金支出					3,080,000	2,930,000	150,000	
				助成金支出		3,080,000	2,930,000	150,000	
					ボランティア活動基盤づくり事業助成金	1,630,000	1,630,000	0	
			子ども未来支援事業助成金支出	1,450,000	1,300,000	150,000			
		事業活動支出計(2)			132,817,000	131,421,626	1,395,374		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△12,431,000	△11,574,711	△856,289		
施設整備等による収支	収入								
			施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等による収支	支出								
			施設整備等支出計(5)			0	0	0	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による	収入	拠点区分間繰入金収入			14,364,000	13,487,568	876,432		
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		14,110,000	13,235,354	874,646		
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	14,110,000	13,235,354	874,646		
			基金事業拠点区分間繰入金収入		254,000	252,214	1,786		
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	254,000	252,214	1,786		
			その他の活動収入計(7)			14,364,000	13,487,568	876,432	
その他の活動による	支出	拠点区分間繰入金支出			2,310,000	2,294,040	15,960		
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		2,310,000	2,294,040	15,960		
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,310,000	2,294,040	15,960		

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収		その他の活動支出計(8)		2,310,000	2,294,040	15,960
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,054,000	11,193,528	860,472
		予備費支出(10)		0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△377,000	△381,183	4,183
		前期末支払資金残高(12)		3,215,000	3,215,983	△983
		当期末支払資金残高(11)+(12)		2,838,000	2,834,800	3,200

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
	寄附金収益			0	200,000	△200,000
		寄附金収益		0	200,000	△200,000
	経常経費補助金収益			105,612,000	106,195,000	△583,000
		都道府県補助金収益		105,612,000	105,919,000	△307,000
			福祉活動指導員補助金収益	12,355,000	12,405,000	△50,000
			ボランティア活動事業補助金収益	2,158,000	2,415,000	△257,000
			日常生活自立支援事業補助金収益	91,099,000	91,099,000	0
			共同募金配分金収益	0	276,000	△276,000
			災害等準備金収益	0	276,000	△276,000
	受託金収益			13,994,606	13,352,925	641,681
		都道府県受託金収益		13,994,606	13,352,925	641,681
			高齢者権利擁護推進事業受託金収益	13,994,606	13,352,925	641,681
	事業収益			129,000	168,000	△39,000
		参加費収益		129,000	168,000	△39,000
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	129,000	168,000	△39,000
	負担金収益			111,230	0	111,230
		負担金収益		111,230	0	111,230
			福井県市町村協会会長会負担金収益	111,230	0	111,230
			サービス活動収益計(1)	119,846,836	119,915,925	△69,089
費用	人件費			44,381,516	56,149,249	△11,767,733
		職員給料		30,799,286	36,875,067	△6,075,781
		職員賞与		4,737,083	8,276,705	△3,539,622
		賞与引当金繰入		2,650,407	3,350,307	△699,900
		法定福利費		6,194,740	7,647,170	△1,452,430
	事業費			83,410,210	82,824,064	586,146
		諸謝金		3,335,500	2,852,840	482,660
		旅費交通費		553,030	417,166	135,864
		消耗器具備品費		358,995	393,355	△34,360
		印刷製本費		606,214	603,147	3,067
		水道光熱費		114,649	127,953	△13,304
		通信運搬費		409,076	496,334	△87,258
		会議費		112,584	43,345	69,239
		広報費		129,600	129,600	0
		業務委託費		76,411,696	76,413,696	△2,000
		手数料		25,452	10,440	15,012
		保険料		6,780	6,780	0
		賃借料		583,098	809,638	△226,540
		租税公課		503,300	494,500	8,800
		渉外費		230,000	0	230,000
	雑費		30,236	25,270	4,966	
助成金費用			2,930,000	3,440,000	△510,000	
	助成金費用		2,930,000	3,440,000	△510,000	
		ボランティア活動基盤づくり事業助成金	1,630,000	1,890,000	△260,000	
		子ども未来支援事業助成金費用	1,300,000	1,550,000	△250,000	
		サービス活動費用計(2)	130,721,726	142,413,313	△11,691,587	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,874,890	△22,497,388	11,622,498	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益			79	73	6
		受取利息配当金収益		79	73	6
			サービス活動外収益計(4)	79	73	6
費用						
				サービス活動外費用計(5)	0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	79	73	6
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,874,811	△22,497,315	11,622,504
特別増減	収益					
	拠点区分間繰入金収益			13,487,568	26,055,092	△12,567,524
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益		13,235,354	25,704,917	△12,469,563
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益	13,235,354	25,704,917	△12,469,563	
		基金事業拠点区分間繰入金収益	252,214	350,175	△97,961	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の部			松原ふれあい基金事業繰入金収益	252,214	350,175	△97,961	
		特別収益計(8)		13,487,568	26,055,092	△12,567,524	
	費用	拠点区分間繰入金費用			2,294,040	3,413,280	△1,119,240
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		2,294,040	3,413,280	△1,119,240
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	2,294,040	3,413,280	△1,119,240
		特別費用計(9)			2,294,040	3,413,280	△1,119,240
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			11,193,528	22,641,812	△11,448,284	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			318,717	144,497	174,220	
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△134,324	△278,821	144,497
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			184,393	△134,324	318,717
基本金取崩額(14)			0	0	0		
基金取崩額(15)			0	0	0		
その他の積立金取崩額(16)			0	0	0		
その他の積立金積立額(17)			0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			184,393	△134,324	318,717		

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,799,334	5,867,701	3,931,633	流動負債	9,614,941	6,002,025	3,612,916
現金預金	5,073,151	2,854,030	2,219,121	事業未払金	649,257	685,294	△36,037
事業未収金	399,945	508,579	△108,634	未返還金	347,339	947,654	△600,315
拠点区分間貸付金	4,326,238	2,505,092	1,821,146	預り金	28,303	18,770	9,533
				預り金(委員会等源泉)	965	0	965
				拠点区分間借入金	5,938,670	1,000,000	4,938,670
				賞与引当金	2,650,407	3,350,307	△699,900
				負債の部合計	9,614,941	6,002,025	3,612,916
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	184,393	△134,324	318,717
				次期繰越活動増減差額	184,393	△134,324	318,717
				(うち当期活動増減差額)	318,717	144,497	174,220
				純資産の部合計	184,393	△134,324	318,717
資産の部合計	9,799,334	5,867,701	3,931,633	負債及び純資産の部合計	9,799,334	5,867,701	3,931,633

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

- ア 福祉活動指導員設置事業
- イ 地域福祉活動推進基盤強化事業
- ウ ボランティアセンター活動事業
- エ 日常生活自立支援事業
- オ 地域福祉救援活動事業
- カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
高齢者権利擁護推進事業受託金	399,945	0	399,945
合 計	399,945	0	399,945

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			5,074,000	5,074,000	0
			福利厚生センター助成金収入		5,074,000	5,074,000	0
				福利厚生センター助成金収入	5,074,000	5,074,000	0
		受託金収入			107,561,000	104,056,535	3,504,465
			都道府県受託金収入		106,171,000	102,556,535	3,614,465
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	7,787,000	7,787,000	0
				福祉人材センター事業受託金収入	26,487,000	26,413,982	73,018
				認知症介護実践者研修事業受託金収入	5,366,000	5,366,000	0
				学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	1,880,000	1,857,823	22,177
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	20,521,000	19,293,860	1,227,140
				介護実習・普及センター事業受託金収入	44,130,000	41,837,870	2,292,130
			福利厚生センター受託金収入		1,390,000	1,500,000	△110,000
				福利厚生センター受託金収入	1,390,000	1,500,000	△110,000
		事業収入			39,228,000	39,476,020	△248,020
			参加費収入		36,564,000	36,812,020	△248,020
				保育士等キャリアアップ研修参加費収入	3,312,000	3,496,000	△184,000
				福祉人材センター事業参加費収入	72,000	72,000	0
				福祉職員研修事業参加費収入	8,618,000	8,680,500	△62,500
				介護支援専門員研修事業参加費収入	21,501,000	21,501,560	△560
				認知症介護実践者研修参加費収入	3,061,000	3,061,960	△960
			手数料収入		2,664,000	2,664,000	0
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	2,664,000	2,664,000	0
		受取利息配当金収入			5,000	312	4,688
	受取利息配当金収入		5,000	312	4,688		
その他の収入			366,000	511,003	△145,003		
	雑収入		366,000	511,003	△145,003		
		雑収入	366,000	511,003	△145,003		
事業活動収入計(1)					152,234,000	149,117,870	3,116,130
支出	支出	人件費支出			64,932,000	65,084,088	△152,088
			職員給料支出		44,470,000	44,469,923	77
			職員賞与支出		11,698,000	11,813,945	△115,945
			法定福利費支出		8,764,000	8,800,220	△36,220
		事業費支出			58,602,000	56,394,183	2,207,817
			諸謝金支出		20,375,000	19,260,200	1,114,800
			旅費交通費支出		4,023,000	3,667,832	355,168
			消耗器具備品費支出		3,361,000	3,549,854	△188,854
			印刷製本費支出		2,381,000	2,252,474	128,526
			修繕費支出		0	9,072	△9,072
			通信運搬費支出		3,297,000	3,070,663	226,337
			会議費支出		51,000	49,880	1,120
			広報費支出		1,615,000	1,647,000	△32,000
			業務委託費支出		5,691,000	5,691,000	0
			手数料支出		1,609,000	1,611,705	△2,705
			保険料支出		108,000	102,656	5,344
			賃借料支出		13,300,000	12,726,286	573,714
			租税公課支出		2,060,000	2,033,100	26,900
			車輛費支出		284,000	261,673	22,327
			雑支出		447,000	460,788	△13,788
		事務費支出			5,297,000	4,976,638	320,362
			旅費交通費支出		376,000	353,480	22,520
			通信運搬費支出		345,000	373,119	△28,119
			手数料支出		3,000	2,808	192
			賃借料支出		2,861,000	2,652,570	208,430
			租税公課支出		1,552,000	1,445,900	106,100
			車輛費支出		160,000	148,761	11,239
		助成金支出			6,050,000	5,411,850	638,150
			助成金支出		6,050,000	5,411,850	638,150
				福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,725,000	4,725,850	△850
				ちよこっと就労事業助成金支出	1,325,000	686,000	639,000
		事業活動支出計(2)					134,881,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					17,353,000	17,251,111	101,889
施 収							

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	拠点区分間繰入金収入			170,000	452,098	△282,098	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		170,000	452,098	△282,098	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	170,000	452,098	△282,098	
		その他の活動収入計(7)			170,000	452,098	△282,098	
	支 出	拠点区分間繰入金支出				17,523,000	17,703,209	△180,209
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			17,523,000	17,703,209	△180,209
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	17,523,000	17,703,209	△180,209	
			その他の活動支出計(8)			17,523,000	17,703,209	△180,209
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△17,353,000	△17,251,111	△101,889	
		予備費支出(10)			0			
				0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			5,074,000	4,608,000	466,000
			福利厚生センター補助金収益		5,074,000	4,608,000	466,000
				福利厚生センター助成金収益	5,074,000	4,608,000	466,000
		受託金収益			104,056,535	97,945,883	6,110,652
			都道府県受託金収益		102,556,535	96,437,883	6,118,652
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収益	7,787,000	0	7,787,000
				福祉人材センター事業受託金収益	26,413,982	25,519,526	894,456
				認知症介護実践者研修事業受託金収益	5,366,000	7,219,000	△1,853,000
				学校訪問・介護職場体験事業受託金収益	1,857,823	1,403,578	454,245
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収益	19,293,860	18,904,468	389,392
				介護実習・普及センター事業受託金収益	41,837,870	43,391,311	△1,553,441
			福利厚生センター受託金収益		1,500,000	1,508,000	△8,000
				福利厚生センター受託金収益	1,500,000	1,508,000	△8,000
		事業収益			39,476,020	35,745,248	3,730,772
			参加費収益		36,812,020	29,907,248	6,904,772
				保育士等キャリアアップ研修参加費収益	3,496,000	0	3,496,000
				福祉人材センター事業参加費収益	72,000	63,000	9,000
				福祉職員研修事業参加費収益	8,680,500	8,036,400	644,100
				介護支援専門員研修事業参加費収益	21,501,560	20,726,120	775,440
				認知症介護実践者研修参加費収益	3,061,960	1,081,728	1,980,232
	手数料収益		2,664,000	5,838,000	△3,174,000		
		介護支援専門員実務研修受講試験手数料	2,664,000	5,838,000	△3,174,000		
	サービス活動収益計(1)			148,606,555	138,299,131	10,307,424	
費用	費用	人件費			66,087,580	59,131,186	6,956,394
			職員給料		44,469,923	40,963,918	3,506,005
			職員賞与		8,810,823	7,189,221	1,621,602
			賞与引当金繰入		4,006,614	3,003,122	1,003,492
			法定福利費		8,800,220	7,974,925	825,295
		事業費			56,394,183	48,771,989	7,622,194
			諸謝金		19,260,200	17,900,400	1,359,800
			旅費交通費		3,667,832	3,574,994	92,838
			消耗器具備品費		3,549,854	2,711,024	838,830
			印刷製本費		2,252,474	890,384	1,362,090
			修繕費		9,072	2,484	6,588
			通信運搬費		3,070,663	2,613,722	456,941
			会議費		49,880	26,220	23,660
			広報費		1,647,000	1,530,360	116,640
			業務委託費		5,691,000	5,802,000	△111,000
			手数料		1,611,705	1,145,348	466,357
			保険料		102,656	108,534	△5,878
			賃借料		12,726,286	10,159,698	2,566,588
			租税公課		2,033,100	1,738,900	294,200
			車輦費		261,673	118,893	142,780
	雑費		460,788	449,028	11,760		
事務費			4,976,638	5,098,749	△122,111		
	旅費交通費		353,480	385,042	△31,562		
	事務消耗品費		0	11,780	△11,780		
	印刷製本費		0	149,688	△149,688		
	通信運搬費		373,119	338,777	34,342		
	手数料		2,808	0	2,808		
	賃借料		2,652,570	2,789,156	△136,586		
	租税公課		1,445,900	1,348,100	97,800		
	車輦費		148,761	76,206	72,555		
助成金費用			5,411,850	4,634,405	777,445		
	助成金費用		5,411,850	4,634,405	777,445		
		福利厚生センター会員交流事業助成金	4,725,850	4,286,405	439,445		
		ちよこっと就労事業助成金費用	686,000	348,000	338,000		
減価償却費			120,259	273,997	△153,738		
	減価償却費		120,259	273,997	△153,738		
	サービス活動費用計(2)			132,990,510	117,910,326	15,080,184	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			15,616,045	20,388,805	△4,772,760	
サ 収	受取利息配当金収益			312	316	△4	

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	益	受取利息配当金収益		312	316	△4
		その他のサービス活動外収益		511,003	524,792	△13,789
		雑収益		511,003	524,792	△13,789
		雑収益		511,003	524,792	△13,789
		サービス活動外収益計(4)		511,315	525,108	△13,793
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		511,315	525,108	△13,793
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,127,360	20,913,913	△4,786,553
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		452,098	1,387,160	△935,062
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益		452,098	1,387,160	△935,062
		法人運営事業拠点区分間繰入金収益		452,098	1,387,160	△935,062
		特別収益計(8)		452,098	1,387,160	△935,062
	費用	拠点区分間繰入金費用		17,703,209	22,858,299	△5,155,090
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用		17,703,209	22,858,299	△5,155,090
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用		17,703,209	22,858,299	△5,155,090
		特別費用計(9)		17,703,209	22,858,299	△5,155,090
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△17,251,111	△21,471,139	4,220,028
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,123,751	△557,226	△566,525		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△2,841,899	△2,284,673	△557,226	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,965,650	△2,841,899	△1,123,751	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△3,965,650	△2,841,899	△1,123,751		

福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,762,873	20,390,566	3,372,307	流動負債	27,769,487	23,393,688	4,375,799
現金預金	21,748,810	18,888,271	2,860,539	事業未払金	3,899,180	3,436,433	462,747
事業未収金	1,534,565	115,135	1,419,430	未返還金	2,387,325	2,070,117	317,208
立替金	27,400	0	27,400	預り金	129,104	185,948	△56,844
拠点区分間貸付金	452,098	1,387,160	△935,062	預り金（委員会等源泉）	4,509	0	4,509
固定資産	2,505,964	2,626,223	△120,259	拠点区分間借入金	17,342,755	14,698,068	2,644,687
その他の固定資産	2,505,964	2,626,223	△120,259	賞与引当金	4,006,614	3,003,122	1,003,492
器具及び備品	40,964	161,223	△120,259	負債の部合計	27,769,487	23,393,688	4,375,799
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0				
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
				介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				次期繰越活動増減差額	△3,965,650	△2,841,899	△1,123,751
				次期繰越活動増減差額	△3,965,650	△2,841,899	△1,123,751
				（うち当期活動増減差額）	△1,123,751	△557,226	△566,525
				純資産の部合計	△1,500,650	△376,899	△1,123,751
資産の部合計	26,268,837	23,016,789	3,252,048	負債及び純資産の部合計	26,268,837	23,016,789	3,252,048

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 福祉人材センター事業

イ 福祉職員研修事業

ウ 保育士等キャリアアップ研修事業

エ 介護支援専門員研修事業

オ 認知症介護実践者研修事業

カ 介護実習・普及センター運営事業

キ 福利厚生センター事業

ク 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	11,607,227	11,566,263	40,964
合 計	11,607,227	11,566,263	40,964

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福利厚生センター手数料	24,705	0	24,705
介護人材確保定着総合推進事業受託金	1,509,860	0	1,509,860
合 計	1,534,565	0	1,534,565

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	分担金収入			824,000	824,708	△708	
			分担金収入		824,000	824,708	△708	
					保育所問題対応協力金収入	824,000	824,708	△708
		経常経費補助金収入			17,703,000	17,474,869	228,131	
			都道府県補助金収入		16,346,000	16,117,569	228,431	
					福祉施設経営指導事業補助金収入	5,787,000	5,558,569	228,431
					福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,559,000	10,559,000	0
			全社協助成金収入		1,357,000	1,357,300	△300	
					全国保育協議会助成金収入	1,357,000	1,357,300	△300
		受託金収入			11,324,000	11,318,000	6,000	
			都道府県受託金収入		11,324,000	11,318,000	6,000	
					介護サービス情報の公表事業受託金収入	11,324,000	11,318,000	6,000
		貸付事業収入			5,000	0	5,000	
			貸付金利息収入		5,000	0	5,000	
					貸付金利息収入	5,000	0	5,000
		事業収入			8,008,000	8,008,500	△500	
			参加費収入		1,186,000	1,186,500	△500	
					福祉事業支援等事業参加費収入	400,000	400,000	0
					運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	682,000	682,500	△500
					評価事業研修参加費収入	104,000	104,000	0
	手数料収入		6,822,000	6,822,000	0			
			評価事業手数料収入	6,822,000	6,822,000	0		
受取利息配当金収入			7,000	3,241	3,759			
	受取利息配当金収入		7,000	3,241	3,759			
	事業活動収入計(1)			37,871,000	37,629,318	241,682		
支出	支出	人件費支出			19,814,000	19,416,586	397,414	
			職員給料支出		14,404,000	14,033,607	370,393	
			職員賞与支出		2,788,000	2,786,798	1,202	
			法定福利費支出		2,622,000	2,596,181	25,819	
		事業費支出			13,115,000	12,776,025	338,975	
			諸謝金支出		4,546,000	4,523,500	22,500	
			旅費交通費支出		1,759,000	1,783,880	△24,880	
			消耗器具備品費支出		1,067,000	1,102,507	△35,507	
			印刷製本費支出		797,000	417,420	379,580	
			通信運搬費支出		1,722,000	1,814,822	△92,822	
			会議費支出		212,000	202,663	9,337	
			広報費支出		125,000	129,600	△4,600	
			業務委託費支出		882,000	880,407	1,593	
			手数料支出		131,000	132,195	△1,195	
			保険料支出		19,000	17,289	1,711	
			賃借料支出		1,229,000	1,187,201	41,799	
			租税公課支出		298,000	296,400	1,600	
			車輜費支出		310,000	271,191	38,809	
			雑支出		18,000	16,950	1,050	
		助成金支出			1,141,000	1,141,000	0	
	助成金支出		1,141,000	1,141,000	0			
			地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0		
			施設協議会育成助成金支出	991,000	991,000	0		
負担金支出			382,000	381,500	500			
	負担金支出		382,000	381,500	500			
			保育所問題対応協力金支出	382,000	381,500	500		
	事業活動支出計(2)			34,452,000	33,715,111	736,889		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			3,419,000	3,914,207	△495,207		
施設整備等による収	収入							
			施設整備等収入計(4)			0	0	0
支出	支出							
			施設整備等支出計(5)			0	0	0

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その 他の 活動 による 収支	収 入	拠点区分間繰入金収入			970,000	1,010,821	△40,821	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		970,000	1,010,821	△40,821	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	970,000	1,010,821	△40,821	
		サービス区分間繰入金収入			247,000	0	247,000	
			介護サービス情報の公表繰入金収入		247,000	0	247,000	
			その他の活動収入計(7)			1,217,000	1,010,821	206,179
	支 出	拠点区分間繰入金支出				4,389,000	4,905,412	△516,412
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			4,389,000	4,905,412	△516,412
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,389,000	4,905,412	△516,412	
		サービス区分間繰入金支出			247,000	0	247,000	
			介護サービス情報の公表事業繰入金支出		247,000	0	247,000	
		その他の活動による支出				0	19,616	△19,616
			その他の支出			0	19,616	△19,616
	その他の活動支出計(8)			4,636,000	4,925,028	△289,028		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△3,419,000	△3,914,207	495,207		
	予備費支出(10)			0				
				0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					25,940,000	25,938,242	1,758	
当期末支払資金残高(11)+(12)					25,940,000	25,938,242	1,758	

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	分担金収益			824,708	854,346	△29,638		
			分担金収益		824,708	854,346	△29,638		
				保育所問題対応協力金収入	824,708	854,346	△29,638		
		経常経費補助金収益			17,474,869	16,368,310	1,106,559		
			都道府県補助金収益		16,117,569	16,237,810	△120,241		
				福祉施設経営指導事業補助金収益	5,558,569	5,570,810	△12,241		
				福祉サービス苦情解決事業補助金収益	10,559,000	10,667,000	△108,000		
			全社協助成金収益		1,357,300	130,500	1,226,800		
				全国保育協議会助成金収益	1,357,300	130,500	1,226,800		
		受託金収益			11,318,000	11,926,000	△608,000		
			都道府県受託金収益		11,318,000	11,926,000	△608,000		
				福井県保育研究大会受託金収益	0	400,000	△400,000		
				介護サービス情報の公表事業受託金収益	11,318,000	11,526,000	△208,000		
		事業収益			8,008,500	10,898,000	△2,889,500		
			参加費収益		1,186,500	3,054,000	△1,867,500		
				福祉事業支援等事業参加費収益	400,000	2,354,000	△1,954,000		
				運営適正化委員会運営事業研修参加費収	682,500	700,000	△17,500		
				評価事業研修参加費収益	104,000	0	104,000		
			手数料収益		6,822,000	7,844,000	△1,022,000		
				評価事業手数料収益	6,822,000	7,844,000	△1,022,000		
			サービス活動収益計(1)			37,626,077	40,046,656	△2,420,579	
		サービス活動外	費用	人件費			19,474,303	19,238,717	235,586
					職員給料		14,033,607	14,769,685	△736,078
	職員賞与				2,223,052	1,296,567	926,485		
	賞与引当金繰入				621,463	563,746	57,717		
	法定福利費				2,596,181	2,608,719	△12,538		
事業費					12,776,025	14,483,910	△1,707,885		
	諸謝金				4,523,500	5,397,400	△873,900		
	旅費交通費				1,783,880	1,936,170	△152,290		
	消耗器具備品費				1,102,507	2,231,523	△1,129,016		
	印刷製本費				417,420	898,398	△480,978		
	通信運搬費				1,814,822	1,278,250	536,572		
	会議費				202,663	175,197	27,466		
	広報費				129,600	259,200	△129,600		
	業務委託費				880,407	296,310	584,097		
	手数料				132,195	41,148	91,047		
	保険料				17,289	21,877	△4,588		
	賃借料				1,187,201	1,185,528	1,673		
	租税公課				296,400	385,400	△89,000		
	車輛費				271,191	372,565	△101,374		
	雑費				16,950	4,944	12,006		
	助成金費用				1,141,000	1,703,000	△562,000		
	助成金費用				1,141,000	1,703,000	△562,000		
				地区別保育研究会助成金	150,000	150,000	0		
		施設協議会育成助成金	991,000	1,553,000	△562,000				
	負担金費用		381,500	689,250	△307,750				
	負担金費用		381,500	689,250	△307,750				
		保育所問題対応協力金	381,500	381,250	250				
		異業種研修受入負担金	0	8,000	△8,000				
		保育研究大会開催地負担金	0	300,000	△300,000				
	その他の費用		19,616	0	19,616				
	その他の費用		19,616	0	19,616				
		その他の費用	19,616	0	19,616				
	サービス活動費用計(2)			33,792,444	36,114,877	△2,322,433			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			3,833,633	3,931,779	△98,146			
サービス活動外	収益	受取利息配当金収益			3,241	5,218	△1,977		
			受取利息配当金収益		3,241	5,218	△1,977		
		サービス活動外収益計(4)			3,241	5,218	△1,977		
サービス活動外	費用								

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,241	5,218	△1,977
経常増減差額(7)=(3)+(6)					3,836,874	3,936,997	△100,123
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			1,010,821	1,698,315	△687,494
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,010,821	1,698,315	△687,494
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,010,821	1,698,315	△687,494
	特別収益計(8)				1,010,821	1,698,315	△687,494
	費用	拠点区分間繰入金費用			4,905,412	5,615,963	△710,551
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		4,905,412	5,615,963	△710,551
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	4,905,412	5,615,963	△710,551
		特別費用計(9)				4,905,412	5,615,963
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					△3,894,591	△3,917,648
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△57,717	19,349	△77,066
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				25,600,787	25,581,438	19,349
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				25,543,070	25,600,787	△57,717
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					25,543,070	25,600,787

福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,808,527	34,957,861	△149,334	流動負債	9,491,748	9,583,365	△91,617
現金預金	32,943,482	32,442,513	500,969	事業未払金	743,530	442,217	301,313
事業未収金	1,838,000	1,798,200	39,800	未返還金	319,765	369,524	△49,759
立替金	0	19,616	△19,616	預り金	26,240	98,075	△71,835
拠点区分間貸付金	27,045	697,532	△670,487	預り金（委員会等源泉）	18,782	0	18,782
固定資産	226,291	226,291	0	事業区分間借入金	1,840,276	0	1,840,276
その他の固定資産	226,291	226,291	0	拠点区分間借入金	5,921,692	8,109,803	△2,188,111
貸付金	226,291	226,291	0	賞与引当金	621,463	563,746	57,717
				負債の部合計	9,491,748	9,583,365	△91,617
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	25,543,070	25,600,787	△57,717
				次期繰越活動増減差額	25,543,070	25,600,787	△57,717
				（うち当期活動増減差額）	△57,717	19,349	△77,066
				純資産の部合計	25,543,070	25,600,787	△57,717
資産の部合計	35,034,818	35,184,152	△149,334	負債及び純資産の部合計	35,034,818	35,184,152	△149,334

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉施設経営強化事業

イ 福祉事業支援等事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
介護サービス情報の公表事業受託金	1,838,000	0	1,838,000
福利共済生活資金貸付金	226,291	0	226,291
合 計	2,064,291	0	2,064,291

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			61,933,000	60,702,234	1,230,766
			都道府県補助金収入		61,933,000	60,702,234	1,230,766
				明るい長寿社会推進事業補助金収入	58,759,000	58,617,542	141,458
				シニアチャレンジ応援事業補助金収入	3,174,000	2,084,692	1,089,308
		事業収入			394,000	395,600	△1,600
			参加費収入		394,000	395,600	△1,600
				明るい長寿社会推進事業参加費収入	394,000	395,600	△1,600
		受取利息配当金収入			1,000	107	893
			受取利息配当金収入		1,000	107	893
			事業活動収入計(1)			62,328,000	61,097,941
	支出	人件費支出			26,815,000	26,771,580	43,420
			職員給料支出		17,481,000	17,475,166	5,834
			職員賞与支出		5,681,000	5,680,221	779
			法定福利費支出		3,653,000	3,616,193	36,807
		事業費支出			28,119,000	27,945,137	173,863
		諸謝金支出		1,567,000	1,557,000	10,000	
		旅費交通費支出		686,000	678,240	7,760	
		消耗器具備品費支出		1,065,000	1,019,760	45,240	
		印刷製本費支出		818,000	792,882	25,118	
		通信運搬費支出		695,000	668,003	26,997	
		会議費支出		21,000	20,628	372	
		業務委託費支出		21,944,000	21,952,407	△8,407	
		手数料支出		72,000	38,880	33,120	
		賃借料支出		1,212,000	1,166,376	45,624	
		租税公課支出		31,000	30,400	600	
		車輛費支出		7,000	6,700	300	
		雑支出		1,000	13,861	△12,861	
事務費支出				793,000	791,869	1,131	
		旅費交通費支出		85,000	89,480	△4,480	
		通信運搬費支出		86,000	80,389	5,611	
		賃借料支出		392,000	392,000	0	
		諸会費支出		230,000	230,000	0	
助成金支出				3,000,000	1,989,205	1,010,795	
		助成金支出		3,000,000	1,989,205	1,010,795	
			アクティブアクション助成金支出	3,000,000	1,989,205	1,010,795	
負担金支出			2,335,000	2,334,350	650		
	負担金支出		2,335,000	2,334,350	650		
		全国健康福祉祭負担金支出	2,335,000	2,334,350	650		
	事業活動支出計(2)			61,062,000	59,832,141	1,229,859	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,266,000	1,265,800	200	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			302,000	302,000	0
			基金事業拠点区分間繰入金収入		302,000	302,000	0
				すこやか長寿基金事業繰入金収入	302,000	302,000	0
			その他の活動収入計(7)			302,000	302,000
	支出	拠点区分間繰入金支出			1,568,000	1,567,800	200
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,568,000	1,567,800	200
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,568,000	1,567,800	200
	その他の活動支出計(8)			1,568,000	1,567,800	200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,266,000	△1,265,800	△200	
	予備費支出(10)			0			

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
				0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			60,702,234	67,651,814	△6,949,580	
			都道府県補助金収益		60,702,234	67,651,814	△6,949,580	
				明るい長寿社会推進事業補助金収益	58,617,542	67,651,814	△9,034,272	
				シニアチャレンジ応援事業補助金収益	2,084,692	0	2,084,692	
		事業収益			395,600	409,600	△14,000	
			参加費収益		395,600	409,600	△14,000	
				明るい長寿社会推進事業参加費収益	395,600	409,600	△14,000	
			サービス活動収益計(1)			61,097,834	68,061,414	△6,963,580
		費用	人件費			26,610,375	25,515,520	1,094,855
				職員給料		17,475,166	16,553,298	921,868
			職員賞与		3,894,427	3,752,111	142,316	
			賞与引当金繰入		1,624,589	1,785,794	△161,205	
			法定福利費		3,616,193	3,424,317	191,876	
	事業費				27,945,137	36,006,668	△8,061,531	
			諸謝金		1,557,000	1,729,000	△172,000	
			旅費交通費		678,240	850,744	△172,504	
			消耗器具備品費		1,019,760	1,120,591	△100,831	
			印刷製本費		792,882	947,899	△155,017	
			通信運搬費		668,003	744,248	△76,245	
			会議費		20,628	14,907	5,721	
	業務委託費			21,952,407	28,737,395	△6,784,988		
	手数料			38,880	33,588	5,292		
	保険料			0	72,752	△72,752		
	賃借料			1,166,376	1,444,399	△278,023		
	租税公課			30,400	33,000	△2,600		
	車両費			6,700	22,065	△15,365		
	雑費			13,861	256,080	△242,219		
事務費				791,869	846,503	△54,634		
	旅費交通費		89,480	152,070	△62,590			
	通信運搬費		80,389	88,433	△8,044			
	賃借料		392,000	376,000	16,000			
	諸会費		230,000	230,000	0			
助成金費用			1,989,205	983,025	1,006,180			
	助成金費用		1,989,205	983,025	1,006,180			
		アクティブアクション助成金	1,989,205	983,025	1,006,180			
負担金費用			2,334,350	3,630,890	△1,296,540			
	負担金費用		2,334,350	3,630,890	△1,296,540			
		全国健康福祉祭負担金費用	2,334,350	3,630,890	△1,296,540			
	サービス活動費用計(2)			59,670,936	66,982,606	△7,311,670		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,426,898	1,078,808	348,090		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			107	96	11	
			受取利息配当金収益		107	96	11	
		サービス活動外収益計(4)			107	96	11	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			107	96	11		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,427,005	1,078,904	348,101		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			302,000	302,000	0	
			基金事業拠点区分間繰入金収益		302,000	302,000	0	
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	302,000	302,000	0	
		特別収益計(8)			302,000	302,000	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用			1,567,800	1,526,640	41,160	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		1,567,800	1,526,640	41,160	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,567,800	1,526,640	41,160		
	特別費用計(9)			1,567,800	1,526,640	41,160		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,265,800	△1,224,640	△41,160		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			161,205	△145,736	306,941		

[0115: 明るい長寿社会推進事業]

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△1,785,793	△1,640,057	△145,736
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△1,624,588	△1,785,793	161,205
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△1,624,588	△1,785,793	161,205

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,310,174	6,024,452	8,285,722	流動負債	15,934,763	7,810,246	8,124,517
現金預金	4,328,206	1,070,638	3,257,568	事業未払金	3,211,451	3,010,214	201,237
未収補助金	9,678,542	4,651,814	5,026,728	未返還金	1,089,308	0	1,089,308
拠点区分間貸付金	303,426	302,000	1,426	預り金	8,168	14,238	△6,070
固定資産	1	1	0	預り金（委員会等源泉）	1,247	0	1,247
その他の固定資産	1	1	0	拠点区分間借入金	10,000,000	3,000,000	7,000,000
器具及び備品	1	1	0	賞与引当金	1,624,589	1,785,794	△161,205
				負債の部合計	15,934,763	7,810,246	8,124,517
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△1,624,588	△1,785,793	161,205
				次期繰越活動増減差額	△1,624,588	△1,785,793	161,205
				（うち当期活動増減差額）	161,205	△145,736	306,941
				純資産の部合計	△1,624,588	△1,785,793	161,205
資産の部合計	14,310,175	6,024,453	8,285,722	負債及び純資産の部合計	14,310,175	6,024,453	8,285,722

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	165,900	165,899	1
合 計	165,900	165,899	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
明るい長寿社会推進事業補助金	9,678,542	0	9,678,542
合 計	9,678,542	0	9,678,542

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		2,495,000	2,505,000	△10,000	
			共同募金配分金収入	2,495,000	2,505,000	△10,000	
			一般募金配分金収入	2,495,000	2,505,000	△10,000	
		事業収入		111,000	111,000	0	
			参加費収入	107,000	107,000	0	
			共同募金配分金参加費収入	107,000	107,000	0	
			資料・図書頒布収入	4,000	4,000	0	
			資料・図書等頒布収入	4,000	4,000	0	
		事業活動収入計(1)			2,606,000	2,616,000	△10,000
		支出	事業費支出		2,817,000	2,822,278	△5,278
			諸謝金支出		215,000	214,375	625
			旅費交通費支出		133,000	132,220	780
			消耗器具備品費支出		149,000	88,691	60,309
			印刷製本費支出		868,000	867,313	687
		通信運搬費支出		403,000	474,532	△71,532	
		会議費支出		29,000	28,921	79	
		業務委託費支出		713,000	712,260	740	
		手数料支出		119,000	118,918	82	
		賃借料支出		179,000	177,352	1,648	
		租税公課支出		1,000	200	800	
		雑支出		8,000	7,496	504	
		事業活動支出計(2)			2,817,000	2,822,278	△5,278
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△211,000	△206,278	△4,722	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		211,000	206,278	4,722	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	211,000	206,278	4,722	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	211,000	206,278	4,722	
		その他の活動収入計(7)			211,000	206,278	4,722
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			211,000	206,278	4,722	
	予備費支出(10)			0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

共同基金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		2,505,000	2,448,000	57,000	
			共同基金配分金収益	2,505,000	2,448,000	57,000	
				一般基金配分金収益	2,505,000	2,448,000	57,000
		事業収益		111,000	4,000	107,000	
			参加費収益	107,000	0	107,000	
				共同基金配分金参加費収益	107,000	0	107,000
			資料・図書頒布収益	4,000	4,000	0	
				資料・図書等頒布収益	4,000	4,000	0
		サービス活動収益計(1)			2,616,000	2,452,000	164,000
	費用	事業費			2,822,278	2,465,567	356,711
			諸謝金		214,375	0	214,375
			旅費交通費		132,220	0	132,220
			消耗器具備品費		88,691	88,816	△125
			印刷製本費		867,313	815,238	52,075
			通信運搬費		474,532	425,475	49,057
			会議費		28,921	0	28,921
			業務委託費		712,260	935,920	△223,660
		手数料		118,918	118,918	0	
		賃借料		177,352	79,000	98,352	
		租税公課		200	200	0	
	雑費		7,496	2,000	5,496		
	減価償却費		8,055	8,055	0		
		減価償却費	8,055	8,055	0		
	サービス活動費用計(2)			2,830,333	2,473,622	356,711	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△214,333	△21,622	△192,711	
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)			0	0	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△214,333	△21,622	△192,711	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		206,278	13,567	192,711	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	206,278	13,567	192,711	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益	206,278	13,567	192,711	
		特別収益計(8)			206,278	13,567	192,711
費用							
	特別費用計(9)			0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			206,278	13,567	192,711	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,055	△8,055	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			79,951	88,006	△8,055
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			71,896	79,951	△8,055
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			71,896	79,951	△8,055	

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,821,387	1,948,000	873,387	流動負債	2,821,387	1,948,000	873,387
現金預金	722,759	0	722,759	事業未払金	121,387	117,905	3,482
未収補助金	2,051,000	1,948,000	103,000	拠点区分間借入金	2,700,000	1,830,095	869,905
事業区分間貸付金	47,628	0	47,628	負債の部合計	2,821,387	1,948,000	873,387
固定資産	71,896	79,951	△8,055	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	71,896	79,951	△8,055	次期繰越活動増減差額	71,896	79,951	△8,055
器具及び備品	71,896	79,951	△8,055	次期繰越活動増減差額	71,896	79,951	△8,055
				(うち当期活動増減差額)	△8,055	△8,055	0
				純資産の部合計	71,896	79,951	△8,055
資産の部合計	2,893,283	2,027,951	865,332	負債及び純資産の部合計	2,893,283	2,027,951	865,332

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	254,625	182,729	71,896
合 計	254,625	182,729	71,896

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金	2,051,000	0	2,051,000
合 計	2,051,000	0	2,051,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入			50,000	50,000	0	
			寄附金収入		50,000	50,000	0	
		受取利息配当金収入			17,895,000	17,902,890	△7,890	
			受取利息配当金収入		17,895,000	17,902,890	△7,890	
			事業活動収入計(1)		17,945,000	17,952,890	△7,890	
	支出	事業費支出			1,279,000	1,220,647	58,353	
			諸謝金支出		89,000	88,100	900	
			旅費交通費支出		220,000	175,780	44,220	
			消耗器具備品費支出		78,000	77,868	132	
			印刷製本費支出		315,000	314,658	342	
			通信運搬費支出		284,000	270,632	13,368	
			会議費支出		2,000	1,188	812	
			広報費支出		129,000	128,520	480	
			手数料支出		19,000	18,360	640	
			賃借料支出		121,000	120,300	700	
			雑支出		22,000	25,241	△3,241	
			助成金支出		7,557,000	7,482,519	74,481	
				助成金支出	7,557,000	7,482,519	74,481	
					つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,555,000	2,555,000	0
					福祉車両助成金支出	2,476,000	2,476,000	0
			まごころ基金助成事業助成金支出	2,046,000	1,971,519	74,481		
			ポアンティア応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0		
			子ども福祉委員設置モデル事業助成金支	450,000	450,000	0		
	支払利息支出		14,000	12,624	1,376			
		支払利息支出	14,000	12,624	1,376			
		事業活動支出計(2)	8,850,000	8,715,790	134,210			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,095,000	9,237,100	△142,100			
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出							
			施設整備等支出計(5)		0	0	0	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			12,000	12,624	△624	
			社会福祉基金積立資産取崩収入		6,000	6,312	△312	
			ポアンティア基金積立資産取崩収入		6,000	6,312	△312	
			その他の活動収入計(7)		12,000	12,624	△624	
	支出	基金積立資産支出			166,000	130,704	35,296	
			基本財産積立資産支出		87,000	0	87,000	
			社会福祉基金積立資産支出		0	52,400	△52,400	
			ポアンティア基金積立資産支出		75,000	74,304	696	
			まごころ基金積立資産支出		1,000	1,000	0	
			松原ふれあい基金積立資産支出		3,000	3,000	0	
			拠点区分間繰入金支出		7,184,000	7,217,933	△33,933	
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,628,000	6,663,719	△35,719	
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,628,000	6,663,719	△35,719	
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	254,000	252,214	1,786	
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支	254,000	252,214	1,786	
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0			
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	302,000	302,000	0			
		その他の活動支出計(8)	7,350,000	7,348,637	1,363			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,338,000	△7,336,013	△1,987			
		予備費支出(10)	0	-	0			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,757,000	1,901,087	△144,087			
		前期末支払資金残高(12)	23,362,000	23,364,349	△2,349			
		当期末支払資金残高(11)+(12)	25,119,000	25,265,436	△146,436			

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		50,000	4,599	45,401
		寄附金収益		50,000	4,599	45,401
		サービス活動収益計(1)		50,000	4,599	45,401
	費用	事業費		1,220,647	1,107,937	112,710
		諸謝金		88,100	7,000	81,100
		旅費交通費		175,780	232,761	△56,981
		消耗器具備品費		77,868	80,760	△2,892
		印刷製本費		314,658	365,040	△50,382
		通信運搬費		270,632	203,344	67,288
		会議費		1,188	2,160	△972
		広報費		128,520	128,520	0
		業務委託費		0	64,800	△64,800
		手数料		18,360	20,952	△2,592
		賃借料		120,300	2,600	117,700
		雑費		25,241	0	25,241
		助成金費用		7,482,519	8,806,890	△1,324,371
		助成金費用		7,482,519	8,806,890	△1,324,371
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,555,000	2,403,000	152,000
			福祉車両助成金	2,476,000	2,720,000	△244,000
			まごころ基金助成事業助成金	1,971,519	3,203,890	△1,232,371
			ボランティア応援企業認証制度助成金	30,000	30,000	0
			子ども福祉委員設置モデル事業助成金費	450,000	450,000	0
		基金組入額		130,704	87,560	43,144
		社会福祉基金組入額	52,400	2,400	50,000	
		ボランティア基金組入額	74,304	81,160	△6,856	
		まごころ基金組入額	1,000	1,000	0	
		松原ふれあい基金組入額	3,000	3,000	0	
		サービス活動費用計(2)	8,833,870	10,002,387	△1,168,517	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,783,870	△9,997,788	1,213,918	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		17,902,890	18,049,005	△146,115
		受取利息配当金収益		17,902,890	18,049,005	△146,115
		サービス活動外収益計(4)		17,902,890	18,049,005	△146,115
	費用	支払利息		12,624	12,624	0
		支払利息		12,624	12,624	0
		サービス活動外費用計(5)	12,624	12,624	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,890,266	18,036,381	△146,115	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,106,396	8,038,593	1,067,803	
特別増減の部	収益			0	0	0
		特別収益計(8)		0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用		7,217,933	6,590,429	627,504
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用		6,663,719	5,938,254	725,465
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用		6,663,719	5,938,254	725,465
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		252,214	350,175	△97,961
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		252,214	250,175	2,039
		地域福祉支援活動事業繰入金費用		0	100,000	△100,000
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		302,000	302,000	0
		特別費用計(9)	7,217,933	6,590,429	627,504	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,217,933	△6,590,429	△627,504	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,888,463	1,448,164	440,299	
繰越活動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)		23,364,350	21,903,562	1,460,788
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,252,813	23,351,726	1,901,087
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		12,624	12,624	0
		社会福祉基金取崩額		6,312	6,312	0
		ボランティア基金取崩額		6,312	6,312	0
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			25,265,437	23,364,350	1,901,087

基金事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,760,712	32,553,196	1,207,516	流動負債	8,495,276	9,188,847	△693,571
現金預金	33,686,231	32,507,086	1,179,145	事業未払金	1,477,343	2,798,418	△1,321,075
事業未収金	74,481	46,110	28,371	拠点区分間借入金	7,017,933	6,390,429	627,504
固定資産	1,675,492,690	1,675,374,610	118,080	負債の部合計	8,495,276	9,188,847	△693,571
基本財産	200,100,000	200,100,000	0				
定期預金	100,000	100,000	0	純 資 産 の 部			
普通預金	407,320	441,530	△34,210	基本金	200,100,000	200,100,000	0
投資有価証券	199,592,680	199,558,470	34,210	基本金	200,100,000	200,100,000	0
その他の固定資産	1,475,392,690	1,475,274,610	118,080	基金	1,475,392,689	1,475,274,609	118,080
器具及び備品	1	1	0	社会福祉基金	368,443,914	368,397,826	46,088
社会福祉基金積立資産	368,443,914	368,397,826	46,088	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	ボランティア基金	500,237,443	500,169,451	67,992
ボランティア基金積立資産	500,237,443	500,169,451	67,992	まごころ基金	401,776,653	401,775,653	1,000
まごころ基金積立資産	401,776,653	401,775,653	1,000	松原ふれあい基金	99,985,000	99,982,000	3,000
松原ふれあい基金積立資産	99,985,000	99,982,000	3,000	次期繰越活動増減差額	25,265,437	23,364,350	1,901,087
				次期繰越活動増減差額	25,265,437	23,364,350	1,901,087
				（うち当期活動増減差額）	1,888,463	1,448,164	440,299
				純資産の部合計	1,700,758,126	1,698,738,959	2,019,167
資産の部合計	1,709,253,402	1,707,927,806	1,325,596	負債及び純資産の部合計	1,709,253,402	1,707,927,806	1,325,596

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,558,470	34,210	0	199,592,680
普通預金	441,530	0	34,210	407,320
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	231,000	230,999	1
合 計	231,000	230,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
まごころ基金助成金返還金	74,481	0	74,481
合 計	74,481	0	74,481

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,998,400	40,000,000	1,600
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,594,280	60,000,000	405,720
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,992,800	40,000,000	7,200
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第101回共同債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ボランティア基金】	19,996,400	20,000,000	3,600
第111回共同債【ボランティア基金】	12,999,480	13,000,000	520
第111回共同債【ボランティア基金】	49,998,000	50,000,000	2,000
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,980,000	100,000,000	20,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,996,000	20,000,000	4,000
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基金	39,729,520	40,000,000	270,480
第152回国債【ボランティア基金】	133,277,855	134,000,000	722,145
平成21年度第14回北海道債【まごころ基金】	50,000,000	50,000,000	0

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,997,000	100,000,000	3,000
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,985,000	100,000,000	15,000
合 計	1,532,544,735	1,534,000,000	1,455,265

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	受託金収入	48,864,400	0	0	48,864,400	0	48,864,400
	事業収入	5,799,640	0	0	5,799,640	0	5,799,640
	受取利息配当金収入	152	119	2,993	3,264	0	3,264
	その他の収入	4,497,181	0	1,840,276	6,337,457	0	6,337,457
	事業活動収入計(1)	59,161,373	119	1,840,276	61,004,761	0	61,004,761
事業活動による支出	人件費支出	20,095,887	22,696,967	10,300,450	53,093,304	0	53,093,304
	事業費支出	42,804,302	5,236,761	52,476,231	100,517,294	0	100,517,294
	事業活動支出計(2)	62,900,189	27,933,728	62,776,681	153,610,598	0	153,610,598
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,738,816	△27,933,609	△60,933,412	△92,605,837	0	△92,605,837
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	0	656,146,703	0	656,146,703	0	656,146,703
	事業区分間繰入金収入	0	3,227,592	0	3,227,592	0	3,227,592
	その他の活動による収入	0	596,107,593	90,769,000	686,876,593	0	686,876,593
	その他の活動収入計(7)	0	1,255,481,888	90,769,000	1,346,250,888	0	1,346,250,888
	事業区分間繰入金支出	3,100,297	1,696,437	299,640	5,096,374	0	5,096,374
その他の活動による支出	その他の活動による支出	0	1,223,121,822	0	1,223,121,822	0	1,223,121,822
	その他の活動支出計(8)	3,100,297	1,224,818,259	299,640	1,228,218,196	0	1,228,218,196
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,100,297	30,663,629	90,469,360	118,032,692	0	118,032,692
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△6,839,113	2,730,020	29,535,948	25,426,855	0	25,426,855
前期末支払資金残高(11)		9,721,884	0	337,181,692	346,903,576	0	346,903,576
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,882,771	2,730,020	366,717,640	372,330,431	0	372,330,431

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	受託金収益	48,864,400	0	0	48,864,400	0	48,864,400
	事業収益	5,799,640	29,132,474	0	34,932,114	0	34,932,114
	サービス活動収益計(1)	54,664,040	29,132,474	0	83,796,514	0	83,796,514
	費用						
	人件費	19,564,770	23,302,561	10,334,284	53,201,615	0	53,201,615
事業費	42,804,302	5,236,761	656,090	48,697,153	0	48,697,153	
減価償却費	168,075	45,899	0	213,974	0	213,974	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△11,241,394	△11,241,394	0	△11,241,394	
サービス活動費用計(2)	62,537,147	28,585,221	△251,020	90,871,348	0	90,871,348	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,873,107	547,253	251,020	△7,074,834	0	△7,074,834	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	152	119	2,993	3,264	0	3,264
	その他のサービス活動外収益	4,497,181	0	0	4,497,181	0	4,497,181
	サービス活動外収益計(4)	4,497,333	119	2,993	4,500,445	0	4,500,445
	費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,497,333	119	2,993	4,500,445	0	4,500,445	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,375,774	547,372	254,013	△2,574,389	0	△2,574,389	
特別増減の部	収益						
	施設職員退職共済特別会計繰入金収益	0	656,146,703	0	656,146,703	0	656,146,703
	事業区分間繰入金収益	0	3,227,592	0	3,227,592	0	3,227,592
	事業区分間固定資産移管収益	0	1,422,862,781	0	1,422,862,781	0	1,422,862,781
	その他の特別収益	0	0	90,769,000	90,769,000	0	90,769,000
	特別収益計(8)	0	2,082,237,076	90,769,000	2,173,006,076	0	2,173,006,076
	費用						
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	90,769,000	90,769,000	0	90,769,000
	事業区分間繰入金費用	3,100,297	2,803,231	299,640	6,203,168	0	6,203,168
	事業区分間固定資産移管費用	0	1,422,816,880	0	1,422,816,880	0	1,422,816,880
その他の特別損失	0	656,146,703	0	656,146,703	0	656,146,703	
特別費用計(9)	3,100,297	2,081,766,814	91,068,640	2,175,935,751	0	2,175,935,751	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,100,297	470,262	△299,640	△2,929,675	0	△2,929,675	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,476,071	1,017,634	△45,627	△5,504,064	0	△5,504,064	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,559,105	0	128,473,758	138,032,863	0	138,032,863
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,083,034	1,017,634	128,428,131	132,528,799	0	132,528,799
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,083,034	1,017,634	128,428,131	132,528,799	0	132,528,799

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目	社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6,518,924	3,635,227	366,725,654	376,879,805	0	376,879,805
現金預金	6,464,424	3,600,063	364,885,378	374,949,865	0	374,949,865
事業未収金	54,500	0	0	54,500	0	54,500
立替金	0	35,164	0	35,164	0	35,164
事業区分間貸付金	0	0	1,840,276	1,840,276	0	1,840,276
固定資産	700,315	2,212,224,602	243,760,397	2,456,685,314	0	2,456,685,314
その他の固定資産	700,315	2,212,224,602	243,760,397	2,456,685,314	0	2,456,685,314
車輛運搬具	1	0	0	1	0	1
器具及び備品	700,314	2	0	700,316	0	700,316
退職共済事業管理資産	0	2,212,224,600	0	2,212,224,600	0	2,212,224,600
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	111,556,434	111,556,434	0	111,556,434
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	66,936,369	66,936,369	0	66,936,369
保育人材確保対策貸付金	0	0	56,936,558	56,936,558	0	56,936,558
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	3,754,176	3,754,176	0	3,754,176
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	4,576,860	4,576,860	0	4,576,860
資産の部合計	7,219,239	2,215,859,829	610,486,051	2,833,565,119	0	2,833,565,119
流動負債	4,136,205	2,617,595	355,911	7,109,711	0	7,109,711
事業未払金	3,348,899	855,150	8,014	4,212,063	0	4,212,063
預り金	6,966	0	0	6,966	0	6,966
預り金（委員会等源泉）	991	2,429	0	3,420	0	3,420
事業区分間借入金	279,297	47,628	0	326,925	0	326,925
賞与引当金	500,052	1,712,388	347,897	2,560,337	0	2,560,337
固定負債	0	2,212,224,600	0	2,212,224,600	0	2,212,224,600
退職共済預り金	0	2,212,224,600	0	2,212,224,600	0	2,212,224,600
負債の部合計	4,136,205	2,214,842,195	355,911	2,219,334,311	0	2,219,334,311
国庫補助金等特別積立金	0	0	481,702,009	481,702,009	0	481,702,009
国庫補助金等特別積立金	0	0	481,702,009	481,702,009	0	481,702,009
次期繰越活動増減差額	3,083,034	1,017,634	128,428,131	132,528,799	0	132,528,799
次期繰越活動増減差額	3,083,034	1,017,634	128,428,131	132,528,799	0	132,528,799
（うち当期活動増減差額）	△6,476,071	1,017,634	△45,627	△5,504,064	0	△5,504,064
純資産の部合計	3,083,034	1,017,634	610,130,140	614,230,808	0	614,230,808
負債及び純資産の部合計	7,219,239	2,215,859,829	610,486,051	2,833,565,119	0	2,833,565,119

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入		48,864,000	48,864,400	△400	
			都道府県受託金収入	48,864,000	48,864,400	△400	
			社会福祉センター管理運営事業受託金収入	48,864,000	48,864,400	△400	
		事業収入		5,578,000	5,799,640	△221,640	
			参加費収入	958,000	953,500	4,500	
			社会福祉研修所事業参加費収入	958,000	953,500	4,500	
			利用料収入	4,620,000	4,846,140	△226,140	
			社会福祉センター利用料収入	4,620,000	4,846,140	△226,140	
		受取利息配当金収入		1,000	152	848	
			受取利息配当金収入	1,000	152	848	
		その他の収入		4,491,000	4,497,181	△6,181	
			雑収入	4,491,000	4,497,181	△6,181	
			雑収入	4,491,000	4,497,181	△6,181	
		事業活動収入計(1)			58,934,000	59,161,373	△227,373
	支出	人件費支出			20,192,000	20,095,887	96,113
		職員給料支出		11,951,000	11,833,001	117,999	
		職員賞与支出		4,610,000	4,609,973	27	
		法定福利費支出		3,631,000	3,652,913	△21,913	
事業費支出				40,832,000	42,804,302	△1,972,302	
		諸謝金支出		1,199,000	1,198,600	400	
		旅費交通費支出		323,000	321,805	1,195	
		消耗器具備品費支出		6,243,000	8,101,667	△1,858,667	
		印刷製本費支出		101,000	79,840	21,160	
		水道光熱費支出		7,706,000	7,791,836	△85,836	
		燃料費支出		3,304,000	3,303,050	950	
		修繕費支出		2,183,000	2,182,875	125	
		通信運搬費支出		624,000	645,993	△21,993	
		会議費支出		1,000	648	352	
		業務委託費支出		16,093,000	16,092,980	20	
		手数料支出		395,000	390,846	4,154	
		保険料支出		157,000	156,730	270	
		賃借料支出		178,000	199,204	△21,204	
		租税公課支出		2,178,000	2,196,500	△18,500	
		車輛費支出		134,000	128,344	5,656	
	雑支出		13,000	13,384	△384		
	事業活動支出計(2)			61,024,000	62,900,189	△1,876,189	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,090,000	△3,738,816	1,648,816	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出		7,631,000	3,100,297	4,530,703	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	7,631,000	3,100,297	4,530,703	
			法人運営事業繰入金支出	7,631,000	3,100,297	4,530,703	
	その他の活動支出計(8)			7,631,000	3,100,297	4,530,703	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△7,631,000	△3,100,297	△4,530,703	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△9,721,000	△6,839,113	△2,881,887	

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		前期末支払資金残高(12)		9,721,000	9,721,884	△884
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	2,882,771	△2,882,771

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		48,864,400	48,864,400	0
		都道府県受託金収益		48,864,400	48,864,400	0
			社会福祉センター管理運営事業受託金収益	48,864,400	48,864,400	0
		事業収益		5,799,640	5,445,700	353,940
		参加費収益		953,500	1,100,500	△147,000
			社会福祉研修所事業参加費収益	953,500	1,100,500	△147,000
		利用料収益		4,846,140	4,345,200	500,940
			社会福祉センター利用料収益	4,846,140	4,345,200	500,940
		サービス活動収益計(1)		54,664,040	54,310,100	353,940
	費用	人件費		19,564,770	18,057,903	1,506,867
		職員給料		11,833,001	10,526,877	1,306,124
		職員賞与		3,578,804	3,217,172	361,632
		賞与引当金繰入		500,052	1,031,169	△531,117
		法定福利費		3,652,913	3,282,685	370,228
		事業費		42,804,302	31,431,781	11,372,521
		諸謝金		1,198,600	904,000	294,600
		旅費交通費		321,805	254,381	67,424
		消耗器具備品費		8,101,667	1,373,594	6,728,073
		印刷製本費		79,840	92,880	△13,040
		水道光熱費		7,791,836	7,343,636	448,200
	燃料費		3,303,050	2,532,600	770,450	
	修繕費		2,182,875	900,012	1,282,863	
	通信運搬費		645,993	443,059	202,934	
	会議費		648	1,728	△1,080	
	業務委託費		16,092,980	16,405,316	△312,336	
	手数料		390,846	424,836	△33,990	
	保険料		156,730	168,990	△12,260	
	賃借料		199,204	299,639	△100,435	
	租税公課		2,196,500	97,400	2,099,100	
	車輛費		128,344	181,710	△53,366	
	雑費		13,384	8,000	5,384	
	減価償却費		168,075	168,075	0	
	減価償却費		168,075	168,075	0	
	サービス活動費用計(2)		62,537,147	49,657,759	12,879,388	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,873,107	4,652,341	△12,525,448	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		152	138	14
		受取利息配当金収益		152	138	14
		その他のサービス活動外収益		4,497,181	3,966,117	531,064
		雑収益		4,497,181	3,966,117	531,064
			雑収益	4,497,181	3,966,117	531,064
		サービス活動外収益計(4)		4,497,333	3,966,255	531,078
費用	サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,497,333	3,966,255	531,078	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,375,774	8,618,596	△11,994,370	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用		3,100,297	9,582,174	△6,481,877
		社会福祉事業区分間繰入金費用		3,100,297	9,582,174	△6,481,877
			法人運営事業繰入金費用	3,100,297	9,582,174	△6,481,877
		特別費用計(9)		3,100,297	9,582,174	△6,481,877
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,100,297	△9,582,174	6,481,877	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,476,071	△963,578	△5,512,493	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)			9,559,105	10,522,683	△963,578
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			3,083,034	9,559,105	△6,476,071
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額の部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			3,083,034	9,559,105	△6,476,071

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,518,924	14,457,424	△7,938,500	流動負債	4,136,205	5,766,709	△1,630,504
現金預金	6,464,424	14,386,624	△7,922,200	事業未払金	3,348,899	4,037,886	△688,987
事業未収金	54,500	70,800	△16,300	預り金	6,966	0	6,966
固定資産	700,315	868,390	△168,075	預り金(委員会等源泉)	991	0	991
その他の固定資産	700,315	868,390	△168,075	事業区分間借入金	279,297	697,654	△418,357
車輛運搬具	1	1	0	賞与引当金	500,052	1,031,169	△531,117
器具及び備品	700,314	868,389	△168,075	負債の部合計	4,136,205	5,766,709	△1,630,504
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	3,083,034	9,559,105	△6,476,071
				次期繰越活動増減差額	3,083,034	9,559,105	△6,476,071
				(うち当期活動増減差額)	△6,476,071	△963,578	△5,512,493
				純資産の部合計	3,083,034	9,559,105	△6,476,071
資産の部合計	7,219,239	15,325,814	△8,106,575	負債及び純資産の部合計	7,219,239	15,325,814	△8,106,575

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 社会福祉センター管理運営事業
 - イ 社会福祉研修所事業
- (3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,605,000	904,686	700,314
合 計	2,589,165	1,888,850	700,315

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
社会福祉センター利用料未収金	54,500	0	54,500
合 計	54,500	0	54,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入			1,000	119	881	
		受取利息配当金収入			1,000	119	881	
		事業活動収入計(1)			1,000	119	881	
	支出	人件費支出			22,683,000	22,696,967	△13,967	
		職員給料支出			14,619,000	14,585,767	33,233	
				職員賞与支出		4,985,000	4,984,924	76
				法定福利費支出		3,079,000	3,126,276	△47,276
		事業費支出			5,131,000	5,236,761	△105,761	
		諸謝金支出			207,000	162,000	45,000	
				旅費交通費支出		96,000	79,510	16,490
				消耗器具備品費支出		503,000	509,014	△6,014
				印刷製本費支出		356,000	363,960	△7,960
				修繕費支出		100,000	0	100,000
				通信運搬費支出		583,000	509,102	73,898
				会議費支出		5,000	4,104	896
				業務委託費支出		2,386,000	2,185,920	200,080
				手数料支出		405,000	308,124	96,876
				賃借料支出		389,000	309,555	79,445
				租税公課支出		2,000	702,600	△700,600
				保守料支出		39,000	38,880	120
車輛費支出				60,000	63,992	△3,992		
事業活動支出計(2)			27,814,000	27,933,728	△119,728			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△27,813,000	△27,933,609	120,609			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	施設職員退職共済特別会計繰入金収入			656,147,000	656,146,703	297	
		施設職員退職共済特別会計繰入金収入			656,147,000	656,146,703	297	
		事業区分間繰入金収入			3,228,000	3,227,592	408	
		社会福祉事業区分間繰入金収入			3,228,000	3,227,592	408	
		サービス区分間繰入金収入			29,133,000	0	29,133,000	
		施設職員退職共済事業費繰入金収入			29,133,000	0	29,133,000	
		その他の活動による収入			598,085,000	596,107,593	1,977,407	
		退職共済預り金収入			359,709,000	364,684,305	△4,975,305	
		退職共済福井県補助金収入			64,413,000	64,412,393	607	
				退職共済契約者掛金収入		283,032,000	287,958,001	△4,926,001
	退職共済受取利息配当金収入			12,264,000	12,313,911	△49,911		
	退職共済事業管理資産取崩収入			238,376,000	231,423,288	6,952,712		
	その他の活動収入計(7)			1,286,593,000	1,255,481,888	31,111,112		
	支出	事業区分間繰入金支出			1,697,000	1,696,437	563	
		社会福祉事業区分間繰入金支出			1,697,000	1,696,437	563	
		法人運営事業繰入金支出	1,697,000	1,696,437	563			
サービス区分間繰入金支出			29,133,000	0	29,133,000			
施設職員退職共済事務費+7区分間繰			29,133,000	0	29,133,000			
その他の活動による支出			1,225,099,000	1,223,121,822	1,977,178			
退職共済預り金返還支出			209,244,000	202,290,814	6,953,186			
退職共済事業管理資産支出			1,015,855,000	1,020,831,008	△4,976,008			
その他の活動支出計(8)			1,255,929,000	1,224,818,259	31,110,741			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			30,664,000	30,663,629	371			
予備費支出(10)			0	-	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,851,000	2,730,020	120,980			
前期末支払資金残高(12)			0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)			2,851,000	2,730,020	120,980			

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益		29,132,474	0	29,132,474	
			施設職員退職共済事業収益	29,132,474	0	29,132,474	
			施設職員退職共済事業事務費収益	29,132,474	0	29,132,474	
		サービス活動収益計(1)			29,132,474	0	29,132,474
	費用	人件費		23,302,561	0	23,302,561	
			職員給料	14,585,767	0	14,585,767	
			職員賞与	3,878,130	0	3,878,130	
			賞与引当金繰入	1,712,388	0	1,712,388	
			法定福利費	3,126,276	0	3,126,276	
		事業費		5,236,761	0	5,236,761	
			諸謝金	162,000	0	162,000	
			旅費交通費	79,510	0	79,510	
			消耗器具備品費	509,014	0	509,014	
			印刷製本費	363,960	0	363,960	
			通信運搬費	509,102	0	509,102	
			会議費	4,104	0	4,104	
			業務委託費	2,185,920	0	2,185,920	
			手数料	308,124	0	308,124	
			賃借料	309,555	0	309,555	
			租税公課	702,600	0	702,600	
			保守料	38,880	0	38,880	
			車輛費	63,992	0	63,992	
	減価償却費		45,899	0	45,899		
		減価償却費	45,899	0	45,899		
	サービス活動費用計(2)			28,585,221	0	28,585,221	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			547,253	0	547,253	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		119	0	119	
			受取利息配当金収益	119	0	119	
		サービス活動外収益計(4)			119	0	119
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			119	0	119	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			547,372	0	547,372	
特別増減の部	収益	施設職員退職共済特別会計繰入金収益		656,146,703	0	656,146,703	
			施設職員退職共済特別会計繰入金収益	656,146,703	0	656,146,703	
		事業区分間繰入金収益		3,227,592	0	3,227,592	
			社会福祉事業区分間繰入金収益	3,227,592	0	3,227,592	
		事業区分間固定資産移管収益		1,422,862,781	0	1,422,862,781	
			事業区分間固定資産移管収益	1,422,862,781	0	1,422,862,781	
		特別収益計(8)			2,082,237,076	0	2,082,237,076
	費用	事業区分間繰入金費用		2,803,231	0	2,803,231	
			社会福祉事業区分間繰入金費用	2,803,231	0	2,803,231	
			法人運営事業繰入金費用	2,803,231	0	2,803,231	
		事業区分間固定資産移管費用		1,422,816,880	0	1,422,816,880	
		事業区分間固定資産移管費用	1,422,816,880	0	1,422,816,880		
	その他の特別損失		656,146,703	0	656,146,703		
		過年度修正損	656,146,703	0	656,146,703		
	特別費用計(9)			2,081,766,814	0	2,081,766,814	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			470,262	0	470,262	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,017,634	0	1,017,634	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,017,634	0	1,017,634	
		基本金取崩額(14)		0	0	0	
		基金取崩額(15)		0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			1,017,634	0	1,017,634

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,635,227	0	3,635,227	流動負債	2,617,595	0	2,617,595
現金預金	3,600,063	0	3,600,063	事業未払金	855,150	0	855,150
立替金	35,164	0	35,164	預り金（委員会等源泉）	2,429	0	2,429
固定資産	2,212,224,602	0	2,212,224,602	事業区分間借入金	47,628	0	47,628
その他の固定資産	2,212,224,602	0	2,212,224,602	賞与引当金	1,712,388	0	1,712,388
器具及び備品	2	0	2	固定負債	2,212,224,600	0	2,212,224,600
退職共済事業管理資産	2,212,224,600	0	2,212,224,600	退職共済預り金	2,212,224,600	0	2,212,224,600
				負債の部合計	2,214,842,195	0	2,214,842,195
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	1,017,634	0	1,017,634
				次期繰越活動増減差額	1,017,634	0	1,017,634
				（うち当期活動増減差額）	1,017,634	0	1,017,634
				純資産の部合計	1,017,634	0	1,017,634
資産の部合計	2,215,859,829	0	2,215,859,829	負債及び純資産の部合計	2,215,859,829	0	2,215,859,829

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、平成30年度期首において本会「民間社会福祉施設職員退職共済事業」を特別会計から公益事業区分の新拠点区分に移行した。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

ア 民間社会福祉施設職員退職共済事業

イ 施設職員退職共済運営事業

(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	456,570	456,568	2
ソフトウェア	2,060,000	2,060,000	0
合 計	2,516,570	2,516,568	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第329回大阪府債	199,986,000	200,000,000	14,000
第331回大阪府債	159,992,000	160,000,000	8,000
第335回大阪府債	100,000,000	100,000,000	0
第95回共同債	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第3回福井県債	99,964,000	100,000,000	36,000
平成24年度第3回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債	99,980,000	100,000,000	20,000
平成25年度第2回福井県債	62,987,400	63,000,000	12,600
平成25年度第15回北海道債	99,955,000	100,000,000	45,000
合 計	1,022,864,400	1,023,000,000	135,600

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、加入者から預託された資産（掛金）は、固定資産の中の「退職共済事業管理資産」として明確に区分表示され、同額を純資産の部の「退職共済積立金」ではなく、負債の部の「退職共済預り金」として計上することになった。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		1,290,000	0	1,290,000	
			償還金収入	1,290,000	0	1,290,000	
			(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	1,290,000	0	1,290,000	
		受取利息配当金収入		5,000	2,993	2,007	
			受取利息配当金収入	5,000	2,993	2,007	
		その他の収入		135,000	1,840,276	△1,705,276	
			(旧)介護福祉士等修学資金償還金収入	0	1,704,868	△1,704,868	
			ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収	135,000	135,408	△408	
		事業活動収入計(1)			1,430,000	1,843,269	△413,269
		支出	人件費支出		10,307,000	10,300,450	6,550
				職員給料支出	7,959,000	7,956,849	2,151
				職員賞与支出	1,000,000	998,947	1,053
				法定福利費支出	1,348,000	1,344,654	3,346
			事業費支出		58,824,000	52,476,231	6,347,769
			旅費交通費支出	29,000	28,190	810	
			消耗器具備品費支出	498,000	295,504	202,496	
			印刷製本費支出	283,000	43,470	239,530	
			通信運搬費支出	396,000	113,210	282,790	
			手数料支出	106,000	82,404	23,596	
			賃借料支出	94,000	93,312	688	
			介護福祉士修学資金貸付金支出	22,360,000	22,360,000	0	
			実務者研修受講資金貸付金支出	1,862,000	1,364,141	497,859	
			離職介護人材再就職準備金貸付金支出	600,000	0	600,000	
			保育士修学資金貸付金支出	23,980,000	23,980,000	0	
			保育士就職準備金貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000	
			ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支	2,500,000	1,500,000	1,000,000	
			養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	5,116,000	2,616,000	2,500,000	
		事業活動支出計(2)			69,131,000	62,776,681	6,354,319
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△67,701,000	△60,933,412	△6,767,588	
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		119,685,000	90,769,000	28,916,000	
			都道府県補助金収入	119,685,000	90,769,000	28,916,000	
			貸付事業補助金収入	119,685,000	90,769,000	28,916,000	
		その他の活動収入計(7)			119,685,000	90,769,000	28,916,000
	支出	事業区分間繰入金支出		300,000	299,640	360	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	300,000	299,640	360	
			法人運営事業繰入金支出	300,000	299,640	360	
		その他の活動支出計(8)			300,000	299,640	360
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			119,385,000	90,469,360	28,915,640	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			51,684,000	29,535,948	22,148,052	
	前期末支払資金残高(12)			337,180,000	337,181,692	△1,692	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			388,864,000	366,717,640	22,146,360	

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用	人件費			10,334,284	10,594,016	△259,732
			職員給料		7,956,849	7,976,029	△19,180
			職員賞与		684,884	942,236	△257,352
			賞与引当金繰入		347,897	314,063	33,834
			法定福利費		1,344,654	1,361,688	△17,034
		事業費			656,090	344,774	311,316
			旅費交通費		28,190	0	28,190
			消耗器具備品費		295,504	0	295,504
			印刷製本費		43,470	45,360	△1,890
			通信運搬費		113,210	123,266	△10,056
			手数料		82,404	82,836	△432
			賃借料		93,312	93,312	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△11,241,394	△10,899,751	△341,643	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△11,241,394	△10,899,751	△341,643		
	サービス活動費用計(2)			△251,020	39,039	△290,059	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			251,020	△39,039	290,059	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		2,993	3,289	△296	
		受取利息配当金収益		2,993	3,289	△296	
		サービス活動外収益計(4)			2,993	3,289	△296
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			2,993	3,289	△296	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			254,013	△35,750	289,763	
特別増減の部	収益	人材育成・ひとり親等特別会計繰入収		0	366,093,533	△366,093,533	
		人材育成・ひとり親家庭資金貸与繰入収		0	366,093,533	△366,093,533	
		事業区分間固定資産移管収益		0	144,670,329	△144,670,329	
		事業区分間固定資産移管収益		0	144,670,329	△144,670,329	
		その他の特別収益		90,769,000	31,109,000	59,660,000	
		都道府県補助金収益		90,769,000	31,109,000	59,660,000	
			貸付事業補助金収益	90,769,000	31,109,000	59,660,000	
		特別収益計(8)			90,769,000	541,872,862	△451,103,862
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		90,769,000	31,109,000	59,660,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額		90,769,000	31,109,000	59,660,000	
		事業区分間繰入金費用		299,640	289,200	10,440	
			社会福祉事業区分間繰入金費用	299,640	289,200	10,440	
			法人運営事業繰入金費用	299,640	289,200	10,440	
	事業区分間固定資産移管費用		0	381,965,154	△381,965,154		
		事業区分間固定資産移管費用	0	381,965,154	△381,965,154		
	特別費用計(9)			91,068,640	413,363,354	△322,294,714	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△299,640	128,509,508	△128,809,148	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△45,627	128,473,758	△128,519,385	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			128,473,758	0	128,473,758
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			128,428,131	128,473,758	△45,627
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			128,428,131	128,473,758	△45,627

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	366,725,654	337,198,778	29,526,876	流動負債	355,911	331,149	24,762
現金預金	364,885,378	337,198,778	27,686,600	事業未払金	8,014	17,086	△9,072
事業区分間貸付金	1,840,276	0	1,840,276	賞与引当金	347,897	314,063	33,834
固定資産	243,760,397	193,780,532	49,979,865	負債の部合計	355,911	331,149	24,762
その他の固定資産	243,760,397	193,780,532	49,979,865				
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	111,556,434	113,261,302	△1,704,868	純 資 産 の 部			
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	66,936,369	43,212,228	23,724,141	国庫補助金等特別積立金	481,702,009	402,174,403	79,527,606
保育人材確保対策貸付金	56,936,558	32,956,558	23,980,000	国庫補助金等特別積立金	481,702,009	402,174,403	79,527,606
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	3,754,176	2,389,584	1,364,592	次期繰越活動増減差額	128,428,131	128,473,758	△45,627
養護施設退所者自立支援資金貸付金	4,576,860	1,960,860	2,616,000	次期繰越活動増減差額	128,428,131	128,473,758	△45,627
				(うち当期活動増減差額)	△45,627	128,473,758	△128,519,385
				純資産の部合計	610,130,140	530,648,161	79,481,979
資産の部合計	610,486,051	530,979,310	79,506,741	負債及び純資産の部合計	610,486,051	530,979,310	79,506,741

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸与事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸与事業

ウ 保育士等修学資金貸与事業

エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸与事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金11,241,394円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	111,556,434	0	111,556,434
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	66,936,369	0	66,936,369
保育人材確保対策資金貸付金	56,936,558	0	56,936,558
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	3,754,176	0	3,754,176
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	4,576,860	0	4,576,860
合 計	243,760,397	0	243,760,397

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付原資および事務費90,769,000円を国庫補助金等特別積立金に積み立てた。

(特別会計) 民間施設職員退職共済拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入						
		事業活動収入計(1)			0	0	0
	支出						
		事業活動支出計(2)			0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			0	0	0	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	一般会計繰入金支出			656,147,000	656,146,703	297
		公益事業区分間繰入金支出			656,147,000	656,146,703	297
		その他の活動支出計(8)			656,147,000	656,146,703	297
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△656,147,000	△656,146,703	△297
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△656,147,000	△656,146,703	△297	
	前期末支払資金残高(12)			656,147,000	656,146,703	297	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

(特別会計) 民間施設職員退職共済拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		0	63,086,530	△63,086,530	
			都道府県補助金収益		0	63,086,530	△63,086,530
				施設職員退職共済事業掛金補助金収益	0	63,086,530	△63,086,530
		事業収益			0	282,502,302	△282,502,302
			施設職員退職共済事業収益		0	282,502,302	△282,502,302
				施設職員退職共済事業掛金収益	0	282,502,302	△282,502,302
		サービス活動収益計(1)			0	345,588,832	△345,588,832
	費用	事業費			0	212,511,145	△212,511,145
			施設職員退職共済事業給付金		0	212,511,145	△212,511,145
		その他の費用			0	429,428	△429,428
		その他の費用		0	429,428	△429,428	
			その他の費用	0	429,428	△429,428	
		サービス活動費用計(2)			0	212,940,573	△212,940,573
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			0	132,648,259	△132,648,259	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		0	12,335,790	△12,335,790	
			受取利息配当金収益	0	12,335,790	△12,335,790	
		サービス活動外収益計(4)			0	12,335,790	△12,335,790
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	12,335,790	△12,335,790	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	144,984,049	△144,984,049	
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益		1,422,816,880	0	1,422,816,880	
			事業区分間固定資産移管収益	1,422,816,880	0	1,422,816,880	
		特別収益計(8)			1,422,816,880	0	1,422,816,880
	費用	一般会計繰入金費用			656,146,703	0	656,146,703
			公益事業繰入金費用		656,146,703	0	656,146,703
		事業区分間繰入金費用			0	27,607,713	△27,607,713
			社会福祉事業区分間繰入金費用		0	27,607,713	△27,607,713
				法人運営事業繰入金費用	0	27,607,713	△27,607,713
		事業区分間固定資産移管費用			1,422,816,880	0	1,422,816,880
			事業区分間固定資産移管費用	1,422,816,880	0	1,422,816,880	
	特別費用計(9)			2,078,963,583	27,607,713	2,051,355,870	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△656,146,703	△27,607,713	△628,538,990	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△656,146,703	117,376,336	△773,523,039	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			656,146,703	538,817,887	117,328,816	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			0	656,194,223	△656,194,223	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	47,520	△47,520	
	退職共済積立金積立額			0	47,520	△47,520	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			0	656,146,703	△656,146,703	

[0021: (特別会計) 民間施設職員退職共済]

(特別会計) 民間施設職員退職共済拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	0	656,146,703	△656,146,703	負債の部合計	0	0	0
現金預金	0	656,146,703	△656,146,703	純 資 産 の 部			
固定資産	0	1,422,816,880	△1,422,816,880	その他の積立金	0	1,422,816,880	△1,422,816,880
その他の固定資産	0	1,422,816,880	△1,422,816,880	退職共済積立金	0	1,422,816,880	△1,422,816,880
施設職員退職共済事業積立資産	0	1,422,816,880	△1,422,816,880	次期繰越活動増減差額	0	656,146,703	△656,146,703
				次期繰越活動増減差額	0	656,146,703	△656,146,703
				(うち当期活動増減差額)	△656,146,703	117,376,336	△773,523,039
				純資産の部合計	0	2,078,963,583	△2,078,963,583
資産の部合計	0	2,078,963,583	△2,078,963,583	負債及び純資産の部合計	0	2,078,963,583	△2,078,963,583

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、平成30年度期首において本会「民間社会福祉施設職員退職共済事業」を特別会計から公益事業区分の新拠点区分に移行した。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		56,435,000	58,598,706	△2,163,706	
		償還金収入		42,451,000	43,134,378	△683,378	
			総合支援資金償還金収入	7,076,000	7,073,724	2,276	
			福祉資金償還金収入	14,432,000	16,044,907	△1,612,907	
			教育支援資金償還金収入	19,680,000	18,893,887	786,113	
			離職者支援資金償還金収入	1,263,000	1,121,860	141,140	
		長期滞留債権償還金収入		9,610,000	9,121,278	488,722	
			総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,512,000	1,531,180	△19,180	
			福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,815,000	3,692,004	122,996	
			教育支援資金長期滞留債権償還金収入	3,974,000	3,566,964	407,036	
			離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	309,000	331,130	△22,130	
		貸付金利息収入		4,374,000	6,343,050	△1,969,050	
			貸付金利子収入(生福)	733,000	743,291	△10,291	
			延滞利子収入(生福)	3,641,000	5,599,759	△1,958,759	
		受取利息配当金収入		2,973,000	3,025,380	△52,380	
		受取利息配当金収入		2,973,000	3,003,128	△30,128	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	0	22,252	△22,252	
			事業活動収入計(1)	59,408,000	61,624,086	△2,216,086	
	支出	貸付事業支出			15,736,000	19,847,575	△4,111,575
			貸付金支出		15,736,000	19,847,575	△4,111,575
			総合支援資金貸付金支出	506,000	421,000	85,000	
			福祉資金貸付金支出	8,954,000	10,313,291	△1,359,291	
			教育支援資金貸付金支出	6,276,000	9,113,284	△2,837,284	
		流動資産評価損等による資金減少額		356,000	230,650	125,350	
		徴収不能額		356,000	230,650	125,350	
			事業活動支出計(2)	16,092,000	20,078,225	△3,986,225	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	43,316,000	41,545,861	1,770,139	
施設整備等による収支		収入					
	支出						
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
			施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		13,901,000	6,551,560	7,349,440	
		欠損補てん積立特定資産取崩収入		13,901,000	6,551,560	7,349,440	
			旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	4,617,000	1,747,350	2,869,650	
			新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	9,284,000	4,804,210	4,479,790	
			その他の活動収入計(7)	13,901,000	6,551,560	7,349,440	
	支出	積立資産支出		0	22,252	△22,252	
		欠損補てん積立特定資産支出		0	22,252	△22,252	
			旧 欠損補てん積立特定資産支出	0	2,075	△2,075	
			新 欠損補てん積立特定資産支出	0	20,177	△20,177	
		国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0	
		国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		16,054,000	18,227,914	△2,173,914		
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		16,054,000	18,227,914	△2,173,914		
		その他の活動支出計(8)	17,320,000	19,516,166	△2,196,166		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,419,000	△12,964,606	9,545,606		
		予備費支出(10)	1,110,731,000	—	1,110,731,000		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,070,834,000	28,581,255	△1,099,415,255		
		前期末支払資金残高(12)	1,070,834,000	1,070,834,360	△360		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,099,415,615	△1,099,415,615		

貸付金利子として計上した金額のうち、未収貸付金利子は6,350円。

生活福祉資金会計 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益		6,343,050	4,772,711	1,570,339
		サービス活動収益計(1)		6,343,050	4,772,711	1,570,339
	費用	徴収不能額		230,650	0	230,650
		徴収不能引当金繰入		57,648,902	24,597,407	33,051,495
		サービス活動費用計(2)		57,879,552	24,597,407	33,282,145
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△51,536,502	△19,824,696	△31,711,806
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		3,025,380	3,061,678	△36,298
		サービス活動外収益計(4)		3,025,380	3,061,678	△36,298
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,025,380	3,061,678	△36,298	
	經常増減差額(7)=(3)+(6)		△48,511,122	△16,763,018	△31,748,104	
特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		8,466,007	6,328,320	2,137,687
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)		0	8,863,000	△8,863,000
		その他の特別収益		18,045,847	5,892,790	12,153,057
		特別収益計(8)		26,511,854	21,084,110	5,427,744
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用		18,227,914	14,451,256	3,776,658
		国庫補助金等返還金費用		0	8,863,000	△8,863,000
	特別費用計(9)		18,227,914	23,314,256	△5,086,342	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,283,940	△2,230,146	10,514,086	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△40,227,182	△18,993,164	△21,234,018	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△20,168,110	△11,172,424	△8,995,686	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△60,395,292	△30,165,588	△30,229,704	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	6,551,560	10,002,480	△3,450,920	
		その他の積立金積立額(17)	22,252	5,002	17,250	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△53,865,984	△20,168,110	△33,697,874

生活福祉資金会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,100,954,864	1,072,530,666	28,424,198	流動負債	2,805,249	2,962,306	△157,057
現金預金	897,251,946	868,181,369	29,070,577	1年以内支払予定長期未払金	1,266,000	1,266,000	0
有価証券	199,920,000	199,920,000	0	未返還金	1,266,000	1,266,000	0
未収収益	3,782,918	4,429,297	△646,379	預り金	1,039	18,023	△16,984
固定資産	504,840,365	583,380,809	△78,540,444	生活福祉資金事務費会計借入金	272,210	412,283	△140,073
その他の固定資産	504,840,365	583,380,809	△78,540,444	固定負債	5,065,000	6,331,000	△1,266,000
貸付金(生活福祉資金)	270,269,326	274,455,867	△4,186,541	長期未払金	5,065,000	6,331,000	△1,266,000
長期滞留債権	158,453,983	193,227,083	△34,773,100	負債の部合計	7,870,249	9,293,306	△1,423,057
要保護不動産担保型生活福祉資金長期貸	3,923,190	3,923,190	0	純 資 産 の 部			
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	129,842,768	136,372,076	△6,529,308	国庫補助金等特別積立金	1,521,948,196	1,530,414,203	△8,466,007
△徴収不能引当金	△57,648,902	△24,597,407	△33,051,495	国庫補助金等特別積立金	1,521,948,196	1,530,414,203	△8,466,007
				その他の積立金	129,842,768	136,372,076	△6,529,308
				欠損補てん積立金(生活福祉資金)	129,842,768	136,372,076	△6,529,308
				次期繰越活動増減差額	△53,865,984	△20,168,110	△33,697,874
				次期繰越活動増減差額	△53,865,984	△20,168,110	△33,697,874
				(うち当期活動増減差額)	△40,227,182	△18,993,164	△21,234,018
				純資産の部合計	1,597,924,980	1,646,618,169	△48,693,189
資産の部合計	1,605,795,229	1,655,911,475	△50,116,246	負債及び純資産の部合計	1,605,795,229	1,655,911,475	△50,116,246

脚注

- 「未収貸付金利息」は、生活福祉資金滞納債権(長期滞留債権を除く)にかかる未収貸付金利息を計上している。
- 「有価証券」は、生活福祉資金貸付準備金の一部を一時的に債券(地方債)として運用しているもので、貸付原資としての目的・性格に鑑み、流動資産に計上している。
- 分割交付の貸付資金のうち、平成30年度末日における福祉資金未交付金額累計額は、558,000円、教育支援資金未交付金額累計額は、5,946,788円となっている。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権(流動資産として計上おり、購入時の額面差額は償還時に利息として取り扱う。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

生活福祉資金償還指導等相談員の配置等に伴い国庫補助金等特別積立金8,466,007円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
生活福祉資金貸付利子未収収益	3,782,918	0	3,782,918
生活福祉資金貸付金(長期滞留債権分を含む)	428,723,309	57,648,902	371,074,407
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長	3,923,190	0	3,923,190
合 計	436,429,417	57,648,902	378,780,515

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成22年度第2回福井県債【生福原資】	79,920,000	80,000,000	80,000
平成22年度第2回福井県債【生福原資】	120,000,000	120,000,000	0
合 計	199,920,000	200,000,000	80,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	4	996
		受取利息配当金収入		1,000	4	996
		事業活動収入計(1)		1,000	4	996
	支出	貸付事業支出		960,000	0	960,000
		貸付金支出		960,000	0	960,000
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	0	960,000
		事業活動支出計(2)		960,000	0	960,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△959,000	4	△959,004
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		その他の活動収入計(7)		960,000	0	960,000
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	4	996
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	4	996
		その他の活動支出計(8)		1,000	4	996
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			959,000	△4
	予備費支出(10)			549,000		
				0	—	549,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△549,000	0	△549,000
	前期末支払資金残高(12)			549,000	549,270	△270
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	549,270	△549,270

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用						
		サービス活動費用計(2)			0	0	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			4	4	0
		サービス活動外収益計(4)			4	4	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			4	4	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			4	4	0	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用			4	15	△11
		特別費用計(9)			4	15	△11
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△4	△15	11
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	△11	11	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			0	11	△11
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			0	0	0
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			0	0	0

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	549,270	549,270	0	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
現金預金	549,270	549,270	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
固定資産	3,373,920	3,373,920	0	負債の部合計	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	3,373,920	3,373,920	0				
貸付金(生活福祉資金)	3,373,920	3,373,920	0	純 資 産 の 部			
				(うち当期活動増減差額)	0	△11	11
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	3,923,190	3,923,190	0	負債及び純資産の部合計	3,923,190	3,923,190	0

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	3,373,920	0	3,373,920
合 計	3,373,920	0	3,373,920

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		620,000	45,000	575,000	
		償還金収入		620,000	45,000	575,000	
			臨時特例つなぎ資金償還金収入	620,000	45,000	575,000	
		受取利息配当金収入		0	52	△52	
		受取利息配当金収入		0	52	△52	
		その他の収入		1,000	0	1,000	
		雑収入		1,000	0	1,000	
			雑収入	1,000	0	1,000	
		事業活動収入計(1)			621,000	45,052	575,948
	支出	事業費支出		1,105,000	1,105,000	0	
			業務委託費支出	1,105,000	1,105,000	0	
			市町社協事務費支出	1,105,000	1,105,000	0	
		事務費支出		175,000	162,864	12,136	
		業務委託費支出	162,000	162,000	0		
		手数料支出	13,000	864	12,136		
	貸付事業支出		640,000	45,000	595,000		
		貸付金支出	640,000	45,000	595,000		
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	640,000	45,000	595,000		
	事業活動支出計(2)			1,920,000	1,312,864	607,136	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,299,000	△1,267,812	△31,188	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
	予備費支出(10)			4,757,000	—	4,757,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△6,056,000	△1,267,812	△4,788,188	
	前期末支払資金残高(12)			6,056,000	6,056,561	△561	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	4,788,749	△4,788,749	

臨時特例つなぎ資金会計 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用	事業費			1,105,000	1,105,000	0
		事務費			162,864	173,340	△10,476
		サービス活動費用計(2)			1,267,864	1,278,340	△10,476
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,267,864	△1,278,340	10,476	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			52	65	△13
		サービス活動外収益計(4)			52	65	△13
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			52	65	△13
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,267,812	△1,278,275	10,463	
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用						
		特別費用計(9)			0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,267,812	△1,278,275	10,463	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			△25,795,439	△24,517,164	△1,278,275
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△27,063,251	△25,795,439	△1,267,812
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△27,063,251	△25,795,439	△1,267,812

[0006:臨時特例つなぎ資金会計]

臨時特例つなぎ資金会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,802,249	6,070,061	△1,267,812	流動負債	13,500	13,500	0
現金預金	4,802,249	6,070,061	△1,267,812	事業未払金	13,500	13,500	0
固定資産	548,000	548,000	0	負債の部合計	13,500	13,500	0
その他の固定資産	548,000	548,000	0				
貸付金(生活福祉資金)	0	148,000	△148,000	純 資 産 の 部			
長期滞留債権	548,000	400,000	148,000	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
				国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
				次期繰越活動増減差額	△27,063,251	△25,795,439	△1,267,812
				次期繰越活動増減差額	△27,063,251	△25,795,439	△1,267,812
				(うち当期活動増減差額)	△1,267,812	△1,278,275	10,463
				純資産の部合計	5,336,749	6,604,561	△1,267,812
資産の部合計	5,350,249	6,618,061	△1,267,812	負債及び純資産の部合計	5,350,249	6,618,061	△1,267,812

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債権)	548,000	0	548,000
合 計	548,000	0	548,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		14,452,000	14,452,596	△596	
			都道府県補助金収入	14,452,000	14,452,596	△596	
			貸付事務費補助金収入(生福)	14,452,000	14,452,596	△596	
		受取利息配当金収入		1,000	183	817	
			受取利息配当金収入	1,000	183	817	
		事業活動収入計(1)			14,453,000	14,452,779	221
	支出	人件費支出		12,281,000	12,299,558	△18,558	
			職員給料支出	9,209,000	9,201,912	7,088	
			職員賞与支出	1,368,000	1,367,452	548	
			法定福利費支出	1,704,000	1,730,194	△26,194	
		事業費支出		13,140,000	13,101,314	38,686	
			業務委託費支出	6,554,000	6,554,000	0	
			市町村協事務費支出	5,906,000	5,906,000	0	
			業務委託費支出	648,000	648,000	0	
			貸付調査償還指導支出	6,586,000	6,547,314	38,686	
			貸付調査償還促進費	1,432,000	1,393,314	38,686	
			民生委員実費弁償費	5,154,000	5,154,000	0	
		事務費支出		4,185,000	3,991,179	193,821	
			諸謝金支出	59,000	52,000	7,000	
			旅費交通費支出	2,357,000	2,364,345	△7,345	
			役職員旅費支出	1,762,000	1,765,870	△3,870	
			委員等旅費支出	595,000	598,475	△3,475	
			事務消耗品費支出	305,000	175,842	129,158	
			印刷製本費支出	81,000	81,000	0	
			通信運搬費支出	259,000	254,843	4,157	
			会議費支出	8,000	6,588	1,412	
			手数料支出	106,000	120,420	△14,420	
		保険料支出	22,000	21,480	520		
		賃借料支出	704,000	664,806	39,194		
		車輛費支出	278,000	243,855	34,145		
		雑支出	6,000	6,000	0		
	事業活動支出計(2)			29,606,000	29,392,051	213,949	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△15,153,000	△14,939,272	△213,728	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入		16,054,000	18,227,914	△2,173,914	
			生活福祉資金会計繰入金収入	16,054,000	18,227,914	△2,173,914	
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	4	996	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	1,000	4	996	
		その他の活動収入計(7)			16,055,000	18,227,918	△2,172,918
	支出	一般会計繰入金支出		391,000	390,720	280	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	391,000	390,720	280	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	391,000	390,720	280	
		その他の活動支出計(8)			391,000	390,720	280
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			15,664,000	17,837,198	△2,173,198
	予備費支出(10)			29,236,000			
				0		29,236,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△28,725,000	2,897,926	△31,622,926	
	前期末支払資金残高(12)			28,725,000	28,725,301	△301	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	31,623,227	△31,623,227	

生活福祉資金貸付事務費会計 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		14,452,596	13,932,647	519,949	
		サービス活動収益計(1)		14,452,596	13,932,647	519,949	
	費用	人件費			12,341,850	12,285,540	56,310
		事業費			13,101,314	13,781,551	△680,237
		事務費			3,991,179	1,098,752	2,892,427
		減価償却費			769,354	793,767	△24,413
		サービス活動費用計(2)		30,203,697	27,959,610	2,244,087	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△15,751,101	△14,026,963	△1,724,138		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		183	172	11	
		サービス活動外収益計(4)		183	172	11	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		183	172	11	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△15,750,918	△14,026,791	△1,724,127		
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益		18,227,914	14,451,256	3,776,658	
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		4	15	△11	
		特別収益計(8)		18,227,918	14,451,271	3,776,647	
	費用	一般会計繰入金費用		390,720	380,280	10,440	
		特別費用計(9)		390,720	380,280	10,440	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		17,837,198	14,070,991	3,766,207		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,086,280	44,200	2,042,080		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		29,875,902	29,831,702	44,200	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,962,182	29,875,902	2,086,280	
		基本金取崩額(14)		0	0	0	
		基金取崩額(15)		0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		31,962,182	29,875,902	2,086,280	

[0004:生活福祉資金貸付事務費会計]

生活福祉資金貸付事務費会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,157,063	29,606,533	2,550,530	流動負債	1,006,047	1,311,151	△305,104
現金預金	31,581,078	29,194,250	2,386,828	事業未払金	200,344	212,452	△12,108
生活福祉資金会計貸付金	272,210	412,283	△140,073	未返還金	333,057	661,953	△328,896
仮払金	303,775	0	303,775	預り金	0	6,827	△6,827
固定資産	811,166	1,580,520	△769,354	預り金(委員会等源泉)	435	0	435
その他の固定資産	811,166	1,580,520	△769,354	賞与引当金	472,211	429,919	42,292
器具及び備品	811,166	1,580,520	△769,354	負債の部合計	1,006,047	1,311,151	△305,104
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	31,962,182	29,875,902	2,086,280
				次期繰越活動増減差額	31,962,182	29,875,902	2,086,280
				(うち当期活動増減差額)	2,086,280	44,200	2,042,080
				純資産の部合計	31,962,182	29,875,902	2,086,280
資産の部合計	32,968,229	31,187,053	1,781,176	負債及び純資産の部合計	32,968,229	31,187,053	1,781,176

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	4,585,974	3,774,808	811,166
ソフトウェア	976,500	976,500	0
合 計	5,562,474	4,751,308	811,166

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

附属明細書 目次

1	借入金明細書 (別紙3 (①))	...	181	...	共同募金配分金事業拠点区分 基金事業拠点区分	...	210
2	寄附金収益明細書 (別紙3 (②))	...	182	...	(2) 公益事業	...	211
3	補助金事業収益明細書 (別紙3 (③))	...	183	...	社会福祉センター管理運営事業拠点区分 イ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	...	212
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3 (④))	...	184	...	(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業	...	213
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑤))	...	186	...	(4) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区;	...	214
6	基本金明細書 (別紙3 (⑥))	...	188	...	(5) 生活福祉資金会計	...	215
7	国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3 (⑦))	...	189	...	(6) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	...	216
8	基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3 (⑧))	...	190	...	(7) 臨時特例つなぎ資金会計	...	217
	(1) 社会福祉事業	...	196	...	(8) 生活福祉資金貸付事務費会計	...	218
	ア 法人運営事業拠点区分	...	190	...	10 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (⑩))	...	219
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	...	191	...	(1) 社会福祉事業	...	220
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	...	192	...	ア 法人運営事業拠点区分	...	222
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	...	193	...	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	...	224
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	...	194	...	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	...	220
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	...	195	...	エ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	...	227
	キ 基金事業拠点区分	...	196	...	カ 共同募金配分金事業拠点区分	...	229
	(2) 公益事業	...	197	...	キ 基金事業拠点区分	...	230
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	...	197	...	(2) 公益事業	...	231
	イ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	...	198	...	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	...	233
	(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業	...	199	...	イ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	...	該当なし
	(4) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区;	...	200	...	(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業	...	234
	(5) 生活福祉資金会計	...	201	...	(4) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区;	...	該当なし
	(6) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	...	202	...	(5) 生活福祉資金会計	...	該当なし
	(7) 臨時特例つなぎ資金会計	...	203	...	(6) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	...	該当なし
	(8) 生活福祉資金貸付事務費会計	...	204	...	(7) 臨時特例つなぎ資金会計	...	該当なし
9	引当金明細書 (別紙3 (⑨))	...	205	...	(8) 生活福祉資金貸付事務費会計	...	該当なし
	(1) 社会福祉事業	...	206	...	11 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (⑪))	...	省略
	ア 法人運営事業拠点区分	...	207	...	12 積立金・積立資産明細書 (別紙3 (⑫))	...	235
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	...	208	...	13 サービス区分間繰入金明細書 (別紙3 (⑬))	...	236
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	...	209	...	14 サービス区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑭))	...	238
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	...	208	...			
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	...	209	...			

借入金明細書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ うち1年以内償還予定額	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容 帳簿価額	
設備資金借入金															
計			0	0	0	0	0	0	0	0					
長期運営資金借入金															
計			0	0	0	0	0	0	0	0					
短期運営資金借入金															
計			0	0	0	0	0	0	0	0					
合計			0	0	0	0	0	0	0	0					

寄附金収益明細書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	地域福祉活動推進事業	基金事業	
その他		1	350,000	0	350,000			
その他		1	210,000	0	210,000			
その他		1	130,612	0	130,612			
その他		1	50,000	0		50,000		
その他	経常	1	300,000	0	300,000			
				0				
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		5	1,040,612	0	990,612	0	50,000	0
	運営							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	施設							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	償還							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	固定							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		5	1,040,612	0	990,612	0	50,000	0

注) 1 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額」の「区分小計」欄は拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業 (法人運営事業)	公益事業 (民間社会福祉施設職員退職共済事業)	県補助金、加入者掛金	3,227,592	会計区分の移行に伴う繰入
公益事業 (民間社会福祉施設職員退職共済事業)	社会福祉事業 (法人運営事業)	県補助金、加入者掛金	1,483,351	会計区分の移行に伴う繰入
特別会計 (民間社会福祉施設職員退職共済事業)	公益事業 (民間社会福祉施設職員退職共済事業)	県補助金、加入者掛金	656,146,703	会計区分の移行に伴う繰入
公益事業 (民間社会福祉施設職員退職共済事業)	社会福祉事業 (法人運営事業)	県補助金、加入者掛金	1,319,880	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業 (社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業 (法人運営事業)	過年度センター利用料	1,919,800	過年度消費税負担分
公益事業 (社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業 (法人運営事業)	県委託料他 (社会福祉センター管理運営事業人件費)	901,200	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業 (社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業 (法人運営事業)	研修参加費の一部	279,297	法人運営諸経費
公益事業 (福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業 (法人運営事業)	県補助金 (福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業人件費)	299,640	本会職員退職手当当該年度分の掛金
生活福祉資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付金利息、原資運用利息	18,227,914	生活福祉資金貸付事務諸経費
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	原資運用利息	4	生活福祉資金貸付事務諸経費
生活福祉資金貸付事務費会計	社会福祉事業 (法人運営事業)	県補助金他 (生活福祉資金貸付事務費人件費)	390,720	本会職員退職手当当該年度分の掛金
	計		684,196,101	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (福祉活動指導員)	自主財源	7,449,143	福祉活動指導員事業費
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	自主財源	612,187	地域福祉推進支援事業費、子ども未来支援事業費
法人運営事業 (頒布会)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	自主財源	900,000	子ども未来支援事業費
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (ボランティア活動)	自主財源	35,904	県ボランティアセンター活動事業費
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (日常生活自立支援)	自主財源	4,238,120	日常生活自立支援事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (福祉人材センター)	自主財源	73,074	福祉人材センター事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (保育士等キャリアアップ)	自主財源	379,024	保育士等キャリアアップ研修事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (福祉事業支援等)	自主財源	983,776	福井県保育研究大会、種別組織活動事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (運営適正化委員会)	自主財源	27,045	福祉サービス苦情解決事業費
法人運営事業 (法人運営)	共同募金配分金事業	自主財源	206,278	福祉情報提供事業費、つながりフォーラム開催事業費
地域福祉活動推進事業 (福祉活動指導員)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (福祉活動指導員事業人件費)	801,840	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業 (日常生活自立支援)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (日常生活自立支援事業人件費)	1,105,440	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業 (高齢者権利擁護)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (高齢者権利擁護推進事業人件費)	401,640	本会職員退職手当当該年度分の掛金

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先					
福祉人材育成支援事業 (福祉人材センター)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (福祉人材センター事業人件費)	796,920	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉人材育成支援事業 (保育士等キャリアアップ)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (保育士等キャリアアップ研修事業人件費)	376,320	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉人材育成支援事業 (福祉職員研修)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	各種研修参加費	4,063,777	法人運営諸経費	
福祉人材育成支援事業 (介護支援専門員研修)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	各種研修参加費、受験料	8,275,125	法人運営諸経費	
福祉人材育成支援事業 (認知症介護実践者研修)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	各種研修参加費、受験料	1,157,373	法人運営諸経費	
福祉人材育成支援事業 (介護実習・普及C)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (介護実習・普及C運営事業人件費)	1,673,760	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉人材育成支援事業 (福利厚生C)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	福利厚生C受託金、各種輪転手数料等	1,345,054	法人運営諸経費	
福祉サービス総合支援事業 (福祉施設経営強化)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	共済原資運用利息	3,166	法人運営諸経費	
福祉サービス総合支援事業 (福祉事業支援等)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	分担金、助成金	473,218	法人運営諸経費	
福祉サービス総合支援事業 (運営適正化委員会)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (運営適正化委員会事業人件費)	480,480	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
福祉サービス総合支援事業 (評価事業)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	各種評価手数料	3,102,891	法人運営諸経費	
福祉サービス総合支援事業 (介護サービスの情報の公表)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (指定情報公表センター運営事業人件費)	289,080	法人運営諸経費	
福祉サービス総合支援事業 (介護サービスの情報の公表)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料	556,577	法人運営諸経費	
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (明るい長寿社会推進事業人件費)	1,567,800	本会職員退職手当当該年度分の掛金	
基金事業 (社会福祉基金)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	5,081,991	法人運営諸経費	
基金事業 (すこやか長寿基金)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	610,236	法人運営諸経費	
基金事業 (すこやか長寿基金)	明るい長寿社会推進事業	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	302,000	明るい長寿社会推進事業費	
基金事業 (ボランティア基金)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	518,219	法人運営諸経費	
基金事業 (まごころ基金)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	406,972	法人運営諸経費	
基金事業 (松原ふれあい基金)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	46,301	法人運営諸経費	
基金事業 (松原ふれあい基金)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	252,214	子ども未来支援事業費	
計						
					48,592,945	

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成31年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
社会福祉事業（法人運営事業）	公益事業（社会福祉センター管理運営）	279,297	運営資金
社会福祉事業（共同募金配分金事業）	公益事業（民間社会福祉施設退職共済事業）	47,628	運営資金
公益事業（福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業）	社会福祉事業（福祉サービス総合支援事業）	1,840,276	運営資金
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金会計	272,210	運営資金
小計		2,439,411	
小計		0	
合計		2,439,411	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	50,857	運営資金
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（地域福祉推進支援）	387,813	運営資金
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	5,000,000	運営資金
法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（高齢者権利擁護）	500,000	運営資金
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	4,063,777	運営資金
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護支援専門員）	8,275,125	運営資金
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（認知症介護実践者研修）	1,157,373	運営資金
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福利厚生セミナー）	2,345,054	運営資金
法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護人材確保対策）	1,500,000	運営資金
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉施設経営強化）	3,166	運営資金
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	1,009,058	運営資金
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（評価）	3,102,891	運営資金
法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公	1,806,577	運営資金
法人運営事業（法人運営）	明るい長寿社会推進事業（明るい長寿社会推進）	10,000,000	運営資金
法人運営事業（法人運営）	共同募金配分金事業（福祉情報提供）	2,000,000	運営資金
法人運営事業（法人運営）	共同募金配分金事業（つなごプログラム）	700,000	運営資金

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	基金事業（社会福祉基金）	5,081,991	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（すこやか長寿基金）	610,236	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（ボランティア基金）	518,219	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（まごころ基金）	406,972	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（松原ふれあい基金）	46,301	運営資金
	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進）	基金事業（松原ふれあい基金）	52,214	運営資金
	地域福祉活動推進事業（県ボランティアセンター）	法人運営事業（法人運営）	35,904	運営資金
	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	法人運営事業（法人運営）	4,238,120	運営資金
	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	73,074	運営資金
	福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ研	法人運営事業（法人運営）	379,024	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	法人運営事業（法人運営）	27,045	運営資金
	明るい長寿社会推進事業（明るい長寿社会推進）	福祉人材育成支援事業（介護実習・普及センター）	1,426	運営資金
	明るい長寿社会推進事業（明るい長寿社会推進）	基金事業（すこやか長寿基金）	302,000	運営資金
	小計		53,674,217	
長期	小計		0	
	合計		53,674,217	

基 本 金 明 細 書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		基金事業		
前年度末残高	200,100,000	200,100,000	0	0
第一号基本金		200,100,000	0	0
第二号基本金		0	0	0
第三号基本金		0	0	0
当期組入額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期組入額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期組入額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期取崩額	0	0	0	0
計	0	0	0	0
当期末残高	200,100,000	200,100,000	0	0
第一号基本金		200,100,000	0	0
第二号基本金		0	0	0
第三号基本金		0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		生活福祉資金会計	臨時特例 つなぎ資金会計	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業
当期繰越額	1,964,988,606	0	0	1,964,988,606	1,530,414,203	32,400,000	402,174,403
福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付原資および事務費の積立	90,769,000	0	0	90,769,000	0	0	90,769,000
当期積立額合計	90,769,000	0	0	90,769,000	0	0	90,769,000
生活福祉資金償還指導等相談員の配置等に伴う取り崩し等	8,466,007	0	0	8,466,007	8,466,007	0	0
貸付事業の事務費取崩し	11,241,394			11,241,394	0	0	11,241,394
教育支援資金原資の返還に伴う取崩し	0			0	0	0	0
当期取崩額合計	19,707,401	0	0	19,707,401	8,466,007	0	11,241,394
当期末残高	2,036,050,205	0	0	2,036,050,205	1,521,948,196	32,400,000	481,702,009

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(G = E + F)	
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	833,260	833,260	833,261	0	
車輛運搬具	1,515,960	0	0	0	813,293	0	0	0	702,667	702,667	9,554,187	10,256,854	10,256,854		
器具及び備品	6,387,071	106,056	106,056	106,056	252,579	0	45,901	45,901	6,194,647	6,194,647	6,408,549	12,603,196	12,603,196		一部公益事業拠点区分に移行
その他の固定資産 (有形) 計	7,903,032	0	106,056	106,056	1,065,872	0	45,901	45,901	6,897,315	6,897,315	16,795,996	23,693,311	23,693,311	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウエア	772,524	0	0	0	403,056	0	0	0	369,468	369,468	3,418,452	3,787,920	3,787,920		一部公益事業拠点区分に移行
退職手当積立基金預け金	172,698,500	0	0	0	0	0	3,794,400	3,794,400	168,904,100	168,904,100	0	168,904,100	168,904,100		
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000		
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0	0	0	0	9,838,000	9,838,000	0	9,838,000	9,838,000		
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0	0	0	79,833,481	79,833,481	0	79,833,481	79,833,481		
差入保証金	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000		
その他の固定資産 (無形) 計	273,152,505	0	0	0	403,056	0	3,794,400	3,794,400	268,955,049	268,955,049	3,418,452	272,373,501	272,373,501	0	
基本財産及びその他の固定資産計	281,055,537	0	106,056	106,056	1,468,928	0	3,840,301	3,840,301	275,852,364	275,852,364	20,214,448	296,066,812	296,066,812	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	281,055,537	0	106,056	106,056	1,468,928	0	3,840,301	3,840,301	275,852,364	275,852,364	20,214,448	296,066,812	296,066,812	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G) (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品	161,223	0	120,259	0	120,259	0	0	0	40,964	11,566,263	0	11,607,227	0		
その他の固定資産(有形)計	161,223	0	120,259	0	120,259	0	0	0	40,964	11,566,263	0	11,607,227	0		
その他の固定資産(無形固定資産)															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	0	0	2,465,000	0		
その他の固定資産(無形)計	2,465,000	0	0	0	0	0	0	0	2,465,000	0	0	2,465,000	0		
基本財産及びその他の固定資産計	2,626,223	0	120,259	0	120,259	0	0	0	2,505,964	11,566,263	0	14,072,227	0		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,626,223	0	120,259	0	120,259	0	0	0	2,505,964	11,566,263	0	14,072,227	0		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
貸付金	226,291	0	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	226,291	0	
その他の固定資産(無形)計	226,291	0	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	226,291	0	
基本財産及びその他の固定資産計	226,291	0	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	226,291	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	226,291	0	0	0	0	0	0	0	0	226,291	0	0	226,291	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900		
その他の固定資産 (有形) 計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	165,899	165,899	0	165,900	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同基金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	79,951		0		8,055		0		71,896		182,729		254,625		
その他の固定資産(有形)計	79,951	0	0	0	8,055	0	0	0	71,896	0	182,729	0	254,625	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	79,951	0	0	0	8,055	0	0	0	71,896	0	182,729	0	254,625	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	79,951	0	0	0	8,055	0	0	0	71,896	0	182,729	0	254,625	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
定期預金		100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000		
普通預金		441,530	0	0	0	34,210	0	34,210	407,320	0	0	0	407,320		
投資有価証券		199,558,470	34,210	0	0	0	0	0	199,592,680	0	0	0	199,592,680		
基本財産合計	0	200,100,000	34,210	0	0	34,210	0	34,210	200,100,000	0	0	0	200,100,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	1		0	0	0	0	0	0	1		230,999		231,000		
その他の固定資産(有形)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	230,999	0	231,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
社会福祉基金積立資産		368,397,826	50,000	0	0	3,912	0	3,912	368,443,914	0	0	0	368,443,914		
すこやか長寿基金積立資産		104,949,679	0	0	0	0	0	0	104,949,679	0	0	0	104,949,679		
ボランテニア基金積立資産		500,169,451	67,992	0	0	0	0	0	500,237,443	0	0	0	500,237,443		
まごころ基金積立資産		401,775,653	1,000	0	0	0	0	0	401,776,653	0	0	0	401,776,653		
松原ふれあい基金積立資産		99,982,000	3,000	0	0	0	0	0	99,985,000	0	0	0	99,985,000		
その他の固定資産(無形)計		1,475,274,609	121,992	0	0	3,912	0	3,912	1,475,392,689	0	0	0	1,475,392,689	0	
基本財産及びその他の固定資産計		1,675,374,610	156,202	0	0	38,122	0	38,122	1,675,492,690	0	230,999	0	1,675,723,689	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		1,675,374,610	156,202	0	0	38,122	0	38,122	1,675,492,690	0	230,999	0	1,675,723,689	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	984,164	984,164	984,165	984,165		
器具及び備品	868,389	0	168,075	0	168,075	0	0	0	700,314	904,686	1,605,000	1,605,000	1,605,000		
その他の固定資産 (有形) 計	868,390	0	168,075	0	168,075	0	0	0	700,315	1,888,850	2,589,165	2,589,165	2,589,165		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	868,390	0	168,075	0	168,075	0	0	0	700,315	1,888,850	2,589,165	2,589,165	2,589,165		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	868,390	0	168,075	0	168,075	0	0	0	700,315	1,888,850	2,589,165	2,589,165	2,589,165		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品	0	45,901	45,901	45,901	45,901	45,901	0	0	2	456,568	456,568	456,570	456,570	0	社会福祉事業拠点区分から移行
その他の固定資産(有形)計	0	45,901	45,901	45,901	45,901	45,901	0	0	2	456,568	456,568	456,570	456,570	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設職員退職共済事業管理資産	0	2,443,647,888	2,443,647,888	2,443,647,888	2,443,647,888	2,443,647,888	231,423,288	231,423,288	2,212,224,600	2,060,000	2,212,224,600	2,212,224,600	2,212,224,600	0	社会福祉事業拠点区分から移行
その他の固定資産(無形)計	0	2,443,647,888	2,443,647,888	2,443,647,888	2,443,647,888	2,443,647,888	231,423,288	231,423,288	2,212,224,600	2,060,000	2,212,224,600	2,212,224,600	2,212,224,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	2,443,693,789	2,443,693,789	2,443,693,789	2,443,693,789	2,443,693,789	231,423,288	231,423,288	2,212,224,602	2,516,568	2,214,741,170	2,214,741,170	2,214,741,170	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B+C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)															
貸付金	193,780,532	51,820,141	193,780,532	51,820,141	0	1,840,276	1,840,276	1,840,276	243,760,397	243,760,397	0	243,760,397	243,760,397	0	243,760,397
その他の固定資産(無形)計	193,780,532	51,820,141	193,780,532	51,820,141	0	1,840,276	1,840,276	1,840,276	243,760,397	243,760,397	0	243,760,397	243,760,397	0	243,760,397
基本財産及びその他の固定資産計	193,780,532	51,820,141	193,780,532	51,820,141	0	1,840,276	1,840,276	1,840,276	243,760,397	243,760,397	0	243,760,397	243,760,397	0	243,760,397
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	193,780,532	51,820,141	193,780,532	51,820,141	0	1,840,276	1,840,276	1,840,276	243,760,397	243,760,397	0	243,760,397	243,760,397	0	243,760,397

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (特別会計) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
施設職員退職共済事業積立資産	1,422,816,880	0	0	0	0	0	1,422,816,880	0	1,422,816,880	0	0	0	0	0	公益事業拠点区分に移行
その他の固定資産(無形)計	1,422,816,880	0	0	0	0	0	1,422,816,880	0	1,422,816,880	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,422,816,880	0	0	0	0	0	1,422,816,880	0	1,422,816,880	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	1,422,816,880	0	0	0	0	0	1,422,816,880	0	1,422,816,880	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 生活福祉資金計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		(G=E+F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
貸付金(生活福祉資金)	274,455,867		19,847,575		0		24,034,116		270,269,326		0		270,269,326		
長期滞留債権	193,227,083		5,643,398		0		40,416,498		158,453,983		0		158,453,983		
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190		0		0		0		3,923,190		0		3,923,190		
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	136,372,076		22,252		0		6,551,560		129,842,768		0		129,842,768		
△徴収不能引当金	△24,597,407		24,597,407		0		57,648,902		△57,648,902		0		△57,648,902		
その他の固定資産(無形)計	583,380,809		50,110,632		0		128,651,076		504,840,365		0		504,840,365		
基本財産及びその他の固定資産計	583,380,809		50,110,632		0		128,651,076		504,840,365		0		504,840,365		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	583,380,809		50,110,632		0		128,651,076		504,840,365		0		504,840,365		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金 (生活福祉資金)	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	0	3,373,920	0	
その他の固定資産 (無形) 計	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	0	3,373,920	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	0	3,373,920	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	3,373,920	0	0	0	0	0	0	0	3,373,920	0	0	0	3,373,920	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
貸付金(生活福祉資金)	148,000	45,000	0	45,000	0	193,000	0	193,000	0	548,000	0	548,000	0	548,000	
長期滞留債権	400,000	148,000	0	148,000	0	0	0	193,000	0	548,000	0	548,000	0	548,000	
その他の固定資産(無形)計	548,000	193,000	0	193,000	0	193,000	0	193,000	0	548,000	0	548,000	0	548,000	
基本財産及びその他の固定資産計	548,000	193,000	0	193,000	0	193,000	0	193,000	0	548,000	0	548,000	0	548,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	548,000	193,000	0	193,000	0	193,000	0	193,000	0	548,000	0	548,000	0	548,000	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額									
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品	1,580,520	0	769,354	0	769,354	0	769,354	0	811,166	3,774,808	0	4,585,974	0		
その他の固定資産(有形)計	1,580,520	0	769,354	0	769,354	0	769,354	0	811,166	3,774,808	0	4,585,974	0		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,580,520	0	769,354	0	769,354	0	769,354	0	811,166	4,751,308	0	5,562,474	0		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	1,580,520	0	769,354	0	769,354	0	769,354	0	811,166	4,751,308	0	5,562,474	0		

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,106,794	345,045	1,106,794	0	345,045	令和元年6月支給与の平成30年度負担分
退職給付引当金	215,074,060	16,522,300	20,475,850	0	211,120,510	職員退職金の平成30年度期末支給額
計	216,180,854	16,867,345	21,582,644	0	211,465,555	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,350,307	2,650,407	3,350,307	0	2,650,407	令和元年6月支給与の平成29年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,350,307	2,650,407	3,350,307	0	2,650,407	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,003,122	4,006,614	3,003,122	0	4,006,614	令和元年6月支給与の平成30年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,003,122	4,006,614	3,003,122	0	4,006,614	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	563,746	621,463	563,746	0	621,463	令和元年6月支給与の平成30年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	563,746	621,463	563,746	0	621,463	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,785,794	1,624,589	1,785,794	0	1,624,589	令和元年6月支給与の平成30年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,785,794	1,624,589	1,785,794	0	1,624,589	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,031,169	500,052	1,031,169	0	500,052	令和元年6月支給与の平成30年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,031,169	500,052	1,031,169	0	500,052	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,712,388	0	0	1,712,388	令和元年6月支給与の平成30年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	1,712,388	0	0	1,712,388	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	314,063	347,897	314,063	0	347,897	令和元年6月支給与の平成30年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	314,063	347,897	314,063	0	347,897	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (特別会計)民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 生活福祉資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金	24,597,407	33,051,495	0	0	57,648,902	
計	24,597,407	33,051,495	0	0	57,648,902	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	429,919	472,211	429,919	0	472,211	令和元年6月支給与の平成30年度負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	429,919	472,211	429,919	0	472,211	

[0111:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙 3 (⑩)】

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	15,765,000	0	0	0	15,765,000	0	15,765,000
	市町社協会費収入	7,629,000	0	0	0	7,629,000	0	7,629,000
	民生委員社協会費収入	1,848,000	0	0	0	1,848,000	0	1,848,000
	保育所社協会費収入	2,902,000	0	0	0	2,902,000	0	2,902,000
	施設社協会費収入	2,195,000	0	0	0	2,195,000	0	2,195,000
	関係団体会費収入	81,000	0	0	0	81,000	0	81,000
	賛助会員会費収入	1,110,000	0	0	0	1,110,000	0	1,110,000
	寄附金収入	990,612	0	0	0	990,612	0	990,612
	寄附金収入	990,612	0	0	0	990,612	0	990,612
	経常経費補助金収入	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	全社協助成金収入	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	全国保育協議会助成金収入	0	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	受託金収入	429,300	0	0	0	429,300	0	429,300
	福祉医療機構受託金収入	429,300	0	0	0	429,300	0	429,300
	退職共済事務費収入	429,300	0	0	0	429,300	0	429,300
	事業収入	3,445,000	3,327,000	1,391,240	0	8,163,240	0	8,163,240
	参加費収入	45,000	3,327,000	0	0	3,372,000	0	3,372,000
	法人運営事業参加費収入	45,000	0	0	0	45,000	0	45,000
	ブロック・全国研修等参加費収入	0	3,327,000	0	0	3,327,000	0	3,327,000
	資料・図書頒布収入	0	0	1,391,240	0	1,391,240	0	1,391,240
	資料・図書等頒布収入	0	0	1,391,240	0	1,391,240	0	1,391,240
	広告料収入	3,400,000	0	0	0	3,400,000	0	3,400,000
	広告料収入	3,400,000	0	0	0	3,400,000	0	3,400,000
	負担金収入	0	1,450,000	0	0	1,450,000	0	1,450,000
	負担金収入	0	1,450,000	0	0	1,450,000	0	1,450,000
	ブロック大会開催地負担金収入	0	1,450,000	0	0	1,450,000	0	1,450,000
	受取利息配当金収入	3,617	0	0	0	3,617	0	3,617
受取利息配当金収入	3,617	0	0	0	3,617	0	3,617	
その他の収入	10,975,477	0	0	0	10,975,477	0	10,975,477	
雑収入	10,975,477	0	0	0	10,975,477	0	10,975,477	
雑収入	4,698,747	0	0	0	4,698,747	0	4,698,747	
退職手当積立基金預け金差益	6,276,730	0	0	0	6,276,730	0	6,276,730	
事業活動収入計(1)	31,609,006	4,827,000	1,391,240	0	37,827,246	0	37,827,246	
事業支出	人件費支出	26,931,480	397,288	0	0	27,328,768	0	27,328,768
	役員報酬支出	5,375,400	0	0	0	5,375,400	0	5,375,400
	職員給料支出	169,064	346,149	0	0	515,213	0	515,213
	退職給付支出	20,475,850	0	0	0	20,475,850	0	20,475,850
	法定福利費支出	911,166	51,139	0	0	962,305	0	962,305
	事業費支出	896,555	4,431,783	768,574	0	6,096,912	0	6,096,912
	諸謝金支出	110,000	317,000	0	0	427,000	0	427,000
	旅費交通費支出	21,360	183,000	5,624	0	209,984	0	209,984
	消耗器具備品費支出	254,231	827,288	381,075	0	1,462,594	0	1,462,594
	印刷製本費支出	64,573	743,040	0	0	807,613	0	807,613
	通信運搬費支出	45,503	75,847	79,683	0	201,033	0	201,033
	会議費支出	3,156	692,204	0	0	695,360	0	695,360
	広報費支出	70,000	0	29,160	0	99,160	0	99,160
	業務委託費支出	137,260	660,042	0	0	797,302	0	797,302
	手数料支出	5,400	0	0	0	5,400	0	5,400
	保険料支出	0	4,704	0	0	4,704	0	4,704
	賃借料支出	152,872	736,458	243,032	0	1,132,362	0	1,132,362
	租税公課支出	0	123,200	0	0	123,200	0	123,200
	渉外費支出	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
	雑支出	32,200	69,000	0	0	101,200	0	101,200
	事務費支出	15,599,991	0	0	0	15,599,991	0	15,599,991
	福利厚生費支出	886,392	0	0	0	886,392	0	886,392
	諸謝金支出	15,000	0	0	0	15,000	0	15,000
	旅費交通費支出	947,932	0	0	0	947,932	0	947,932
	研修研究費支出	405,380	0	0	0	405,380	0	405,380
	事務消耗品費支出	434,710	0	0	0	434,710	0	434,710
	印刷製本費支出	337,878	0	0	0	337,878	0	337,878
通信運搬費支出	383,483	0	0	0	383,483	0	383,483	
会議費支出	151,328	0	0	0	151,328	0	151,328	
広報費支出	43,200	0	0	0	43,200	0	43,200	
業務委託費支出	3,135,240	0	0	0	3,135,240	0	3,135,240	
手数料支出	319,760	0	0	0	319,760	0	319,760	
保険料支出	207,220	0	0	0	207,220	0	207,220	
賃借料支出	818,889	0	0	0	818,889	0	818,889	
租税公課支出	4,781,300	0	0	0	4,781,300	0	4,781,300	
保守料支出	205,200	0	0	0	205,200	0	205,200	
渉外費支出	229,720	0	0	0	229,720	0	229,720	
諸会費支出	1,707,500	0	0	0	1,707,500	0	1,707,500	
車輛費支出	568,550	0	0	0	568,550	0	568,550	
雑支出	21,309	0	0	0	21,309	0	21,309	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000
	負担金支出	566,000	0	0	0	566,000	0	566,000
	負担金支出	566,000	0	0	0	566,000	0	566,000
	駐車場負担金支出	312,000	0	0	0	312,000	0	312,000
	全社協負担金支出	254,000	0	0	0	254,000	0	254,000
	事業活動支出計(2)	44,681,026	4,829,071	768,574	0	50,278,671	0	50,278,671
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,072,020	△2,071	622,666	0	△12,451,425	0	△12,451,425	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
	固定資産取得支出	106,056	0	0	0	106,056	0	106,056
	器具及び備品取得支出	106,056	0	0	0	106,056	0	106,056
施設整備等支出計(5)	106,056	0	0	0	106,056	0	106,056	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△106,056	0	0	0	△106,056	0	△106,056	
その他の収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	390,720	0	0	0	390,720	0	390,720
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	390,720	0	0	0	390,720	0	390,720
	事業区分間繰入金収入	4,719,817	0	0	376,557	5,096,374	0	5,096,374
	公益事業区分間繰入金収入	4,719,817	0	0	376,557	5,096,374	0	5,096,374
	拠点区分間繰入金収入	33,134,180	0	0	0	33,134,180	0	33,134,180
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	2,308,920	0	0	0	2,308,920	0	2,308,920
	福祉活動指導員事業繰入金収入	801,840	0	0	0	801,840	0	801,840
	日常生活自立支援事業繰入金収入	1,105,440	0	0	0	1,105,440	0	1,105,440
	高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	401,640	0	0	0	401,640	0	401,640
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	17,688,329	0	0	0	17,688,329	0	17,688,329
	保育士等研修事業繰入金収入	376,320	0	0	0	376,320	0	376,320
	福祉人材センター事業繰入金収入	796,920	0	0	0	796,920	0	796,920
	福祉職員研修事業繰入金収入	4,063,777	0	0	0	4,063,777	0	4,063,777
	介護支援専門員研修事業繰入金収入	8,275,125	0	0	0	8,275,125	0	8,275,125
	介護実習・普及センター事業繰入金収入	1,673,760	0	0	0	1,673,760	0	1,673,760
	認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,157,373	0	0	0	1,157,373	0	1,157,373
	福利厚生センター事業繰入金収入	1,345,054	0	0	0	1,345,054	0	1,345,054
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	4,905,412	0	0	0	4,905,412	0	4,905,412
	福祉事業支援等事業繰入金収入	473,218	0	0	0	473,218	0	473,218
	福祉施設経営強化事業繰入金収入	3,166	0	0	0	3,166	0	3,166
	運営適正化委員会事業繰入金収入	480,480	0	0	0	480,480	0	480,480
	評価事業繰入金収入	3,102,891	0	0	0	3,102,891	0	3,102,891
	介護士等研修の公表事業繰入金収入	845,657	0	0	0	845,657	0	845,657
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,567,800	0	0	0	1,567,800	0	1,567,800
	明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,567,800	0	0	0	1,567,800	0	1,567,800
	基金事業拠点区分間繰入金収入	6,663,719	0	0	0	6,663,719	0	6,663,719
	社会福祉基金事業繰入金収入	5,081,991	0	0	0	5,081,991	0	5,081,991
	すこやか長寿基金事業繰入金収入	610,236	0	0	0	610,236	0	610,236
	ぶらっぴ基金事業繰入金収入	518,219	0	0	0	518,219	0	518,219
	まごころ基金事業繰入金収入	406,972	0	0	0	406,972	0	406,972
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,301	0	0	0	46,301	0	46,301
	サービス区分間繰入金収入	858,107	2,071	0	0	860,178	△860,178	0
	法人運営事業繰入金収入	858,107	2,071	0	0	860,178	△860,178	0
	その他の活動による収入	14,237,816	0	0	0	14,237,816	0	14,237,816
	退職手当積立基金預け金取崩収入	14,199,120	0	0	0	14,199,120	0	14,199,120
	その他の収入	38,696	0	0	0	38,696	0	38,696
その他の活動収入計(7)	53,340,640	2,071	0	376,557	53,719,268	△860,178	52,859,090	
よる支	事業区分間繰入金支出	0	0	0	3,227,592	3,227,592	0	3,227,592
	公益事業区分間繰入金支出	0	0	0	3,227,592	3,227,592	0	3,227,592
	退職共済事業繰入金支出	0	0	0	3,227,592	3,227,592	0	3,227,592
	拠点区分間繰入金支出	14,004,551	0	900,000	0	14,904,551	0	14,904,551
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	12,335,354	0	900,000	0	13,235,354	0	13,235,354
	福祉活動指導員事業繰入金支出	7,449,143	0	0	0	7,449,143	0	7,449,143
	地域福祉活動推進事業強化事業繰入金支	612,187	0	900,000	0	1,512,187	0	1,512,187
	ぶらっぴ活動事業繰入金支出	35,904	0	0	0	35,904	0	35,904
	日常生活自立支援事業繰入金支出	4,238,120	0	0	0	4,238,120	0	4,238,120
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	452,098	0	0	0	452,098	0	452,098
	保育士等研修事業繰入金支出	379,024	0	0	0	379,024	0	379,024
	福祉人材センター運営事業繰入金支出	73,074	0	0	0	73,074	0	73,074
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	1,010,821	0	0	0	1,010,821	0	1,010,821
	福祉事業支援等事業繰入金支出	983,776	0	0	0	983,776	0	983,776
	運営適正化委員会運営事業繰入金支出	27,045	0	0	0	27,045	0	27,045
	共同募金配分事業拠点区分間繰入金支	206,278	0	0	0	206,278	0	206,278
	共同募金配分事業拠点区分間繰入金支	206,278	0	0	0	206,278	0	206,278
	サービス区分間繰入金支出	860,178	0	0	0	860,178	△860,178	0
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	858,107	0	0	0	858,107	△858,107	0	
ブロック大会等開催事業サービス区分間繰入金	2,071	0	0	0	2,071	△2,071	0	

[0111:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙 3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の活動による支出	10,443,416	0	0	0	10,443,416	0	10,443,416
退職手当積立基金預け金支出	10,404,720	0	0	0	10,404,720	0	10,404,720
その他の支出	38,696	0	0	0	38,696	0	38,696
その他の活動支出計(8)	25,308,145	0	900,000	3,227,592	29,435,737	△860,178	28,575,559
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,032,495	2,071	△900,000	△2,851,035	24,283,531	0	24,283,531
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	14,854,419	0	△277,334	△2,851,035	11,726,050	0	11,726,050
前期末支払資金残高(11)	76,110,829	0	4,492,446	2,851,035	83,454,310	0	83,454,310
当期末支払資金残高(10)+(11)	90,965,248	0	4,215,112	0	95,180,360	0	95,180,360

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位: 円)

勘定科目	福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進基盤強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉支援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	合計	内部取引消去
經常経費補助金収入	12,355,000	0	2,158,000	91,099,000	0	0	105,612,000	0
都道府県補助金収入	12,355,000	0	2,158,000	91,099,000	0	0	105,612,000	0
福祉活動指導員補助金収入	12,355,000	0	0	0	0	0	12,355,000	0
ボランティア活動事業補助金収入	0	0	2,158,000	0	0	0	2,158,000	0
日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	0	91,099,000	0	0	91,099,000	0
受託金収入	0	0	0	0	0	13,994,606	13,994,606	0
都道府県受託金収入	0	0	0	0	0	13,994,606	13,994,606	0
高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	13,994,606	13,994,606	0
事業収入	0	129,000	0	0	0	0	129,000	0
参加費収入	0	129,000	0	0	0	0	129,000	0
地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収入	0	129,000	0	0	0	0	129,000	0
負担金収入	0	111,230	0	0	0	0	111,230	0
負担金収入	0	111,230	0	0	0	0	111,230	0
福井県市町社協会会長負担金収入	0	111,230	0	0	0	0	111,230	0
受取利息配当金収入	0	0	0	22	37	20	79	0
受取利息配当金収入	0	0	0	22	37	20	79	0
事業活動収入計(1)	12,355,000	240,230	2,158,000	91,099,022	37	13,994,626	119,846,915	0
人件費支出	18,968,116	0	0	17,622,407	0	8,490,893	45,081,416	0
職員給料支出	13,550,354	0	0	11,307,905	0	5,941,027	30,799,286	0
職員賞与支出	2,780,469	0	0	3,901,052	0	1,405,869	8,087,390	0
法定福利費支出	2,637,293	0	0	2,413,450	0	1,143,997	6,194,740	0
事業費支出	49,067	704,631	563,904	76,609,295	381,220	5,102,093	83,410,210	0
諸謝金支出	0	397,500	145,500	273,000	0	2,519,500	3,335,500	0
旅費交通費支出	20,080	150,090	53,320	74,020	45,530	209,990	553,030	0
消耗器具備品費支出	28,987	0	95,425	0	0	234,583	358,995	0
印刷製本費支出	0	0	168,814	0	0	437,400	606,214	0
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	114,649	114,649	0
通信運搬費支出	0	8,956	67,931	37,100	0	295,089	409,076	0
会議費支出	0	98,004	5,508	7,884	0	1,188	112,584	0
広報費支出	0	0	0	0	0	129,600	129,600	0
業務委託費支出	0	0	0	76,097,000	103,680	211,016	76,411,696	0
手数料支出	0	0	11,124	3,132	1,800	9,396	25,452	0
保険料支出	0	0	0	6,780	0	0	6,780	0
賃借料支出	0	41,485	15,532	110,271	210	415,600	583,098	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	503,300	503,300	0
渉外費支出	0	0	0	0	230,000	0	230,000	0
雑支出	0	8,596	750	108	0	20,782	30,236	0
助成金支出	0	1,300,000	1,630,000	0	0	0	2,930,000	0
助成金支出	0	1,300,000	1,630,000	0	0	0	2,930,000	0
ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	0	1,630,000	0	0	0	1,630,000	0
子ども未来支援事業助成金支出	0	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000	0
事業活動支出計(2)	19,017,183	2,004,631	2,193,904	94,231,702	381,220	13,592,986	131,421,626	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,662,183	△1,764,401	△35,904	△3,132,680	△381,183	401,640	△11,574,711	0
施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	7,449,143	1,764,401	35,904	4,238,120	0	0	13,487,568	0
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	7,449,143	1,512,187	35,904	4,238,120	0	0	13,235,354	0
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	7,449,143	1,512,187	35,904	4,238,120	0	0	13,235,354	0
基金事業拠点区分間繰入金収入	0	252,214	0	0	0	0	252,214	0
松原ふれあい基金事業繰入金収入	0	252,214	0	0	0	0	252,214	0
その他の活動収入計(7)	7,449,143	1,764,401	35,904	4,238,120	0	0	13,487,568	0
拠点区分間繰入金支出	786,960	0	0	1,105,440	0	401,640	2,294,040	0
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	786,960	0	0	1,105,440	0	401,640	2,294,040	0
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	786,960	0	0	1,105,440	0	401,640	2,294,040	0
その他の活動支出計(8)	786,960	0	0	1,105,440	0	401,640	2,294,040	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,662,183	1,764,401	35,904	3,132,680	0	△401,640	11,193,528	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	△381,183	0	△381,183	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	3,215,983	0	3,215,983	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	2,834,800	0	2,834,800	0

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙3 (⑩)】
(単位: 円)

勘定科目		拠点区分合計
事業活動	収入	
	経常経費補助金収入	105,612,000
	都道府県補助金収入	105,612,000
	福祉活動指導員補助金収入	12,355,000
	高齢者権利擁護推進事業補助金収入	2,158,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000
	受託金収入	13,994,606
	都道府県受託金収入	13,994,606
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	13,994,606
	事業収入	129,000
	参加費収入	129,000
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収入	129,000
	負担金収入	111,230
	負担金収入	111,230
	福井県市町社協会長会負担金収入	111,230
	受取利息配当金収入	79
	受取利息配当金収入	79
	事業活動収入計(1)	119,846,915
	支出	
	人件費支出	45,081,416
職員給料支出	30,799,286	
職員賞与支出	8,087,390	
法定福利費支出	6,194,740	
事業費支出	83,410,210	
諸謝金支出	3,335,500	
旅費交通費支出	553,030	
消耗器具備品費支出	358,995	
印刷製本費支出	606,214	
水道光熱費支出	114,649	
通信運搬費支出	409,076	
会議費支出	112,584	
広報費支出	129,600	
業務委託費支出	76,411,696	
手数料支出	25,452	
保険料支出	6,780	
賃借料支出	583,098	
租税公課支出	503,300	
渉外費支出	230,000	
雑支出	30,236	
助成金支出	2,930,000	
助成金支出	2,930,000	
高齢者権利擁護基盤づくり事業助成金	1,630,000	
子ども未来支援事業助成金支出	1,300,000	
事業活動支出計(2)	131,421,626	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,574,711	
施設整備等収入		
施設整備等収入計(4)	0	
施設整備等支出		
施設整備等支出計(5)	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	
その他の活動収入		
拠点区分間繰入金収入	13,487,568	
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	13,235,354	
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	13,235,354	
基金事業拠点区分間繰入金収入	252,214	
松原ふれあい基金事業繰入金収入	252,214	
その他の活動収入計(7)	13,487,568	
その他の活動支出		
拠点区分間繰入金支出	2,294,040	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,294,040	
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,294,040	
その他の活動支出計(8)	2,294,040	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,193,528	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△381,183	
前期末支払資金残高(11)	3,215,983	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,834,800	

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位: 円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業
事業活動収入	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	5,074,000	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	5,074,000	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	5,074,000	0
	受託金収入	26,413,982	0	0	5,366,000	41,837,870	1,500,000	21,151,683
	都道府県受託金収入	26,413,982	0	0	5,366,000	41,837,870	0	21,151,683
	保育士等研修研修事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0
	福祉人材センター事業受託金収入	26,413,982	0	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	5,366,000	0	0	0
	学校訪問・介護職体験事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,857,823
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	19,293,860
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	41,837,870	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,500,000	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,500,000	0
	事業収入	72,000	8,680,500	24,165,560	3,061,960	0	0	0
	参加費収入	72,000	8,680,500	21,501,560	3,061,960	0	0	0
	保育士等研修研修参加費収入	0	0	0	0	0	0	0
	福祉人材センター事業参加費収入	72,000	0	0	0	0	0	0
	福祉職員研修事業参加費収入	0	8,680,500	0	0	0	0	0
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	21,501,560	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	3,061,960	0	0	0
手数料収入	0	0	2,664,000	0	0	0	0	
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	2,664,000	0	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	150	0	37	61	18	46	
受取利息配当金収入	0	150	0	37	61	18	46	
その他の収入	0	31,600	0	140,516	0	338,887	0	
雑収入	0	31,600	0	140,516	0	338,887	0	
雑収入	0	31,600	0	140,516	0	338,887	0	
事業活動収入計(1)	26,485,982	8,712,250	24,165,560	8,568,513	41,837,931	6,912,905	21,151,729	
事業活動支出	人件費支出	17,077,305	0	0	0	30,408,525	0	11,339,316
	職員給料支出	11,085,397	0	0	0	19,549,000	0	9,852,750
	職員賞与支出	3,684,430	0	0	0	6,692,198	0	0
	法定福利費支出	2,307,478	0	0	0	4,167,327	0	1,486,566
	事業費支出	8,684,831	4,648,473	15,890,435	7,411,140	4,779,008	842,001	9,126,413
	諸謝金支出	198,000	3,014,120	6,778,000	3,323,000	2,907,500	0	1,455,080
	旅費交通費支出	432,070	333,557	958,760	775,026	412,966	13,200	414,960
	消耗器具備品費支出	171,638	68,331	1,265,885	548,420	104,339	31,104	772,530
	印刷製本費支出	27,000	77,760	257,714	292,680	129,384	64,260	1,213,164
	修繕費支出	0	0	0	0	9,072	0	0
	通信運搬費支出	323,856	311,086	379,560	178,188	116,304	464,682	771,245
	会議費支出	2,052	0	19,820	9,936	5,544	0	5,616
	広報費支出	0	0	0	0	64,800	0	1,582,200
	業務委託費支出	5,691,000	0	0	0	0	0	0
	手数料支出	975,360	28,512	345,207	37,648	59,994	3,564	130,680
	保険料支出	6,160	0	28,560	1,120	0	16,130	48,446
	賃借料支出	849,615	455,209	4,962,925	1,825,692	878,281	180,961	2,368,643
	租税公課支出	0	322,600	796,200	317,300	41,500	68,100	69,600
	車輦費支出	0	0	0	0	0	0	183,709
	雑支出	8,080	37,298	97,804	102,130	49,324	0	110,540
事務費支出	0	0	0	0	4,976,638	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	0	353,480	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	0	373,119	0	0	
手数料支出	0	0	0	0	2,808	0	0	
賃借料支出	0	0	0	0	2,652,570	0	0	
租税公課支出	0	0	0	0	1,445,900	0	0	
車輦費支出	0	0	0	0	148,761	0	0	
助成金支出	0	0	0	0	0	4,725,850	686,000	
助成金支出	0	0	0	0	0	4,725,850	686,000	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	4,725,850	0	
ちよこつと就労事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	686,000	
事業活動支出計(2)	25,762,136	4,648,473	15,890,435	7,411,140	40,164,171	5,567,851	21,151,729	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	723,846	4,063,777	8,275,125	1,157,373	1,673,760	1,345,054	0	
施設整備等による収入	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
その他	収入							
	拠点区分間繰入金収入	73,074	0	0	0	0	0	0
その他	収入							
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	73,074	0	0	0	0	0	0
その他	収入							
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	73,074	0	0	0	0	0	0

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙 3 (⑩)】

(単位: 円)

勘定科目		保育士等キャリアアップ研修事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	經常経費補助金収入	0	5,074,000	0	5,074,000
	福利厚生センター助成金収入	0	5,074,000	0	5,074,000
	福利厚生センター助成金収入	0	5,074,000	0	5,074,000
	受託金収入	7,787,000	104,056,535	0	104,056,535
	都道府県受託金収入	7,787,000	102,556,535	0	102,556,535
	保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	7,787,000	7,787,000	0	7,787,000
	福祉人材センター事業受託金収入	0	26,413,982	0	26,413,982
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	5,366,000	0	5,366,000
	学校訪問・介護職体験事業受託金収入	0	1,857,823	0	1,857,823
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	19,293,860	0	19,293,860
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	41,837,870	0	41,837,870
	福利厚生センター受託金収入	0	1,500,000	0	1,500,000
	福利厚生センター受託金収入	0	1,500,000	0	1,500,000
	事業収入	3,496,000	39,476,020	0	39,476,020
	参加費収入	3,496,000	36,812,020	0	36,812,020
	保育士等キャリアアップ研修参加費収入	3,496,000	3,496,000	0	3,496,000
	福祉人材センター事業参加費収入	0	72,000	0	72,000
	福祉職員研修事業参加費収入	0	8,680,500	0	8,680,500
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	21,501,560	0	21,501,560
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	3,061,960	0	3,061,960
	手数料収入	0	2,664,000	0	2,664,000
	介護支援専門員実務研修受講手数料	0	2,664,000	0	2,664,000
	受取利息配当金収入	0	312	0	312
	受取利息配当金収入	0	312	0	312
	その他の収入	0	511,003	0	511,003
雑収入	0	511,003	0	511,003	
雑収入	0	511,003	0	511,003	
事業活動収入計(1)		11,283,000	149,117,870	0	149,117,870
事業支出	人件費支出	6,258,942	65,084,088	0	65,084,088
	職員給料支出	3,982,776	44,469,923	0	44,469,923
	職員賞与支出	1,437,317	11,813,945	0	11,813,945
	法定福利費支出	838,849	8,800,220	0	8,800,220
	事業費支出	5,011,882	56,394,183	0	56,394,183
	諸謝金支出	1,584,500	19,260,200	0	19,260,200
	旅費交通費支出	327,293	3,667,832	0	3,667,832
	消耗器具備品費支出	587,607	3,549,854	0	3,549,854
	印刷製本費支出	190,512	2,252,474	0	2,252,474
	修繕費支出	0	9,072	0	9,072
	通信運搬費支出	525,742	3,070,663	0	3,070,663
	会議費支出	6,912	49,880	0	49,880
	広報費支出	0	1,647,000	0	1,647,000
	業務委託費支出	0	5,691,000	0	5,691,000
	手数料支出	30,740	1,611,705	0	1,611,705
	保険料支出	2,240	102,656	0	102,656
	賃借料支出	1,204,960	12,726,286	0	12,726,286
	租税公課支出	417,800	2,033,100	0	2,033,100
	車輦費支出	77,964	261,673	0	261,673
	雑支出	55,612	460,788	0	460,788
	事務費支出	0	4,976,638	0	4,976,638
	旅費交通費支出	0	353,480	0	353,480
	通信運搬費支出	0	373,119	0	373,119
	手数料支出	0	2,808	0	2,808
	賃借料支出	0	2,652,570	0	2,652,570
租税公課支出	0	1,445,900	0	1,445,900	
車輦費支出	0	148,761	0	148,761	
助成金支出	0	5,411,850	0	5,411,850	
助成金支出	0	5,411,850	0	5,411,850	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	4,725,850	0	4,725,850	
ちよこつと就労事業助成金支出	0	686,000	0	686,000	
事業活動支出計(2)		11,270,824	131,866,759	0	131,866,759
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,176	17,251,111	0	17,251,111
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他	収入				
	拠点区分間繰入金収入	379,024	452,098	0	452,098
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	379,024	452,098	0	452,098
収入					
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	379,024	452,098	0	452,098	

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙 3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業
の活動による収支	その他の活動収入計(7)	73,074	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	796,920	4,063,777	8,275,125	1,157,373	1,673,760	1,345,054	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	796,920	4,063,777	8,275,125	1,157,373	1,673,760	1,345,054	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	796,920	4,063,777	8,275,125	1,157,373	1,673,760	1,345,054	0
	その他の活動支出計(8)	796,920	4,063,777	8,275,125	1,157,373	1,673,760	1,345,054	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△723,846	△4,063,777	△8,275,125	△1,157,373	△1,673,760	△1,345,054	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0	0

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙 3 (⑩)】
(単位: 円)

勘定科目		保健士等キャリアアップ研修費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)	379,024	452,098	0	452,098
	拠点区分間繰入金支出	391,200	17,703,209	0	17,703,209
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	391,200	17,703,209	0	17,703,209
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	391,200	17,703,209	0	17,703,209
	その他の活動支出計(8)	391,200	17,703,209	0	17,703,209
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,176	△17,251,111	0	△17,251,111
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0

[0114:福祉サービス総合支援事業]

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		福祉施設経営強化事業	福祉事業支援等事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動	分担金収入	0	824,708	0	0	0	824,708	0	824,708
	分担金収入	0	824,708	0	0	0	824,708	0	824,708
	保育所問題対応協力金収入	0	824,708	0	0	0	824,708	0	824,708
	経常経費補助金収入	5,558,569	1,357,300	10,559,000	0	0	17,474,869	0	17,474,869
	都道府県補助金収入	5,558,569	0	10,559,000	0	0	16,117,569	0	16,117,569
	福祉施設経営指導事業補助金収入	5,558,569	0	0	0	0	5,558,569	0	5,558,569
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	0	10,559,000	0	0	10,559,000	0	10,559,000
	全社協助成金収入	0	1,357,300	0	0	0	1,357,300	0	1,357,300
	全国保育協議会助成金収入	0	1,357,300	0	0	0	1,357,300	0	1,357,300
	受託金収入	0	0	0	0	11,318,000	11,318,000	0	11,318,000
	都道府県受託金収入	0	0	0	0	11,318,000	11,318,000	0	11,318,000
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	0	0	0	0	11,318,000	11,318,000	0	11,318,000
	事業収入	0	400,000	682,500	6,926,000	0	8,008,500	0	8,008,500
	参加費収入	0	400,000	682,500	104,000	0	1,186,500	0	1,186,500
	福祉事業支援等事業参加費収入	0	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	0	0	682,500	0	0	682,500	0	682,500
	評価事業研修参加費収入	0	0	0	104,000	0	104,000	0	104,000
	手数料収入	0	0	0	6,822,000	0	6,822,000	0	6,822,000
	評価事業手数料収入	0	0	0	6,822,000	0	6,822,000	0	6,822,000
受取利息配当金収入	3,166	15	11	18	31	3,241	0	3,241	
受取利息配当金収入	3,166	15	11	18	31	3,241	0	3,241	
事業活動収入計(1)	5,561,735	2,582,023	11,241,511	6,926,018	11,318,031	37,629,318	0	37,629,318	
事業活動	人件費支出	4,555,731	0	8,118,122	0	6,742,733	19,416,586	0	19,416,586
	職員給料支出	3,968,487	0	5,190,196	0	4,874,924	14,033,607	0	14,033,607
	職員賞与支出	0	0	1,806,407	0	980,391	2,786,798	0	2,786,798
	法定福利費支出	587,244	0	1,121,519	0	887,418	2,596,181	0	2,596,181
	事業費支出	1,002,838	1,550,465	2,669,954	3,823,127	3,729,641	12,776,025	0	12,776,025
	諸謝金支出	299,000	55,000	828,000	2,213,000	1,128,500	4,523,500	0	4,523,500
	旅費交通費支出	157,250	650,550	297,060	401,930	277,090	1,783,880	0	1,783,880
	消耗器具備品費支出	144,047	29,160	66,089	136,260	726,951	1,102,507	0	1,102,507
	印刷製本費支出	0	0	302,940	0	114,480	417,420	0	417,420
	通信運搬費支出	192,475	166,569	654,194	307,032	494,552	1,814,822	0	1,814,822
	会議費支出	1,404	175,044	8,856	15,955	1,404	202,663	0	202,663
	広報費支出	0	0	129,600	0	0	129,600	0	129,600
	業務委託費支出	0	326,897	175,510	378,000	0	880,407	0	880,407
	手数料支出	0	0	18,040	97,739	16,416	132,195	0	132,195
	保険料支出	0	0	1,680	7,396	8,213	17,289	0	17,289
	貸借料支出	161,702	127,006	162,065	8,400	728,028	1,187,201	0	1,187,201
	租税公課支出	0	14,800	25,200	256,400	0	296,400	0	296,400
	車輛費支出	41,184	0	0	0	230,007	271,191	0	271,191
	雑支出	5,776	5,439	720	1,015	4,000	16,950	0	16,950
	助成金支出	0	1,141,000	0	0	0	1,141,000	0	1,141,000
	助成金支出	0	1,141,000	0	0	0	1,141,000	0	1,141,000
地区別保育研究会助成金支出	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000	
施設協議会育成助成金支出	0	991,000	0	0	0	991,000	0	991,000	
負担金支出	0	381,500	0	0	0	381,500	0	381,500	
負担金支出	0	381,500	0	0	0	381,500	0	381,500	
保育所問題対応協力金支出	0	381,500	0	0	0	381,500	0	381,500	
事業活動支出計(2)	5,558,569	3,072,965	10,788,076	3,823,127	10,472,374	33,715,111	0	33,715,111	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,166	△490,942	453,435	3,102,891	845,657	3,914,207	0	3,914,207	
施設整備等による収支	収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(4)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	0	983,776	27,045	0	0	1,010,821	0	1,010,821
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	983,776	27,045	0	0	1,010,821	0	1,010,821
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	983,776	27,045	0	0	1,010,821	0	1,010,821
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	159,993	159,993	△159,993	0
	介護サービス情報の公表繰入金収入	0	0	0	0	159,993	159,993	△159,993	0
	その他の活動収入計(7)	0	983,776	27,045	0	159,993	1,170,814	△159,993	1,010,821
	拠点区分間繰入金支出	3,166	473,218	480,480	3,102,891	845,657	4,905,412	0	4,905,412
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,166	473,218	480,480	3,102,891	845,657	4,905,412	0	4,905,412
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,166	473,218	480,480	3,102,891	845,657	4,905,412	0	4,905,412
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	159,993	159,993	△159,993	0
	介護サービス情報の公表事業繰入金支出	0	0	0	0	159,993	159,993	△159,993	0
その他の活動による支出	0	19,616	0	0	0	19,616	0	19,616	
その他の活動支出計(8)	3,166	492,834	480,480	3,102,891	1,005,650	5,085,021	△159,993	4,925,028	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,166	490,942	△453,435	△3,102,891	△845,657	△3,914,207	0	△3,914,207	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(4)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242	
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242	

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉基金事業	すこやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
寄附金収入	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000
寄附金収入	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000
受取利息配当金収入	7,652,061	535,898	5,182,196	4,069,721	463,014	17,902,890	0	17,902,890
受取利息配当金収入	7,652,061	535,898	5,182,196	4,069,721	463,014	17,902,890	0	17,902,890
事業活動収入計(1)	7,702,061	535,898	5,182,196	4,069,721	463,014	17,952,890	0	17,952,890
事業費支出	91,670	0	941,867	187,110	0	1,220,647	0	1,220,647
諸謝金支出	0	0	58,100	30,000	0	88,100	0	88,100
旅費交通費支出	0	0	168,660	7,120	0	175,780	0	175,780
消耗器具備品費支出	77,760	0	108	0	0	77,868	0	77,868
印刷製本費支出	0	0	314,658	0	0	314,658	0	314,658
通信運搬費支出	13,910	0	245,500	11,222	0	270,632	0	270,632
会議費支出	0	0	0	1,188	0	1,188	0	1,188
広報費支出	0	0	0	128,520	0	128,520	0	128,520
手数料支出	0	0	10,800	7,560	0	18,360	0	18,360
賃借料支出	0	0	118,800	1,500	0	120,300	0	120,300
雑支出	0	0	25,241	0	0	25,241	0	25,241
助成金支出	2,476,000	0	3,035,000	1,971,519	0	7,482,519	0	7,482,519
助成金支出	2,476,000	0	3,035,000	1,971,519	0	7,482,519	0	7,482,519
つながりの輪づくり推進支援事業助成金	0	0	2,555,000	0	0	2,555,000	0	2,555,000
福祉車両助成金支出	2,476,000	0	0	0	0	2,476,000	0	2,476,000
まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	0	1,971,519	0	1,971,519	0	1,971,519
びわろびわろ応援企業認知制度助成金支出	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
子ども福祉委員設置モデル事業助成金支	0	0	450,000	0	0	450,000	0	450,000
支払利息支出	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624
支払利息支出	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624
事業活動支出計(2)	2,573,982	0	3,983,179	2,158,629	0	8,715,790	0	8,715,790
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,128,079	535,898	1,199,017	1,911,092	463,014	9,237,100	0	9,237,100
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立資産取崩収入	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624
社会福祉基金積立資産取崩収入	6,312	0	0	0	0	6,312	0	6,312
ボランティア基金積立資産取崩収入	0	0	6,312	0	0	6,312	0	6,312
その他の活動収入計(7)	6,312	0	6,312	0	0	12,624	0	12,624
基金積立資産支出	52,400	0	74,304	1,000	3,000	130,704	0	130,704
社会福祉基金積立資産支出	52,400	0	0	0	0	52,400	0	52,400
ボランティア基金積立資産支出	0	0	74,304	0	0	74,304	0	74,304
まごころ基金積立資産支出	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
松原ふれあい基金積立資産支出	0	0	0	0	3,000	3,000	0	3,000
拠点区分間繰入金支出	5,081,991	912,236	518,219	406,972	298,515	7,217,933	0	7,217,933
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,081,991	610,236	518,219	406,972	46,301	6,663,719	0	6,663,719
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,081,991	610,236	518,219	406,972	46,301	6,663,719	0	6,663,719
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	0	0	252,214	252,214	0	252,214
地域福祉活動推進事業強化事業繰入金支	0	0	0	0	252,214	252,214	0	252,214
明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000
その他の活動支出計(8)	5,134,391	912,236	592,523	407,972	301,515	7,348,637	0	7,348,637
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,128,079	△912,236	△586,211	△407,972	△301,515	△7,336,013	0	△7,336,013
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△376,338	612,806	1,503,120	161,499	1,901,087	0	1,901,087
前期末支払資金残高(11)	0	376,338	11,130,303	10,492,922	1,364,786	23,364,349	0	23,364,349
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	11,743,109	11,996,042	1,526,285	25,265,436	0	25,265,436

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙3 (㊸)】

(単位:円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動	受託金収入	47,489,000	1,375,400	48,864,400	0	48,864,400	
	都道府県受託金収入	47,489,000	1,375,400	48,864,400	0	48,864,400	
	社会福祉センター管理運営事業受託金収入	47,489,000	1,375,400	48,864,400	0	48,864,400	
	事業収入	4,846,140	953,500	5,799,640	0	5,799,640	
	参加費収入	0	953,500	953,500	0	953,500	
	社会福祉研修所事業参加費収入	0	953,500	953,500	0	953,500	
	利用料収入	4,846,140	0	4,846,140	0	4,846,140	
	社会福祉センター利用料収入	4,846,140	0	4,846,140	0	4,846,140	
	受取利息配当金収入	152	0	152	0	152	
	受取利息配当金収入	152	0	152	0	152	
	その他の収入	4,497,181	0	4,497,181	0	4,497,181	
	雑収入	4,497,181	0	4,497,181	0	4,497,181	
	雑収入	4,497,181	0	4,497,181	0	4,497,181	
	事業活動収入計(1)	56,832,473	2,328,900	59,161,373	0	59,161,373	
	事業活動	人件費支出	20,095,887	0	20,095,887	0	20,095,887
		職員給料支出	11,833,001	0	11,833,001	0	11,833,001
		職員賞与支出	4,609,973	0	4,609,973	0	4,609,973
法定福利費支出		3,652,913	0	3,652,913	0	3,652,913	
事業費支出		40,754,699	2,049,603	42,804,302	0	42,804,302	
諸謝金支出		25,000	1,173,600	1,198,600	0	1,198,600	
旅費交通費支出		154,365	167,440	321,805	0	321,805	
消耗器具備品費支出		7,826,399	275,268	8,101,667	0	8,101,667	
印刷製本費支出		36,720	43,120	79,840	0	79,840	
水道光熱費支出		7,791,836	0	7,791,836	0	7,791,836	
燃料費支出		3,303,050	0	3,303,050	0	3,303,050	
修繕費支出		2,182,875	0	2,182,875	0	2,182,875	
通信運搬費支出		389,938	256,055	645,993	0	645,993	
会議費支出		648	0	648	0	648	
業務委託費支出		16,092,980	0	16,092,980	0	16,092,980	
手数料支出		387,498	3,348	390,846	0	390,846	
保険料支出		156,730	0	156,730	0	156,730	
賃借料支出	81,600	117,604	199,204	0	199,204		
租税公課支出	2,196,500	0	2,196,500	0	2,196,500		
車輛費支出	128,344	0	128,344	0	128,344		
雑支出	216	13,168	13,384	0	13,384		
事業活動支出計(2)	60,850,586	2,049,603	62,900,189	0	62,900,189		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,018,113	279,297	△3,738,816	0	△3,738,816		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
施設整備等による収支	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	
その他の活動に	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	2,821,000	279,297	3,100,297	0	3,100,297	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	2,821,000	279,297	3,100,297	0	3,100,297	
法人運営事業繰入金支出	2,821,000	279,297	3,100,297	0	3,100,297		

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙3 (㊸)】

(単位:円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
よる 収 支	出					
	その他の活動支出計(8)	2,821,000	279,297	3,100,297	0	3,100,297
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,821,000	△279,297	△3,100,297	0	△3,100,297
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△6,839,113	0	△6,839,113	0	△6,839,113
前期末支払資金残高(11)		9,721,884	0	9,721,884	0	9,721,884
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,882,771	0	2,882,771	0	2,882,771

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目		(公)施設職員退職共済事業	(公)施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支	収入					
	受取利息配当金収入	0	119	119	0	119
	受取利息配当金収入	0	119	119	0	119
	事業活動収入計(1)	0	119	119	0	119
	支出					
	人件費支出	0	22,696,967	22,696,967	0	22,696,967
	職員給料支出	0	14,585,767	14,585,767	0	14,585,767
	職員賞与支出	0	4,984,924	4,984,924	0	4,984,924
	法定福利費支出	0	3,126,276	3,126,276	0	3,126,276
	事業費支出	0	5,236,761	5,236,761	0	5,236,761
	諸謝金支出	0	162,000	162,000	0	162,000
	旅費交通費支出	0	79,510	79,510	0	79,510
	消耗器具備品費支出	0	509,014	509,014	0	509,014
	印刷製本費支出	0	363,960	363,960	0	363,960
	通信運搬費支出	0	509,102	509,102	0	509,102
	会議費支出	0	4,104	4,104	0	4,104
	業務委託費支出	0	2,185,920	2,185,920	0	2,185,920
	手数料支出	0	308,124	308,124	0	308,124
	賃借料支出	0	309,555	309,555	0	309,555
	租税公課支出	0	702,600	702,600	0	702,600
保守料支出	0	38,880	38,880	0	38,880	
車輛費支出	0	63,992	63,992	0	63,992	
事業活動支出計(2)	0	27,933,728	27,933,728	0	27,933,728	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△27,933,609	△27,933,609	0	△27,933,609	
施設整備等による収入支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入					
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	656,146,703	0	656,146,703	0	656,146,703
	施設職員退職共済特別会計繰入金収入	656,146,703	0	656,146,703	0	656,146,703
	事業区分間繰入金収入	0	3,227,592	3,227,592	0	3,227,592
	社会福祉事業区分間繰入金収入	0	3,227,592	3,227,592	0	3,227,592
	サービス区分間繰入金収入	0	29,132,474	29,132,474	△29,132,474	0
	施設職員退職共済事業費繰入金収入	0	29,132,474	29,132,474	△29,132,474	0
	その他の活動による収入	596,107,593	0	596,107,593	0	596,107,593
	退職共済預り金収入	364,684,305	0	364,684,305	0	364,684,305
	退職共済福井県補助金収入	64,412,393	0	64,412,393	0	64,412,393
	退職共済契約者掛金収入	287,958,001	0	287,958,001	0	287,958,001
	退職共済受取利息配当金収入	12,313,911	0	12,313,911	0	12,313,911
	退職共済事業管理資産取崩収入	231,423,288	0	231,423,288	0	231,423,288
	その他の活動収入計(7)	1,252,254,296	32,360,066	1,284,614,362	△29,132,474	1,255,481,888
	支出					
	事業区分間繰入金支出	0	1,696,437	1,696,437	0	1,696,437
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	1,696,437	1,696,437	0	1,696,437
	法人運営事業繰入金支出	0	1,696,437	1,696,437	0	1,696,437
	サービス区分間繰入金支出	29,132,474	0	29,132,474	△29,132,474	0
	施設職員退職共済事務費+サービス区分間繰	29,132,474	0	29,132,474	△29,132,474	0
その他の活動による支出	1,223,121,822	0	1,223,121,822	0	1,223,121,822	
退職共済預り金返還支出	202,290,814	0	202,290,814	0	202,290,814	
退職共済事業管理資産支出	1,020,831,008	0	1,020,831,008	0	1,020,831,008	
その他の活動支出計(8)	1,252,254,296	1,696,437	1,253,950,733	△29,132,474	1,224,818,259	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	30,663,629	30,663,629	0	30,663,629	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	2,730,020	2,730,020	0	2,730,020	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	2,730,020	2,730,020	0	2,730,020	

[0123:福祉人材育成・ひとり親家庭等自立]

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

【別紙3 (⑩)】

(単位:円)

勘定科目	(公) (旧) 介護福祉士等修学資金	(公) (新) 介護福祉士等修学資金	(公) 保育士等修学資金等事業	(公) ひとり親家庭等職業訓練院	(公) 児童養護施設通所者等自立支	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入								
受取利息配当金収入	152	1,479	745	219	398	2,993	0	2,993
受取利息配当金収入	152	1,479	745	219	398	2,993	0	2,993
その他の収入	1,704,868	0	0	135,408	0	1,840,276	0	1,840,276
(回)介護福祉士等修学資金償還金収入	1,704,868	0	0	0	0	1,704,868	0	1,704,868
ひとり親家庭職業訓練院連金償還金収入	0	0	0	135,408	0	135,408	0	135,408
事業活動収入計(1)	1,705,020	1,479	745	135,627	398	1,843,269	0	1,843,269
事業活動支出								
人件費支出	0	4,418,053	2,897,753	1,701,247	1,283,397	10,300,450	0	10,300,450
職員給料支出	0	3,221,627	2,175,382	1,459,109	1,100,731	7,956,849	0	7,956,849
職員賞与支出	0	639,326	359,621	0	0	998,947	0	998,947
法定福利費支出	0	557,100	362,750	242,138	182,666	1,344,654	0	1,344,654
事業費支出	14,786	24,024,441	24,150,972	1,569,427	2,716,605	52,476,231	0	52,476,231
旅費交通費支出	0	14,000	3,000	3,000	8,190	28,190	0	28,190
消耗器具備品費支出	0	142,202	35,259	31,752	86,291	295,504	0	295,504
印刷製本費支出	0	17,550	0	25,920	0	43,470	0	43,470
通信運搬費支出	14,786	38,636	53,981	3,571	2,236	113,210	0	113,210
手数料支出	0	41,256	32,076	5,184	3,888	82,404	0	82,404
賃借料支出	0	46,656	46,656	0	0	93,312	0	93,312
介護福祉士修学資金貸付金支出	0	22,360,000	0	0	0	22,360,000	0	22,360,000
実務者研修受講資金貸付金支出	0	1,364,141	0	0	0	1,364,141	0	1,364,141
保育士修学資金貸付金支出	0	0	23,980,000	0	0	23,980,000	0	23,980,000
ひとり親家庭職業訓練院連金貸付金支出	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
養護施設通所者自立支援資金貸付金支出	0	0	0	0	2,616,000	2,616,000	0	2,616,000
事業活動支出計(2)	14,786	28,442,494	27,048,725	3,270,674	4,000,002	62,776,681	0	62,776,681
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,690,234	△28,441,015	△27,047,980	△3,135,047	△3,999,604	△60,933,412	0	△60,933,412
施設整備等収入								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入								
その他の活動による収入	0	0	29,100,000	16,073,000	45,596,000	90,769,000	0	90,769,000
都道府県補助金収入	0	0	29,100,000	16,073,000	45,596,000	90,769,000	0	90,769,000
貸付事業補助金収入	0	0	29,100,000	16,073,000	45,596,000	90,769,000	0	90,769,000
その他の活動収入計(7)	0	0	29,100,000	16,073,000	45,596,000	90,769,000	0	90,769,000
その他の活動支出								
事業区分間繰入金支出	0	191,770	107,870	0	0	299,640	0	299,640
社会福祉事業区分間繰入金支出	0	191,770	107,870	0	0	299,640	0	299,640
法人運営事業繰入金支出	0	191,770	107,870	0	0	299,640	0	299,640
その他の活動支出計(8)	0	191,770	107,870	0	0	299,640	0	299,640
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△191,770	28,992,130	16,073,000	45,596,000	90,469,360	0	90,469,360
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,690,234	△28,632,785	1,944,150	12,937,953	41,596,396	29,535,948	0	29,535,948
前期末支払資金残高(11)	15,520,675	168,319,076	87,137,072	24,818,835	41,386,034	337,181,692	0	337,181,692
当期末支払資金残高(10)+(11)	17,210,909	139,686,291	89,081,222	37,756,788	82,982,430	366,717,640	0	366,717,640

積立金・積立資産明細書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職共済積立金	1,422,816,880	0	1,422,816,880	0	退職共済事業の会計ルールの見直しによる
欠損補てん積立金(生活福祉資金)	136,372,076	0	6,529,308	129,842,768	
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	1,661,325,437	0	1,429,346,188	231,979,249	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設職員退職共済事業積立資産	1,422,816,880	0	1,422,816,880	0	退職共済事業の会計ルールの見直しによる
施設職員退職共済事業管理資産	0	2,212,224,600	0	2,212,224,600	退職共済事業の会計ルールの見直しによる
社会福祉基金積立資産	368,397,826	50,000	3,912	368,443,914	
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	500,169,451	67,992	0	500,237,443	
まごころ基金積立資産	401,775,653	1,000	0	401,776,653	
松原ふれあい基金積立資産	99,982,000	3,000	0	99,985,000	
欠損補てん積立資産(生活福祉資金)	136,372,076	0	6,529,308	129,842,768	
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	3,136,600,046	2,212,346,592	1,429,350,100	3,919,596,538	

サービス区分間繰入金明細書

平成31年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業(法人運営)	法人運営事業(ブロック大会等開催事業)	自主財源	2,071	ブロック会議等開催諸経費
法人運営事業(法人運営)	法人運営事業(ふくし広報コンテスト開催事業)	自主財源	173,283	ふくし広報コンテスト開催諸経費
法人運営事業(法人運営)	法人運営事業(福井県社会福祉大会開催事業)	自主財源	684,824	福井県社会福祉大会開催諸経費
			860,178	

サービス区分間繰入金明細書

平成31年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 民間社会福祉施設職員退職共済事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
民間社会福祉施設職員退職共済事業	施設職員退職共済運営事業	県補助金、加入者掛金	29,132,474	退職共済事業運営費(事務費)	

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行松本支店	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	3,839,597
	福井銀行松本支店	—	生活福祉資金貸付原資の一部(充実額控除対象)	—	—	193,559,706
	福井銀行学園出張所	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	40,308,675
	福井銀行学園出張所	—	福利共済事業貸付原資(充実額控除対象)	—	—	19,500,000
	福井銀行学園出張所	—	福祉人材・ひとり親家庭自立資金貸付原資(控除対象)	—	—	15,507,331
	福井銀行学園出張所	—	生活福祉資金貸付原資の一部(充実額控除対象)	—	—	469,882,514
	福井銀行学園出張所	—	運転資金(生活福祉資金貸付事務費)	—	—	14,449,839
	福井信用金庫工大前支店	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	94,408,231
	福井信用金庫工大前支店	—	福祉人材・ひとり親家庭自立資金貸付原資(控除対象)	—	—	349,378,047
	福井信用金庫工大前支店	—	生活福祉資金貸付原資の一部(充実額控除対象)	—	—	39,161,245
	福井信用金庫工大前支店	—	運転資金(生活福祉資金貸付事務費)	—	—	17,131,239
	福泉信用組合県庁支店	—	生活福祉資金貸付原資の一部(充実額控除対象)	—	—	200,000,000
	大和ネクスト銀行	—	福利共済事業貸付原資(充実額控除対象)	—	—	6,000,000
	小口現金	—	運転資金	—	—	100,000
			小計			1,463,226,424
有価証券	平成22年度第2回福井県債	—	生活福祉資金貸付原資の一部(充実額控除対象)	—	—	199,920,000
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金 他	—	—	4,040,186
未収補助金	福井県 他	—	補助金(明い長寿社会推進事業 他)	—	—	11,729,542
未収収益	生活福祉資金債務者	—	福祉資金貸付利子	—	—	3,782,918
立替金	各事業 他	—	消費税中間納付(3期分) 他	—	—	8,470,605
仮払金		—		—	—	303,775
			流動資産合計			1,691,473,450
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行学園出張所	—	基本財産	—	—	100,000
普通預金	福井銀行学園出張所	—	投資有価証券額面差額	—	—	407,320
投資有価証券	平成23年度第3回福岡県債	—	基本財産	—	—	100,000,000
	第111回共同債	—	基本財産	—	—	39,998,400
	第127回政保債(日本高速道路)	—	基本財産	—	—	59,594,280
			小計			199,592,680
			基本財産合計			200,100,000
(2) その他の固定資産						
建物	福井市真栗47-51	—	物置	833,261	833,260	1
車輛運搬具	トヨタノア他6台	—	事業実施に係る職員移動用	11,241,019	10,538,351	702,668
器具及び備品	システムサーバー、プリンター他	—	事業実施に係るシステム機器等	31,509,492	23,690,501	7,818,991
ソフトウェア	財務会計システム他	—	制簿やその他業務管理のためのソフトウェア等	6,824,420	6,454,952	369,468
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	—	—	168,904,100
退職共済事業管理資産	第329回大阪府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	199,986,000
施設職員退職共済事業管理資産	第331回大阪府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	159,992,000
	第335回大阪府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	100,000,000
	第95回共同債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	100,000,000
	平成23年度第3回福井県債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	99,964,000
	平成24年度第3回静岡県債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	100,000,000
	平成24年度第2回京都府債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	99,980,000
	平成25年度第2回福井県債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	62,987,400
	平成25年度第15回北海道債	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	99,955,000
	福井銀行学園出張所(普通預金)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	389,360,200
	福井銀行学園出張所(定期預金)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	300,000,000
	福泉信用組合県庁支店(定期預金)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	100,000,000
	大和ネクスト銀行(定期預金)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	—	—	400,000,000
			小計			2,212,224,600
社会福祉基金積立資産	平成23年度第6回北海道債	—	社会福祉基金運用財産	—	—	100,000,000
	平成23年度第5回広島市債	—	社会福祉基金運用財産	—	—	39,992,800
	第59回超長期国債	—	社会福祉基金運用財産	—	—	200,000,000
	福井銀行学園出張所(定期預金)	—	社会福祉基金運用財産	—	—	8,000,000
	福泉信用組合県庁支店(定期預金)	—	社会福祉基金運用財産	—	—	20,451,114
			小計			368,443,914
すこやか長寿基金積立資産	第111回共同債	—	すこやか長寿基金運用財産	—	—	47,000,000
	平成26年度第2回福井県債	—	すこやか長寿基金運用財産	—	—	10,000,000
	平成26年度第4回福井県債	—	すこやか長寿基金運用財産	—	—	10,000,000
	福泉信用組合県庁支店(定期預金)	—	すこやか長寿基金運用財産	—	—	37,949,679
			小計			104,949,679
ボランティア基金積立資産	第101回共同債	—	ボランティア基金運用財産	—	—	100,000,000
	平成23年度第1回福井県債	—	ボランティア基金運用財産	—	—	19,996,400
	第111回共同債	—	ボランティア基金運用財産	—	—	12,999,480
	第111回共同債	—	ボランティア基金運用財産	—	—	49,998,000
	平成25年度第4回福岡市債	—	ボランティア基金運用財産	—	—	99,980,000
	平成25年度第2回福井県債	—	ボランティア基金運用財産	—	—	19,996,000
	第127回政保債(日本高速道路)	—	ボランティア基金運用財産	—	—	39,729,520
	第152回超長期国債	—	ボランティア基金運用財産	—	—	133,277,855
	福井銀行学園出張所(定期預金)	—	ボランティア基金運用財産	—	—	8,000,000
	福泉信用組合県庁支店(定期預金)	—	ボランティア基金運用財産	—	—	16,260,188
			小計			500,237,443

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
まごころ基金積立資産	平成21年度第14回北海道債	—	まごころ基金運用財産	—	—	50,000,000
	平成23年度第7回広島県債	—	まごころ基金運用財産	—	—	99,997,000
	第108回共同債	—	まごころ基金運用財産	—	—	100,000,000
	第32回東京都債	—	まごころ基金運用財産	—	—	100,000,000
	福井銀行学園出張所(定期預金)	—	まごころ基金運用財産	—	—	50,000,000
	福泉信用組合県庁支店(定期預金)	—	まごころ基金運用財産	—	—	1,779,653
			小計			401,776,653
松原ふれあい基金積立資産	平成24年度第4回福井県債	—	松原ふれあい基金運用財産	—	—	99,985,000
介護支援専門員研修機器等購入積立資産	福井銀行学園出張所(定期預金)	—	積立資産運用財産	—	—	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行学園出張所(定期預金)	—	積立資産運用財産	—	—	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行学園出張所(定期預金)	—	積立資産運用財産	—	—	9,838,000
財政調整積立資産	福井銀行学園出張所(定期預金)	—	普通預金	—	—	79,833,481
貸付金	施設職員福利共済債務者	—	生活資金貸付	—	—	226,291
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	—	—	111,556,434
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	各資金債務者	—	修学資金等貸付	—	—	66,936,369
保育人材確保対策貸付金	各資金債務者	—	修学資金等貸付	—	—	56,936,558
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	資金債務者	—	資金貸付	—	—	3,754,176
養護施設退所者自立支援資金貸付金	資金債務者	—	資金貸付	—	—	4,576,860
貸付金(生活福祉資金)	生活福祉資金債務者	—	生活福祉資金貸付	—	—	273,643,246
長期滞留債権	生活福祉資金債務者	—	生活福祉資金貸付長期滞留債権	—	—	159,001,983
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	生活福祉資金会計	—	要保護不動産担保型生活福祉資金会計へ貸付	—	—	3,923,190
大規模個人積立特定資産(生活福祉資金)	福井銀行学園出張所(定期預金)	—		—	—	110,000,000
	福井銀行学園出張所(普通預金)	—		—	—	19,842,768
			小計			129,842,768
差入保証金	(有)島長商店	—	嶺南社宅プロパンガス利用保証金	—	—	10,000
△徴収不能引当金		—	生活福祉資金関連徴収不能引当金	—	—	△57,648,902
その他の固定資産合計						4,720,307,971
固定資産合計						4,920,407,971
資産合計						6,611,881,421
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与(超過勤務手当)他	—		—	—	22,922,208
1年以内支払予定長期未払金	国庫補助金返還金	—		—	—	1,266,000
未返還金	福井県補助金・受託金	—		—	—	5,742,794
預り金	講師謝金源泉等預り金	—		—	—	427,010
預り金(委員会等源泉)		—		—	—	29,843
職員預り金	職員給与3月分源泉預り金	—		—	—	4,425,465
賞与引当金	令和元年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	12,280,666
流動負債合計						47,093,986
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護不動産担保型生活福祉資金会計に借入	—		—	—	3,923,190
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	211,120,510
長期未払金	国庫補助金返還金	—		—	—	5,065,000
退職共済預り金		—		—	—	2,212,224,600
施設職員退職共済事業預り金		—		—	—	2,212,224,600
小計						2,212,224,600
固定負債合計						2,432,333,300
負債合計						2,479,427,286
差引純資産						4,132,454,135